

平成 28 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成29年9月21日

田川市長 二場公人

= 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	8
(2)	収支上の問題点	8
3	決算分析について	
(1)	人口一人当りの歳入決算額の状況	10
(2)	人口一人当りの歳出性質別決算額	12
(3)	自主財源と依存財源の推移	14
(4)	経常収支比率	15
(5)	地方債の状況（普通会計）	16
(6)	基金の状況	17
※	参考資料	19
II	健全化判断比率について	25
III	各会計の収支状況	33
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	38
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	42
(2)	事務事業評価シートについて	
	総務部	46
	市民生活部	58
	建設経済部	129
	教育部	173
	その他	203
V	用語の定義について	207

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

歳 入

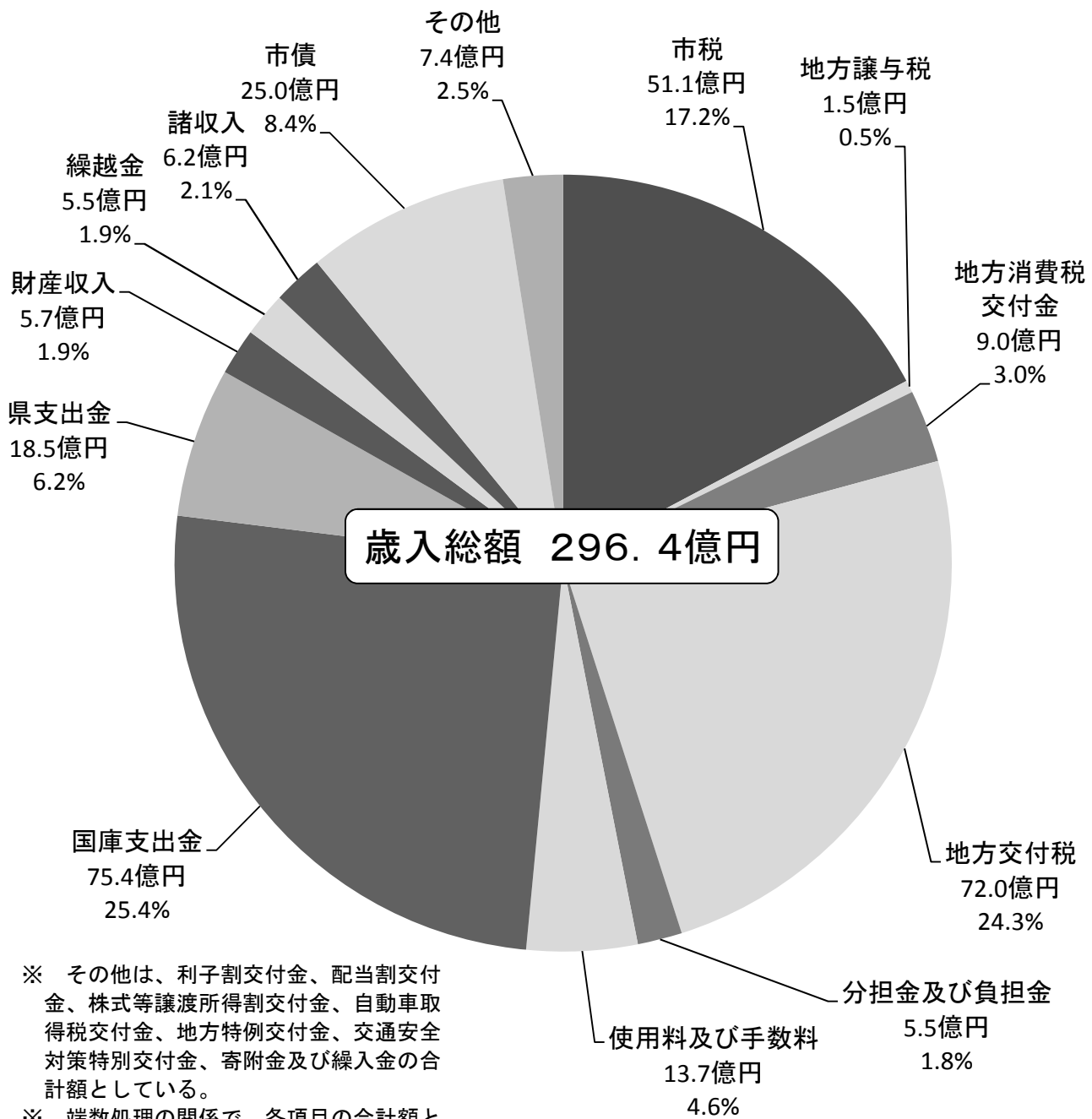
(単位:千円)

	28年度 A	構成比	27年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B	
1 市 税	5,109,956	17.2%	4,981,629	128,327	2.6%	
2 地 方 譲 与 税	150,138	0.5%	165,430	△ 15,292	△9.2%	
3 利 子 割 交 付 金	4,132	0.0%	8,110	△ 3,978	△49.1%	
4 配 当 割 交 付 金	13,493	0.0%	22,965	△ 9,472	△41.2%	
5 株式等譲渡所得割交付金	8,955	0.0%	21,383	△ 12,428	△58.1%	
6 地方消費税交付金	897,021	3.0%	998,077	△ 101,056	△10.1%	
7 自動車取得税交付金	39,974	0.1%	37,405	2,569	6.9%	
8 地方特例交付金	18,724	0.1%	17,581	1,143	6.5%	
9 地方交付税	普通	6,237,379	21.0%	6,609,450	△ 372,071	△5.6%
	特別	964,475	3.3%	991,682	△ 27,207	△2.7%
	計	7,201,854	24.3%	7,601,132	△ 399,278	△5.3%
10 交通安全対策特別交付金	12,357	0.0%	12,412	△ 55	△0.4%	
11 分担金及び負担金	547,455	1.8%	547,722	△ 267	△0.0%	
12 使用料及び手数料	1,367,031	4.6%	1,385,627	△ 18,596	△1.3%	
13 国 庫 支 出 金	7,537,753	25.4%	7,208,244	329,509	4.6%	
14 県 支 出 金	1,847,893	6.2%	1,757,543	90,350	5.1%	
15 財 産 収 入	573,159	1.9%	228,246	344,913	151.1%	
16 寄 附 金	122,311	0.4%	97,511	24,800	25.4%	
17 繰 入 金	516,098	1.7%	107,336	408,762	380.8%	
18 繰 越 金	549,171	1.9%	532,034	17,137	3.2%	
19 諸 収 入	622,965	2.1%	676,002	△ 53,037	△7.8%	
20 市 債	2,501,718	8.4%	2,590,992	△ 89,274	△3.4%	
合 計	29,642,158	100.0%	28,997,381	644,777	2.2%	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

固定資産税の増収などにより市税収入は約1億円増加したものの、その反面、地方消費税交付金が約1億円減収となっている。また、生活保護費の伸びが落ち着いたことの影響や算定に用いる国勢調査人口の減、トップランナー方式の導入などにより、地方交付税は約4億円減収となっている。

これらの減収の影響もあり、3月末時点の見込では財源不足が生じる可能性があったため、22年度以来6年振りに財政調整基金の取崩しを行っている。



※ その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金及び繰入金の合計額としている。

※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳入総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に対して交付されたもの。
- 地方特例交付金・・・平成20年度から創設された、住宅ローン減税に伴う地方税の減収分を国が補填するための交付金。
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されたお金。
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合っている事務に関して市が受け入れたお金など。
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など。
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など。
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など。
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など。
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取り崩しによる収入。
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れたもの。
- 市債・・・公共施設の整備などのために、その財源として発行した地方債。いわゆる借金。

歳 出（目的別）

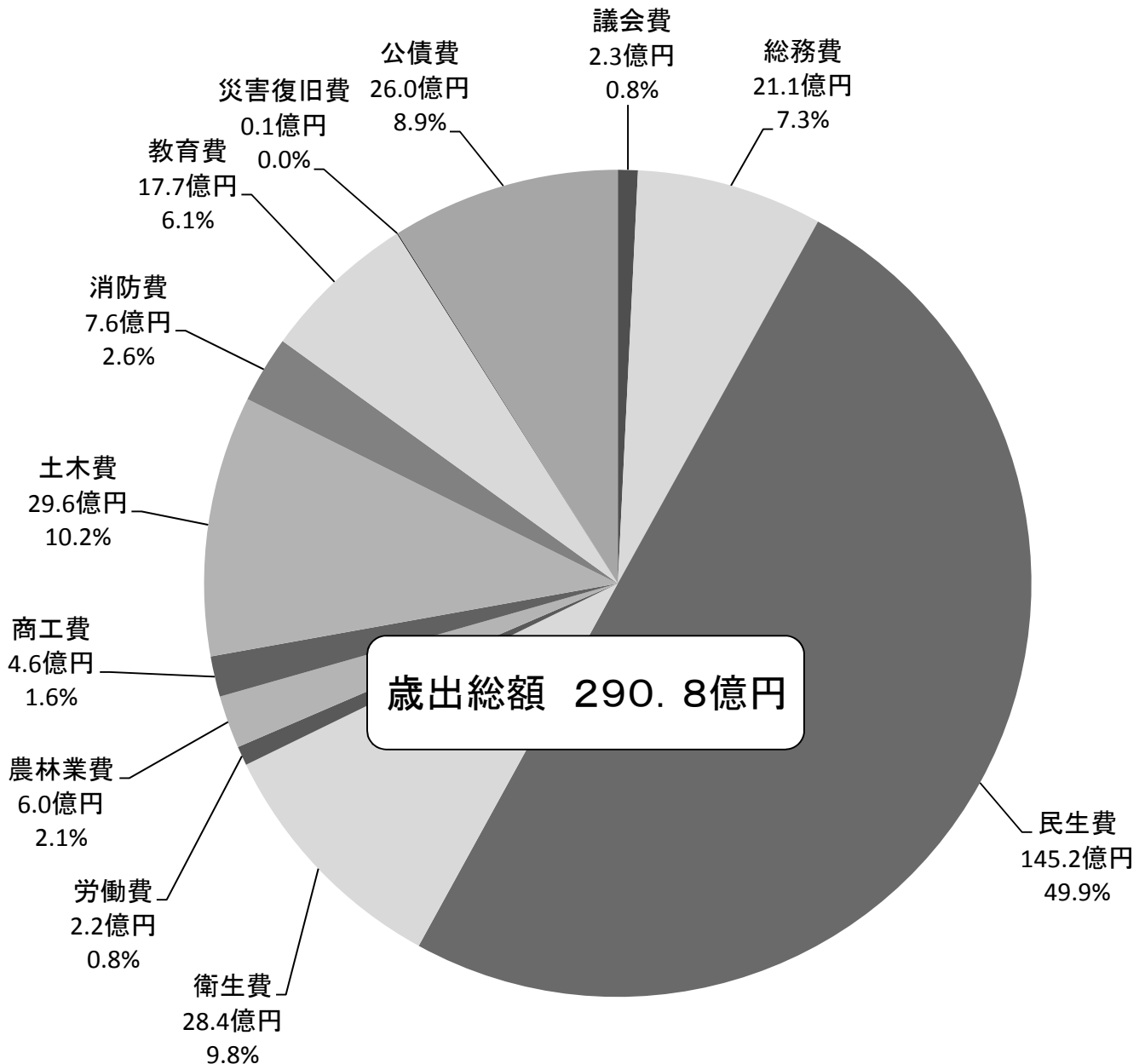
（単位:千円）

	28年度 A	構成比	27年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 議 会 費	225,830	0.8%	234,322	△ 8,492	△3.6%
2 総 務 費	2,113,156	7.3%	2,269,897	△ 156,741	△6.9%
3 民 生 費	14,524,765	49.9%	14,061,360	463,405	3.3%
4 衛 生 費	2,844,158	9.8%	2,646,803	197,355	7.5%
5 労 働 費	220,375	0.8%	47,182	173,193	367.1%
6 農 林 業 費	598,640	2.1%	464,367	134,273	28.9%
7 商 工 費	461,238	1.6%	352,677	108,561	30.8%
8 土 木 費	2,960,290	10.2%	3,017,336	△ 57,046	△1.9%
9 消 防 費	760,771	2.6%	812,112	△ 51,341	△6.3%
10 教 育 費	1,765,416	6.1%	1,584,602	180,814	11.4%
11 災 害 復 旧 費	10,174	0.0%	100,782	△ 90,608	△89.9%
12 公 債 費	2,597,272	8.9%	2,456,770	140,502	5.7%
合 計	29,082,085	100.0%	28,048,210	1,033,875	3.7%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

廃棄物処理施設の共同建設の事業開始により衛生費が増加しているほか、石炭・歴史博物館の改修や中学校での完全給食導入などを実施した結果、教育費も増加している。また、生活保護費は減少に転じたものの、国民健康保険に対し法定外繰出を実施した影響などで民生費も増加しており、依然として歳出総額のほぼ半分を占めることとなっている。このほか、公債費も増加しており、元金償還額については21年度以来7年振りに増加へ転じている。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など。
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費。
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など。
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など。
- 労働費・・・雇用対策に要する経費。
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費。
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費。
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費。
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など。
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館、文化センターなどの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など。
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）

歳 出（性質別）

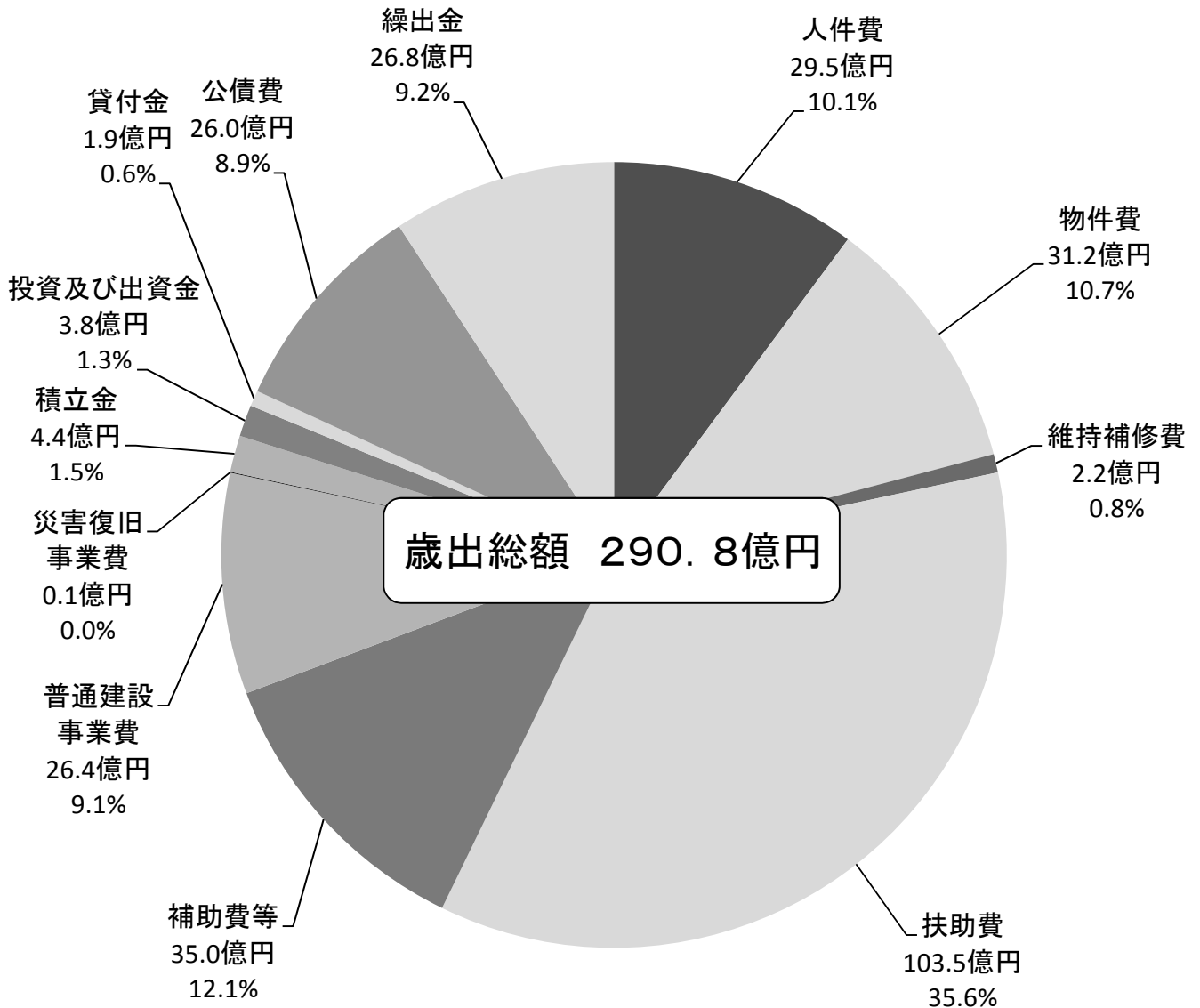
（単位:千円）

	28年度 A	構成比	27年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 人 件 費	2,950,108	10.1%	3,194,733	△ 244,625	△7.7%
2 物 件 費	3,117,261	10.7%	3,067,783	49,478	1.6%
3 維 持 補 修 費	222,789	0.8%	197,312	25,477	12.9%
4 扶 助 費	10,350,347	35.6%	10,126,639	223,708	2.2%
5 補 助 費 等	3,504,666	12.1%	3,508,037	△ 3,371	△0.1%
6 普 通 建 設 事 業 費	2,643,789	9.1%	2,442,039	201,750	8.3%
補 助 事 業 費	1,634,495	5.6%	1,722,498	△ 88,003	△5.1%
単 独 事 業 費	942,652	3.2%	688,250	254,402	37.0%
県 事 業 負 担 金	66,642	0.2%	31,291	35,351	113.0%
受 託 事 業 費	0	0.0%	0	0	-
7 災 害 復 旧 事 業 費	10,174	0.0%	100,782	△ 90,608	△89.9%
補 助 事 業 費	1,611	0.0%	11,372	△ 9,761	△85.8%
単 独 事 業 費	8,563	0.0%	89,410	△ 80,847	△90.4%
8 積 立 金	436,720	1.5%	254,654	182,066	71.5%
9 投 資 及 び 出 資 金	380,600	1.3%	269,300	111,300	41.3%
10 貸 付 金	187,920	0.6%	205,951	△ 18,031	△8.8%
11 公 債 費	2,595,355	8.9%	2,456,770	138,585	5.6%
12 繰 出 金	2,682,356	9.2%	2,224,210	458,146	20.6%
合 計	29,082,085	100.0%	28,048,210	1,033,875	3.7%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

給与制度の総合的見直しを行った影響もあり、人件費は大きく減少しているが、石炭・歴史博物館の改修などを実施した結果、普通建設事業費が増加しているほか、国民健康保険への法定外繰出により、繰出金も増加している。また、扶助費が増加しているが、臨時福祉給付金の増が主な要因であり、長年、増加傾向にあった生活保護費については減少に転じている。このほか、特定農業施設管理基金で保有する債券の売却により生じた売却益を当該基金へ積み立てたため、積立金も増加している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 人件費・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など。
- 物件費・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費、臨時・嘱託職員の賃金・共済費など。
- 維持補修費・・・各施設の維持補修に要した経費。
- 扶助費・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出された経費。
- 補助費等・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など。
- 普通建設事業費・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要した経費。
- 災害復旧事業費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 積立金・・・基金へ積み立てたお金。
- 投資及び出資金・・・田川地区水道企業団が行った施設の整備に対する出資金。
- 貸付金・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）
- 繰出金・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費。

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	29,642,158	28,997,381
歳 出 総 額	29,082,085	28,048,210
歳 入 歳 出 差 引	560,073	949,171
翌年度繰越事業に充当する財源	57,585	150,086
実 質 収 支	502,488	799,085

(参考)

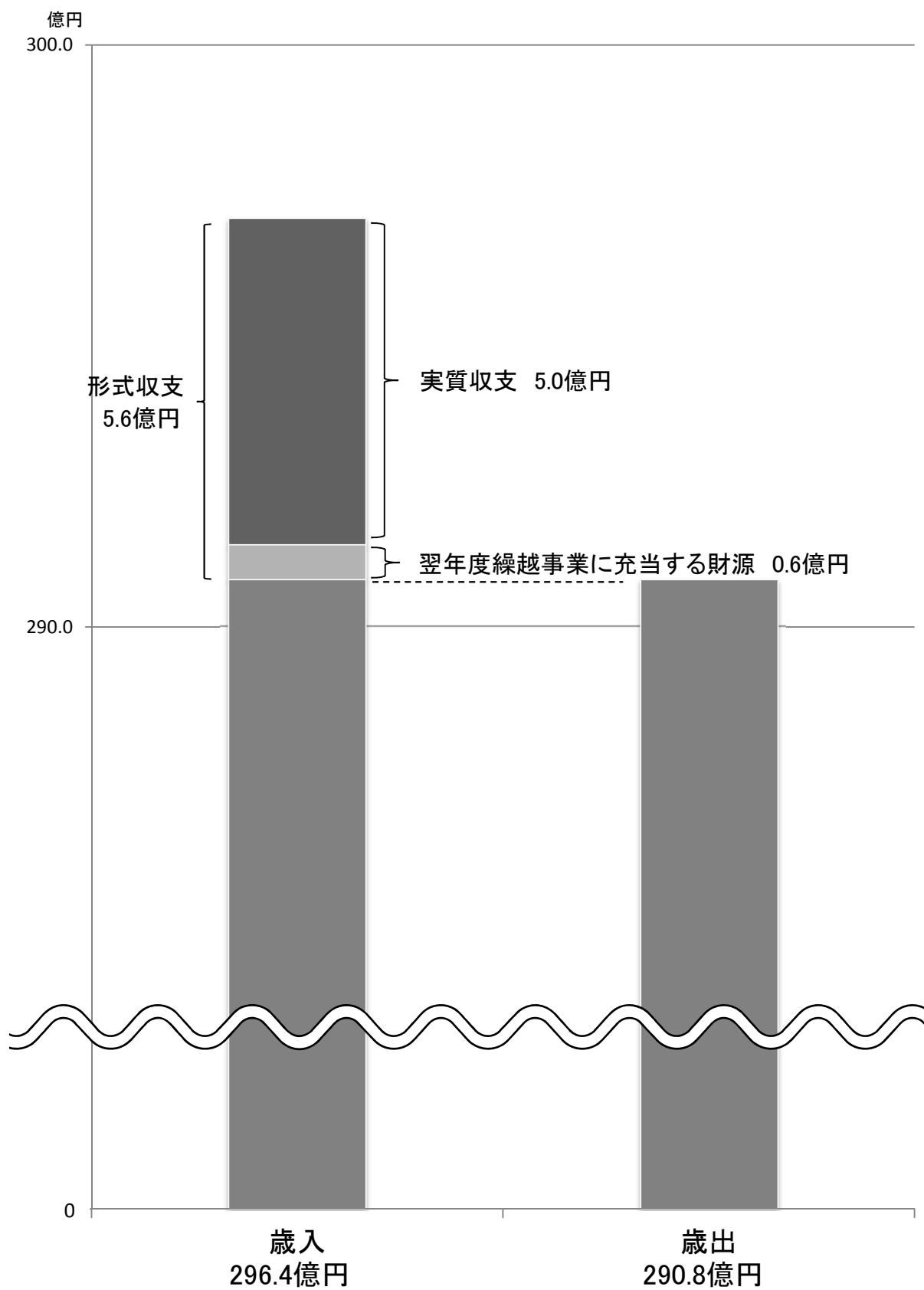
(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
実 質 収 支 (A)	502,488	799,085
基 金 取 崩 額 (B)	300,000	0
土 地 建 物 売 払 収 入 (C)	249,722	80,559
国民健康保険特別会計への法定外繰出 (D)	293,424	0
上記の基金取崩額などを除いた本来の収支 (E=A-B-C+D)	246,190	718,526

(2) 収支上の問題点

普通会計における28年度の実質収支は約5億円であり、依然黒字を保っているものの、27年度に比べ約3億円減少しており、基金取崩額などを除いた収支においては、約5億円の減少となっている。

この要因の中には、廃棄物処理施設の共同建設への転換に伴う国庫支出金の返還など臨時的要因も含まれているものの、トップランナー方式導入に伴う普通交付税の減なども含まれており、今後も厳しい財政状況が続くことも予想される。29年度以降も都市再生整備計画に基づく諸事業、中学校の再編、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けた施設整備などが予定されており、財源の確保が急務となっていることから、更なる行財政改革に努める必要がある。



3 決算分析について

(1) 人口一人当りの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体	構成比	田川市(H27)	構成比	田川市(H28)	構成比
国庫支出金	77,996	14.6%	145,765	24.9%	153,234	25.4%
地方交付税	163,147	30.5%	153,710	26.2%	146,406	24.3%
市税	115,676	21.6%	100,739	17.2%	103,880	17.2%
市債	53,742	10.1%	52,395	8.9%	50,857	8.4%
県支出金	33,254	6.2%	35,541	6.1%	37,566	6.2%
使用料及び手数料	11,961	2.2%	28,020	4.8%	27,790	4.6%
県税交付金	22,038	4.1%	22,000	3.8%	19,588	3.3%
分担金及び負担金	5,414	1.0%	11,076	1.9%	11,129	1.8%
その他	51,120	9.6%	37,139	6.3%	52,142	8.7%
合計	534,346	100.0%	586,386	100.0%	602,593	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成27年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の合計。

※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

内容の解説

1 前年度との比較

(1) 固定資産税の増収などにより市税は増加したものの、その反面、地方消費税交付金の減収により、県税交付金が減少している。また、生活保護費の伸びが落ち着いたことの影響や算定に用いる国勢調査人口の減、トップランナー方式の導入などにより、地方交付税（普通交付税）は減少している。

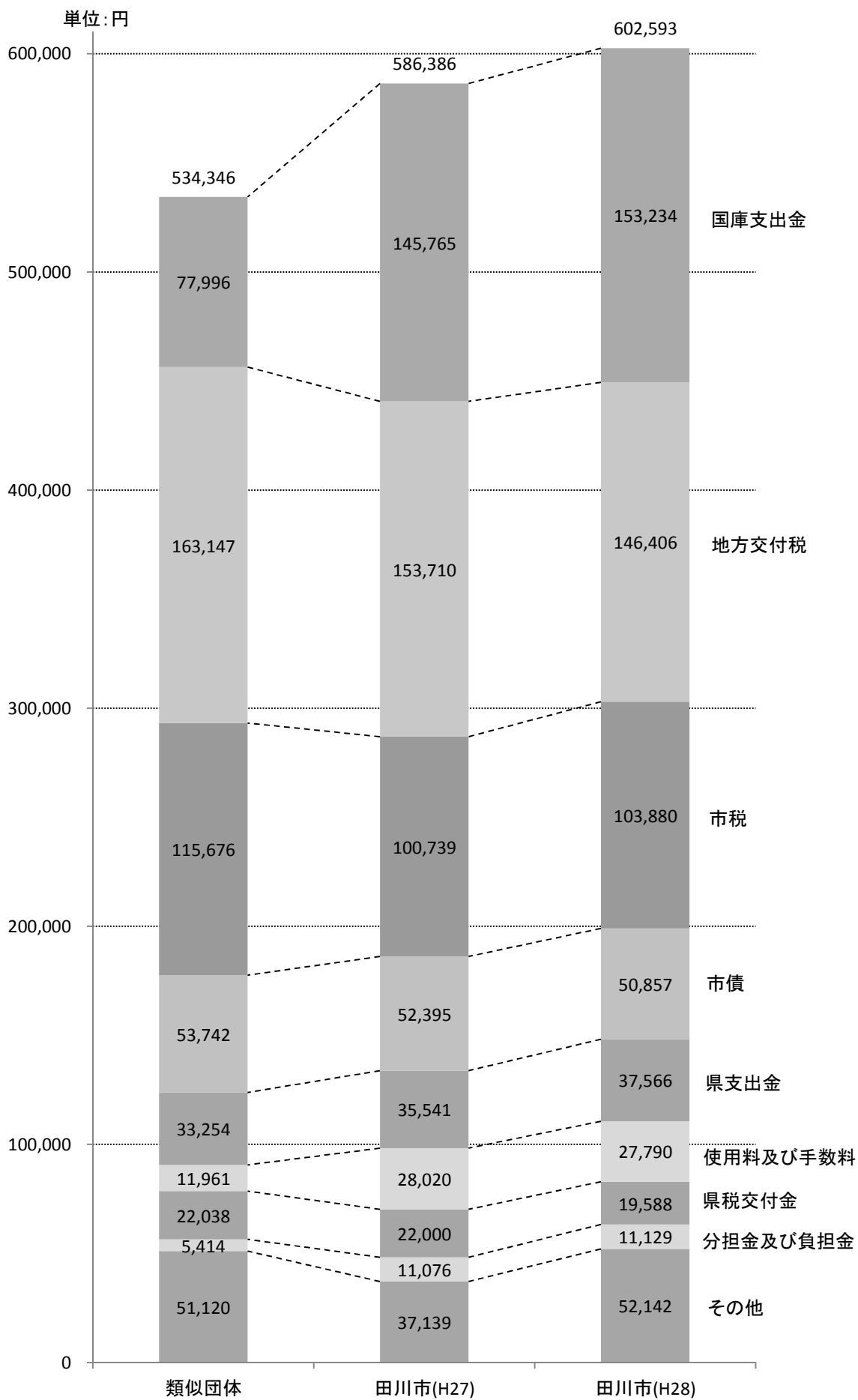
これらの減収の影響もあり、22年度以来6年振りに財政調整基金の取崩しを行っているため、その他（繰入金）が増加している。

(2) 臨時福祉給付金の増加に伴い、国庫支出金が増加している。

2 類似団体との比較

(1) 類似団体に比べ、低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。

(2) 生活保護費や社会福祉経費が多いためであることから、それら事業の財源である国・県支出金が類似団体を大幅に上回っている。



(2) 人口一人当りの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(H27)	構成比	田川市(H28)	構成比
扶助費	105,127	20.5%	204,781	36.1%	210,411	35.6%
補助費等	58,383	11.4%	70,940	12.5%	71,246	12.1%
物件費	63,112	12.3%	62,037	10.9%	63,371	10.7%
人件費	78,171	15.2%	64,604	11.4%	59,973	10.1%
繰出金	57,524	11.2%	44,978	7.9%	54,529	9.2%
投資的経費	67,157	13.1%	51,421	9.1%	53,952	9.1%
公債費	54,557	10.6%	49,681	8.8%	52,761	8.9%
積立金	13,595	2.7%	5,150	0.9%	8,878	1.5%
その他	14,979	2.9%	13,600	2.4%	16,086	2.7%
合計	512,605	100.0%	567,192	100.0%	591,207	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成27年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。

内容の解説

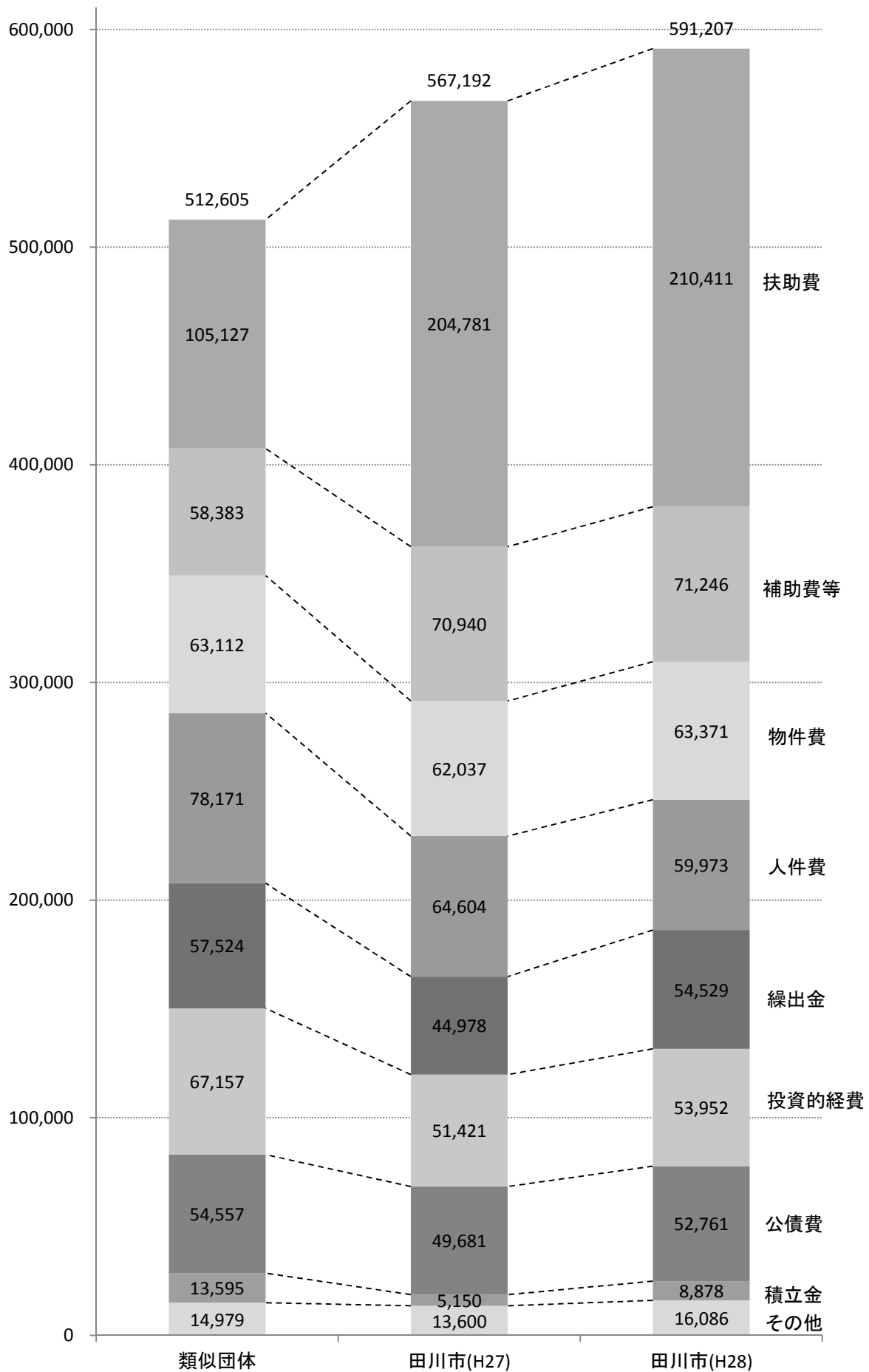
1 前年度との比較

- (1) 臨時福祉給付金の増により、扶助費は増加しているものの、長年、増加傾向にあった生活保護費は減少に転じている。
- (2) 国民健康保険への法定外繰出の実施により、繰出金が増加している。
- (3) 給与制度の総合的見直しを行った影響もあり、人件費が減少している。

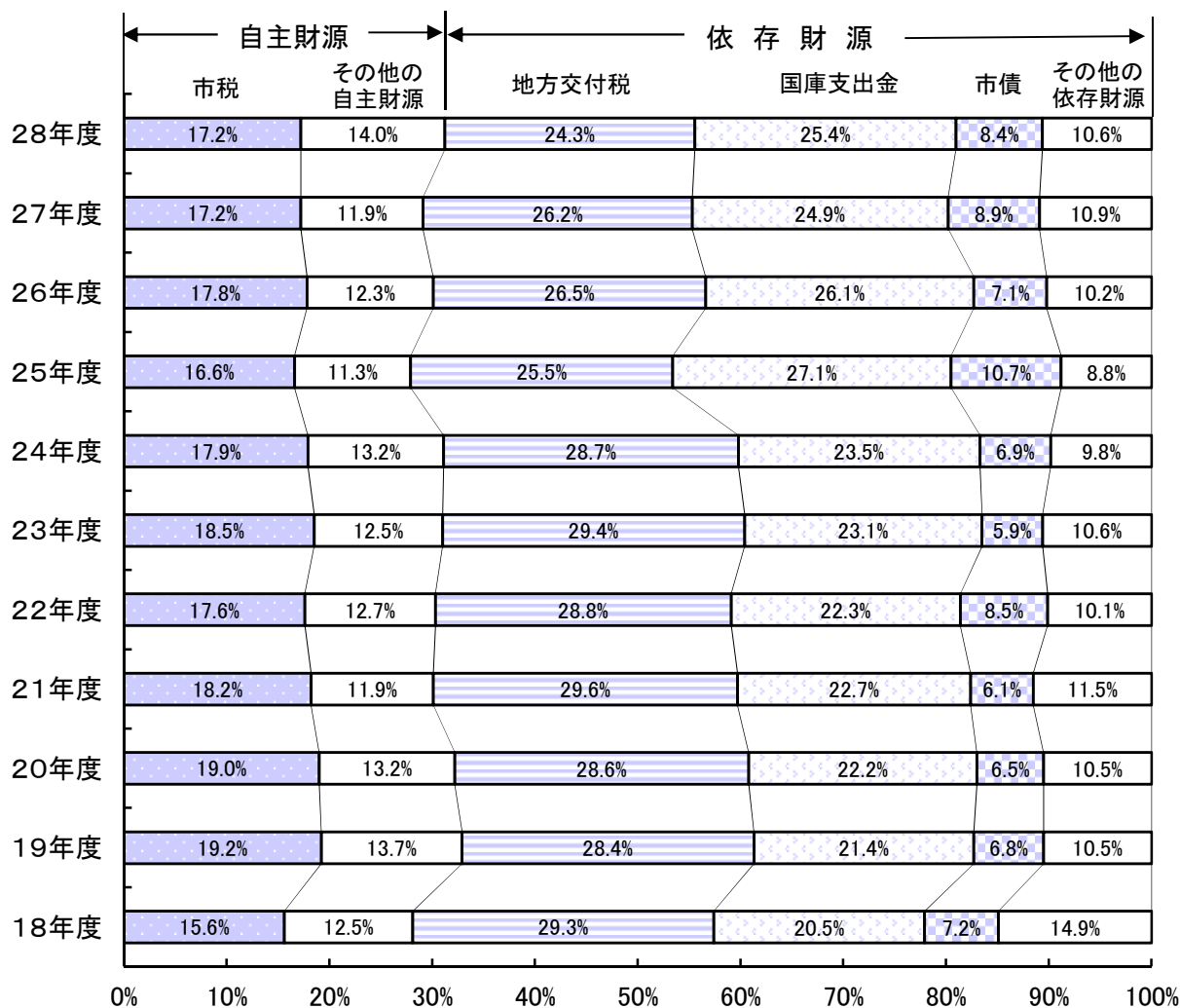
2 類似団体との比較

- (1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- (2) 類似団体に比べ、人件費が少なく、補助費等が多いことから、一部事務組合や広域連合へ加入し、広域的に行っている事務が多い傾向があると思われる。

単位：円



(3) 自主財源と依存財源の推移



○自主財源

市税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入

○依存財源

地方譲与税
利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金
特別地方消費税交付金
自動車取得税交付金
地方特例交付金
地方交付税
交通安全対策特別交付金
国庫支出金
県支出金
繰越金（既収入特定財源）
諸収入（受託事業収入など）
市債

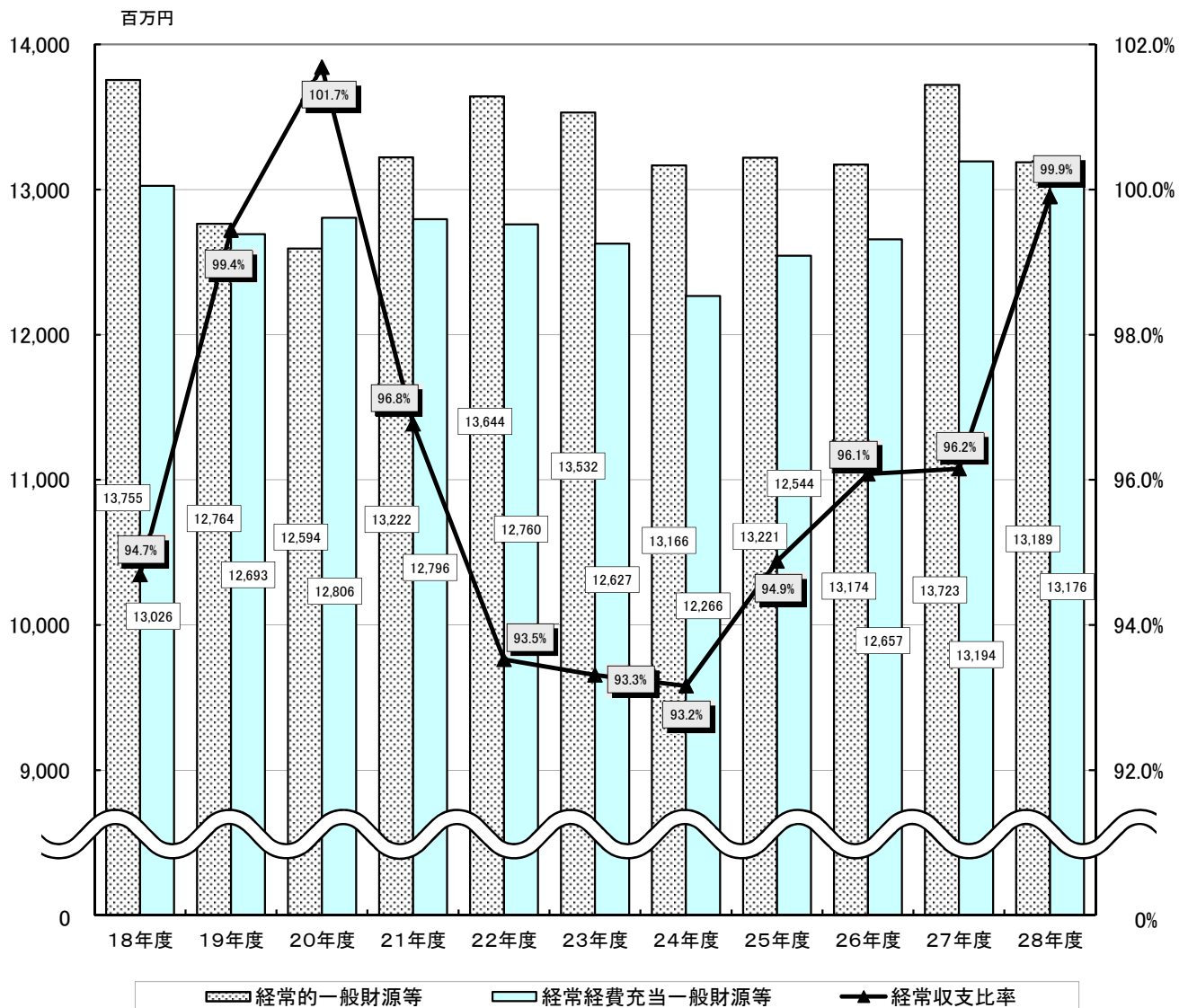
自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

これまで述べたとおり、本年度は、依存財源である地方交付税及び地方消費税交付金が減少し、市税が増加したため、自主財源の割合は30%を超えたが、県内の市町村平均と比較すると依然として低い水準にある。

（※参考 県内市町村（政令市を除く）の27年度における自主財源比率は平均が37.3%で、地方税は25.4%となっている。）

なお、平成19年度において市税の伸びが大きいが、これは三位一体の改革に伴う税源移譲が行われたことによるものである。

(4) 経常収支比率



- ※ 経常的一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入の総額をいう。
- ※ 経常経費充当一般財源等とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあり、27年度の全国市町村平均は90.0%となっている。

現状

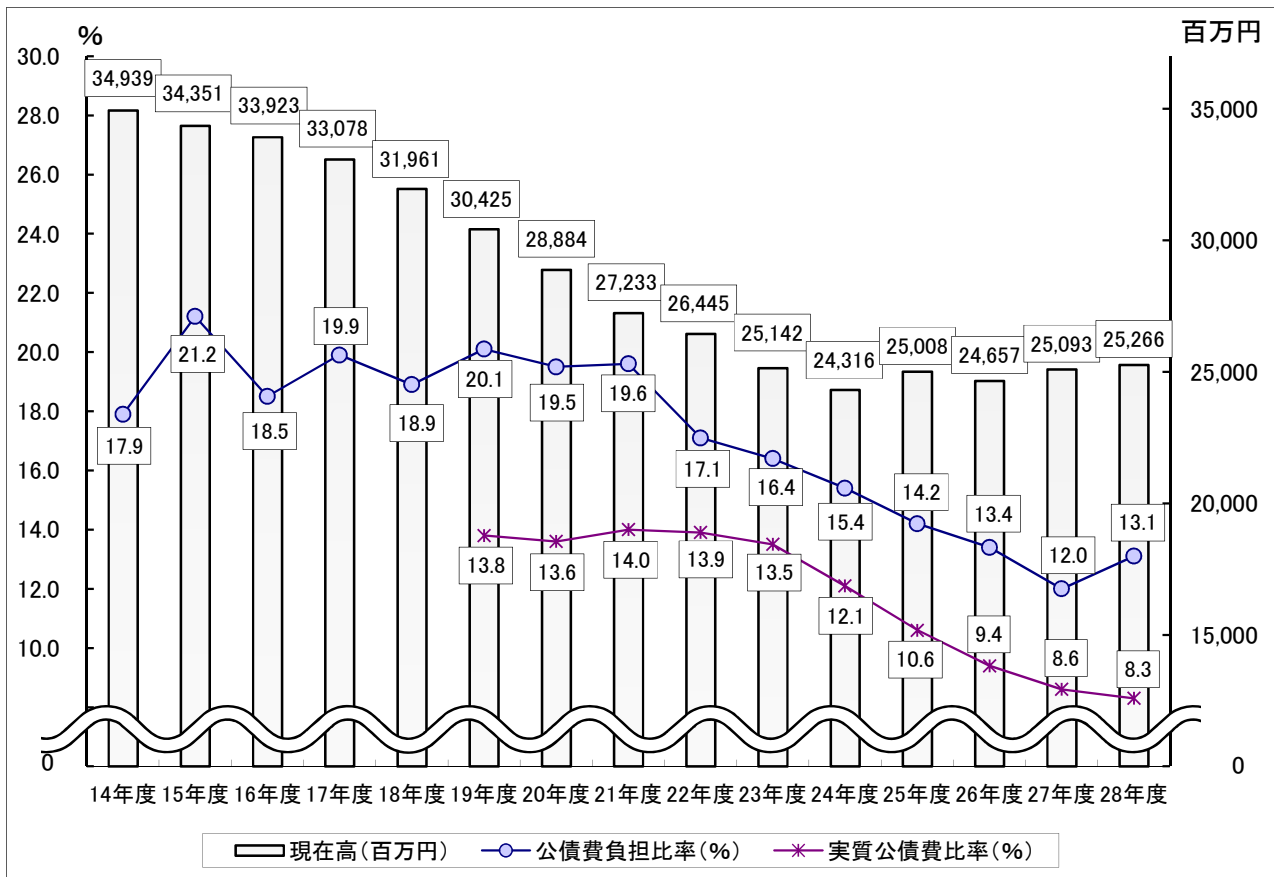
経常収支比率は、事業費支弁人件費の減少などの要因により20年度に100%を超えたものの、21年度から24年度までは改善の傾向にあった。しかしながら25年度においては、市立病院に対する経常的な補助金額が増加したことや、電算システムの保守費用が増加したことなどにより5年ぶりに悪化に転じている。28年度は、人件費の減や生活保護費（扶助費）の減などにより歳出面では改善しているものの、普通交付税の減により歳入面の悪化要因の影響が大きく、27年度に比べ3.7ポイント悪化している。

今後の見通し

扶助費については、前年度と比べると減少に転じているものの、類似団体に比べて特に多額であり、人口の流出や地方経済の低迷などの要因により、市税など経常的な収入の減少も想定されることから、経常収支比率はさらに悪化する懸念がある。

子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取り組みを通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- 地方公共団体の借入れである地方債現在高は、28年度末で約253億円である。
- 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭坑住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に近い規模となっている。
- 13年度を境に以降は減少傾向にあったが、過疎対策事業債(ソフト分)が22年度に新設されたこと、24年度から限度額超分の発行が認められたことなどの影響もあり、近年は250億円前後で推移を続けている。

公債費負担比率

- 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
上記事業のほか、公共事業等(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- 28年度の実質公債費比率は、27年度に比べ0.3ポイント改善しているが、この指標は過去3年間の平均値で算定することとなっており、単年度の値では0.4ポイント悪化している。よって、今後は悪化に転じる可能性も高く、残高の推移を注視していく必要がある。

(6) 基金の状況

①平成28年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	27年度末 現在高 (A)	28年度中増減額				28年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備 考	
		増		減	調整額 (E)			
		新規積立 (B)	利子等積立 (C)	取崩額 (D)				
財源調整基金	1 財 政 調 整	3,183,422	400,000	292	300,000	0	3,283,714	新規積立は、決算剰余金処分によるもの。
	2 減 債	742,021	21,035	2	0	0	763,058	新規積立は、県補助金を原資とするもの。
特定目的基金	3 市 営 住 宅	455,960	0	110	0	0	456,070	
	4 育 英 事 業	57,567	0	7	0	0	57,574	
	5 ふ る さ と 人 づ く り	85,846	2,215	0	9,956	0	78,106	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
	6 さ わ や か ま ち づ く り	64,586	15,463	0	14,019	0	66,030	新規積立は、新市町村振興（オータムジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資とするもの。
	7 高 齢 者 等 保 健 福 祉	441,225	1,120	5,547	2,179	0	445,713	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
	8 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	1,125,860	62,323	46	98,624	0	1,089,605	新規積立は、ごみ処理手数料を原資とするもの。
	9 地 域 雇 用 創 出 推 進	78,647	0	0	3,797	0	74,850	
	10 ふ る さ と 水 と 土 保 全	33,076	0	84	97	0	33,063	
	11 特 定 農 業 施 設 管 理	7,451,202	0	268,390	32,426	13,772	7,700,938	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの。
	12 下 水 道 施 設 整 備	1,705,125	0	0	0	0	1,705,125	
	13 文 化 振 興	465,723	400	4,000	17,910	0	452,213	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
	14 近 代 化 産 業 遺 産 保 存 活 用	5,045	260	0	0	0	5,305	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
	15 平 成 筑 豊 鉄 道 経 営 安 定 化	47,070	0	0	0	0	47,070	
	16 バス路線維持・充実対策	20,030	0	0	0	0	20,030	
	17 世界記憶遺産保存活用推進	15,111	1,150	0	0	0	16,261	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
	18 防 災 ま ち づ く り	125,058	630	0	8,648	0	117,041	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
	19 猪位金小中一貫校教育振興	1,001	0	0	1,001	0	0	
	20 産 業 振 興		36,147	0	0	0	36,147	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
一般会計計		16,103,573	504,596	278,479	488,657	13,772	16,447,910	
特定目的基金	21 急 患 医 療 事 業	173,998	17,500	0	11,468	0	180,030	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの。
	22 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	141,539	0	0	15,972	0	125,566	
普通会計計		16,419,111	522,096	278,479	516,098	13,772	16,753,506	
23 国民健康保険財政安定化		0	0	0	0	0	0	
全体の合計		16,419,111	522,096	278,479	516,098	13,772	16,753,506	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

- I 財源調整のための基金
- II 特定の目的のために設置する基金
 - ① 目的達成のため取崩しを行なうもの
 - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

○ 本市の財政構造

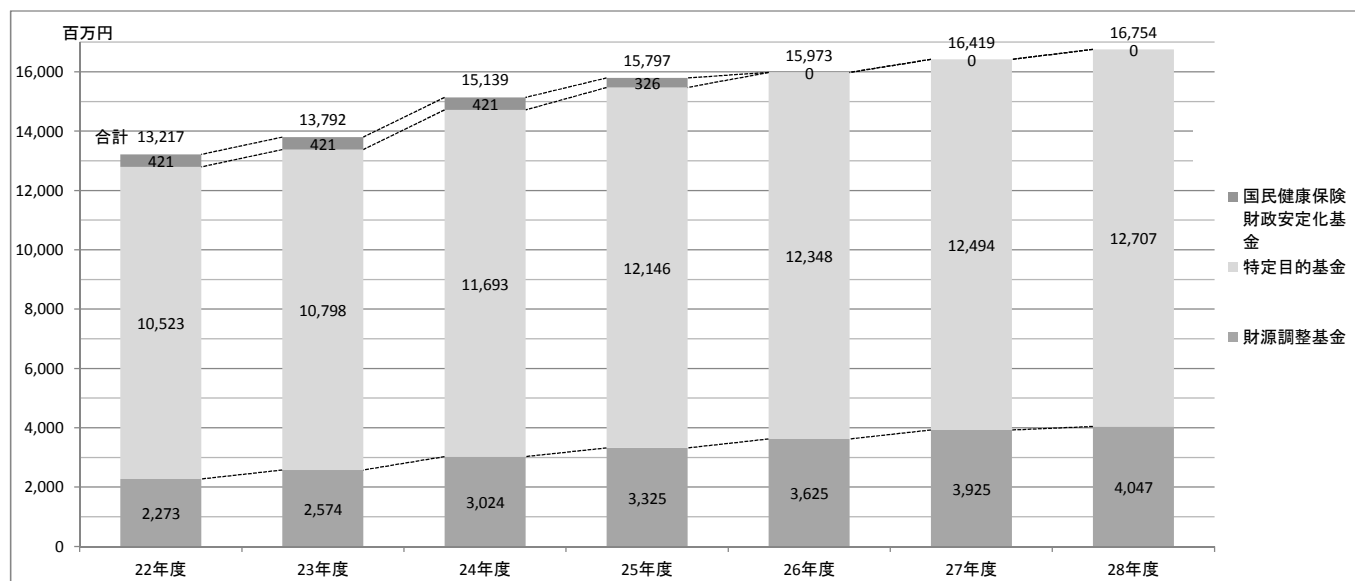
- ・ 自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。
- ・ 経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。
- ・ 少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。

など非常に厳しい財政状況である。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

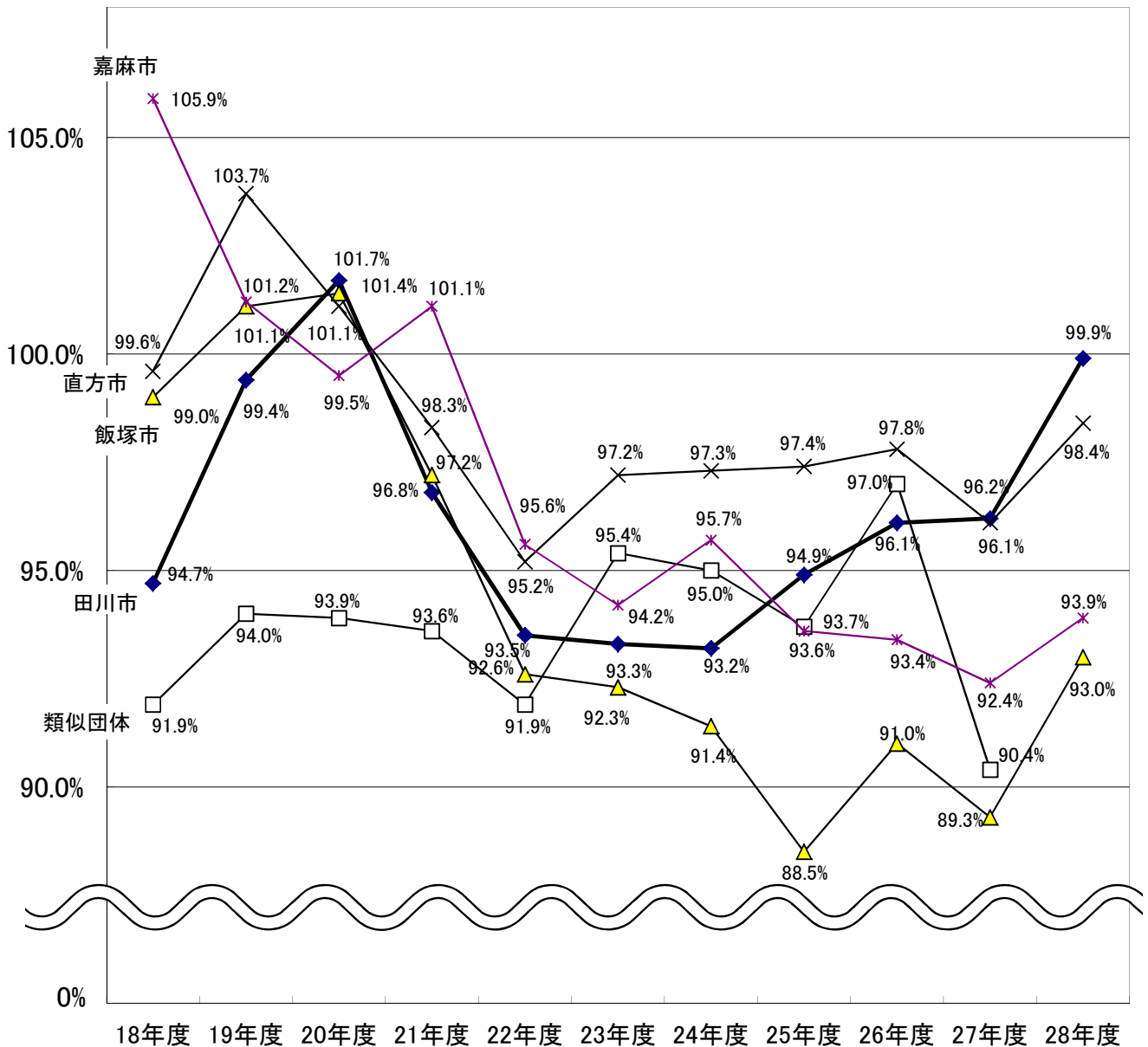
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子等	取崩		現在高
財源調整基金	1,532,226	1,832,576	2,282,780	2,582,981	2,883,230	3,183,422	400,000	292	300,000	0	3,283,714
減債	740,947	741,008	741,526	741,815	741,988	742,021	21,035	2	0	0	763,058
特定目的基金											
市営住宅	453,371	453,864	454,558	455,244	455,721	455,960	0	110	0	0	456,070
育英事業	59,948	59,973	57,528	57,540	57,554	57,567	0	7	0	0	57,574
ふるさと	76,156	76,156	74,131	71,659	71,119	85,846	2,215	0	9,956	0	78,106
さわやか	10,609	20,788	31,174	44,361	55,309	64,586	15,463	0	14,019	0	66,030
高齢者福祉	417,932	420,221	422,314	425,311	428,817	441,225	1,120	5,547	2,179	0	445,713
廃棄物処理施設整備	882,857	937,541	1,004,248	1,046,695	1,092,559	1,125,860	62,323	46	98,624	0	1,089,605
地域雇用推進	111,656	101,620	93,242	87,623	80,972	78,647	0	0	3,797	0	74,850
ふるさと全土保	21,020	20,940	20,983	21,067	34,190	33,076	0	84	97	0	33,063
特定農業管理	7,159,745	7,211,481	7,281,446	7,343,871	7,394,809	7,451,202	0	268,390	32,426	13,772	7,700,938
下水道整備	602,417	732,666	1,300,881	1,602,196	1,690,645	1,705,125	0	0	0	0	1,705,125
文化振興	503,740	503,741	495,048	482,215	474,080	465,723	400	4,000	17,910	0	452,213
近代化産業遺産保存活用	5,212	5,550	5,461	5,365	5,263	5,045	260	0	0	0	5,305
平成筑豊鉄道経営安定化	47,000	47,000	47,035	47,061	47,070	47,070	0	0	0	0	47,070
バス路線維持・充実対策	20,000	20,000	20,015	20,026	20,030	20,030	0	0	0	0	20,030
世界記憶遺産保存活用推進			979	3,018	3,428	15,111	1,150	0	0	0	16,261
防災まちづくり			135,000	132,644	121,400	125,058	630	0	8,648	0	117,041
猪位金小中一貫校教育振興				4,036	3,637	1,001	0	0	1,001	0	0
産業振興							36,147	0	0	0	36,147
一般会計合計	12,644,836	13,185,125	14,468,349	15,174,728	15,661,821	16,103,573	504,596	278,479	488,657	13,772	16,447,910
特定目的基金											
急患医療事業	108,672	123,898	140,990	155,568	162,585	173,998	17,500	0	11,468	0	180,030
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	42,899	62,231	108,136	140,129	149,041	141,539	0	0	15,972	0	125,566
普通会計合計	12,796,407	13,371,254	14,717,475	15,470,425	15,973,447	16,419,111	522,096	278,479	516,098	13,772	16,753,506
国民健康保険財政安定化	420,844	420,872	421,202	326,436	0	0	0	0	0	0	0
合計	13,217,251	13,792,126	15,138,677	15,796,861	15,973,447	16,419,111	522,096	278,479	516,098	13,772	16,753,506



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

※(参考資料)

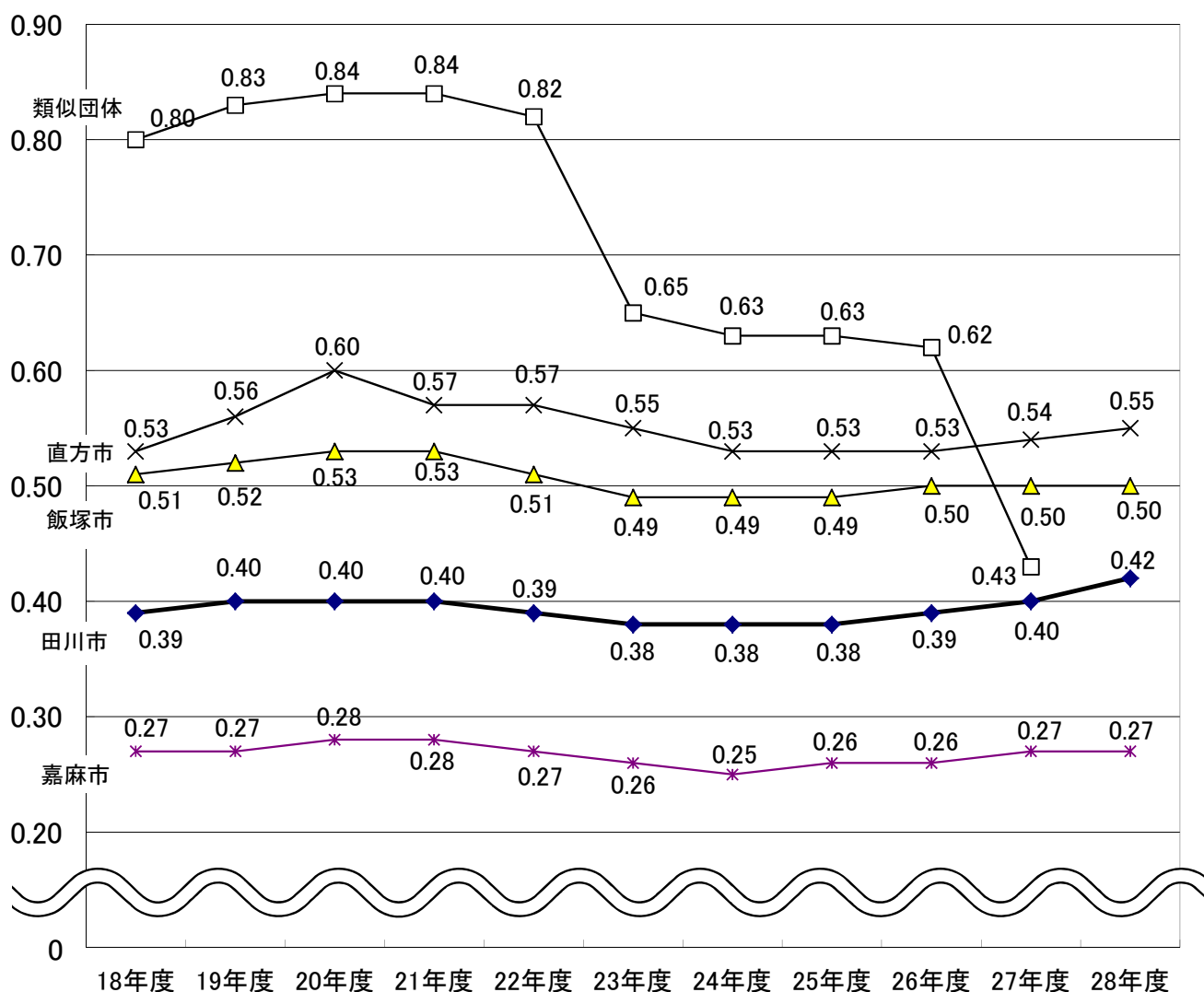
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

※ 田川市の類似団体の分類がⅡ-3（26年度以前）からⅠ-3（27年度以降）へ変更となった。

財政力指数の推移

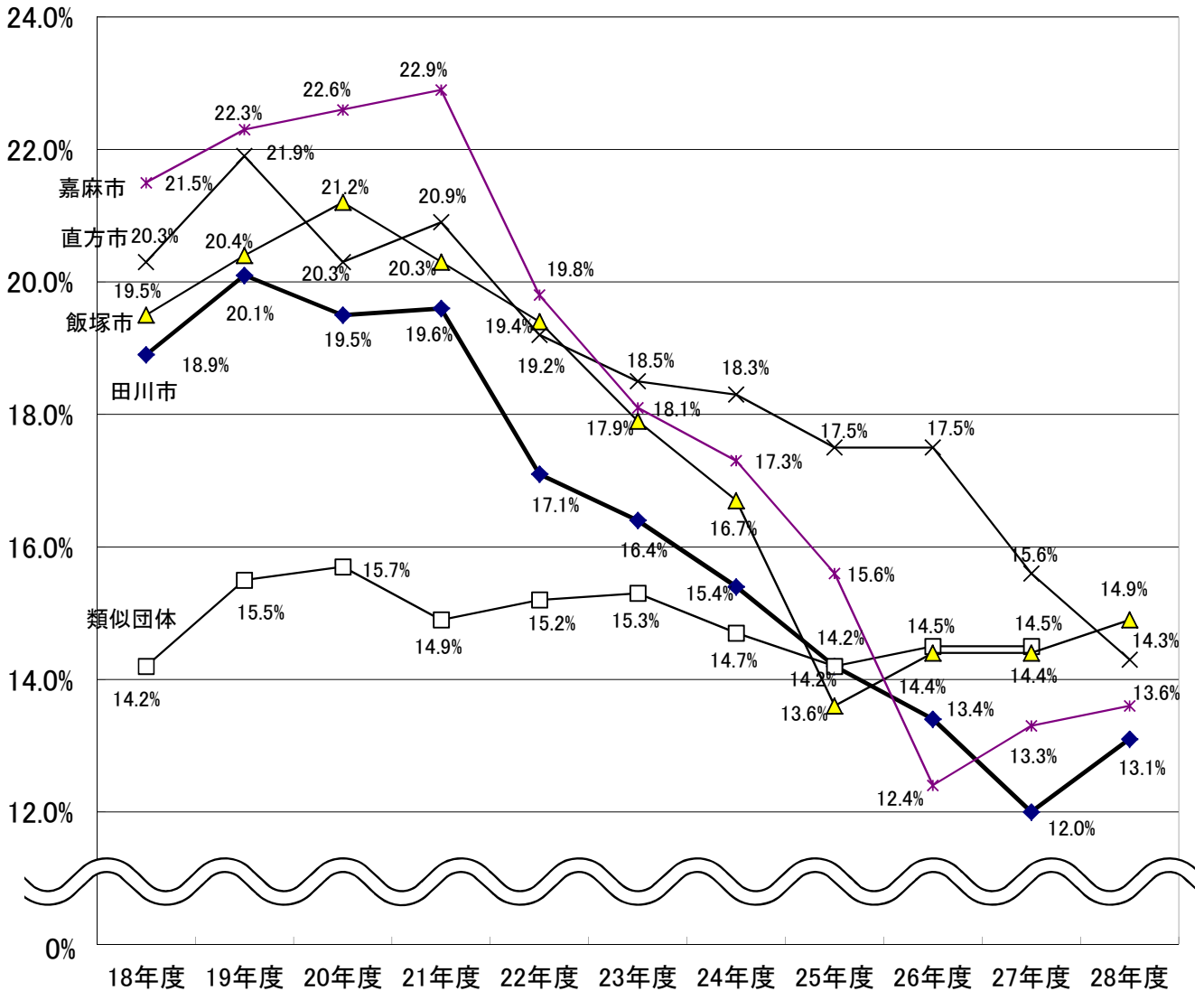


基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。
 数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
 数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。
 公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



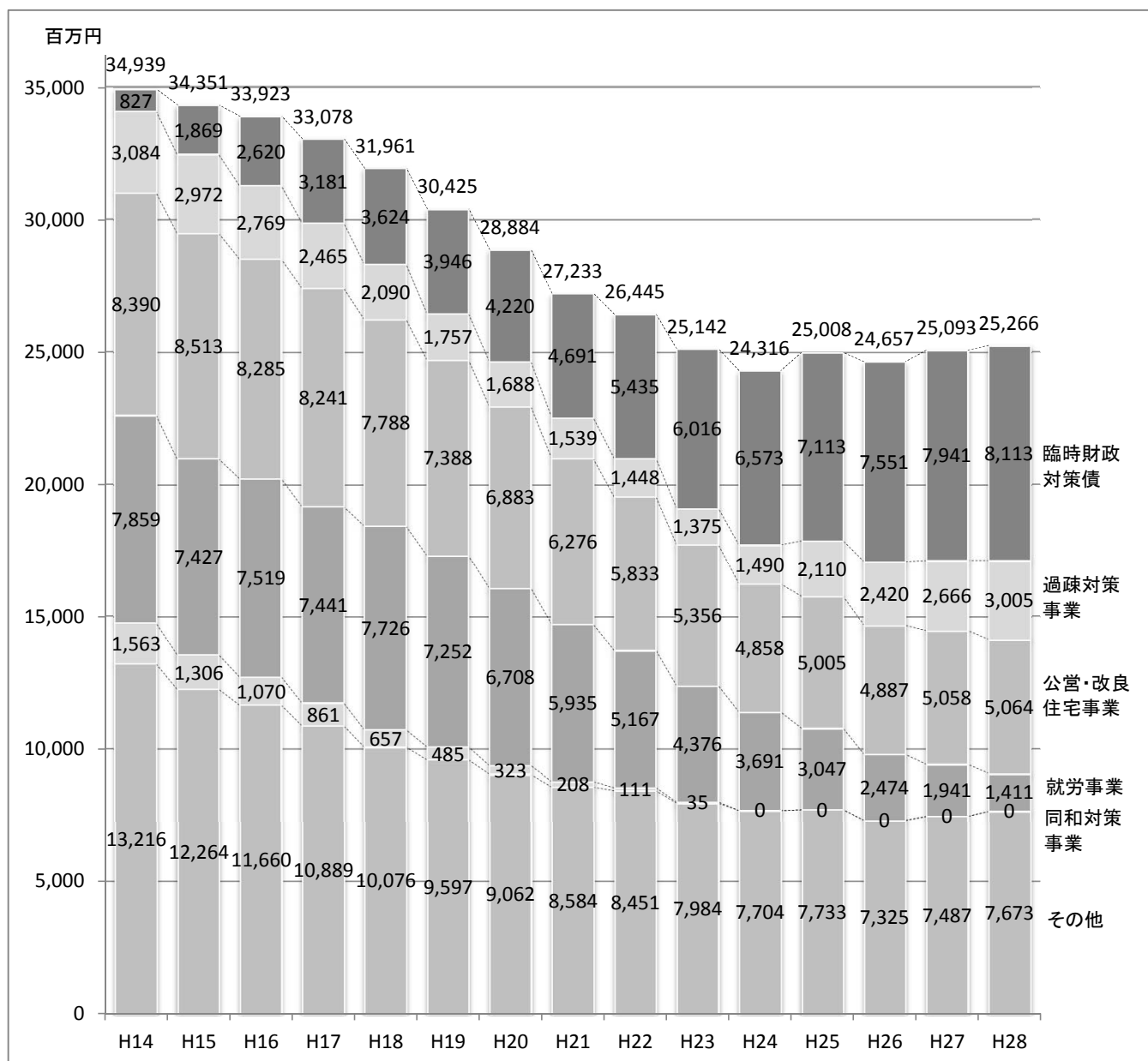
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業 同和対策事業	その他
14年度	34,939	827	3,084	8,390	7,859	1,563
15年度	34,351	1,869	2,972	8,513	7,427	1,306
16年度	33,923	2,620	2,769	8,285	7,519	1,070
17年度	33,078	3,181	2,465	8,241	7,441	861
18年度	31,961	3,624	2,090	7,788	7,726	657
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0
26年度	24,657	7,551	2,420	4,887	2,474	0
27年度	25,093	7,941	2,666	5,058	1,941	0
28年度	25,266	8,113	3,005	5,064	1,411	0

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借 入 額	A	1,853,983	16.4	3,191,453	72.1	2,009,614	△37.0	2,590,992	28.9	2,501,718	△3.4
償 還 額	元金 B	2,679,908	△7.5	2,498,981	△6.8	2,360,682	△5.5	2,154,955	△8.7	2,329,033	8.1
	利子 C	413,874	△10.0	372,826	△9.9	334,563	△10.3	301,650	△9.8	266,105	△11.8
	計 D=B+C	3,093,782	△7.8	2,871,807	△7.2	2,695,245	△6.1	2,456,605	△8.9	2,595,138	5.6
特 定 財 源	E	757,557	△8.3	679,096	△10.4	651,313	△4.1	575,822	△11.6	553,800	△3.8
(繰上償還分特定財源)											
普 通 交 付 税 額 算 入 額	F	1,446,487	△5.2	1,415,247	△2.2	1,376,879	△2.7	1,343,283	△2.4	1,396,011	3.9
純 負 担 分	G= D-E-F	889,738	△11.3	777,464	△12.6	667,053	△14.2	537,500	△19.4	645,327	20.1
歳 出 に 占 め る 公 債 費 の 割 合		11.8		9.9		9.9		8.8		8.9	
年度末地方債現在高(A)		24,315,751	△3.3	25,008,224	2.8	24,657,156	△1.4	25,093,193	1.8	25,265,879	0.7
上記 (ア) のうち 基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(A) との割合		13,303,783 (54.7)		13,883,976 (55.5)		13,954,559 (56.6)		14,146,323 (56.4)		14,173,853 (56.1)	
標 準 財 政 規 模 (臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 を 含 む)		12,878,379	△1.2	12,919,206	0.3	12,918,587	△0.0	13,266,853	2.7	12,923,951	△2.6
公 債 費 負 担 比 率		15.4		14.2		13.4		12.0		13.1	
実 質 公 債 費 比 率		12.1		10.6		9.4		8.6		8.3	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 363,078 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 14,796,913 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】 (単位：千円)

区 分	平成28年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 市町村交付 金)	その他	
社会 福祉	高齢者福祉事業	1,034,547	151,960	0	21,271	51,534	809,782
	障害者福祉事業	1,549,593	1,133,629	0	64	24,884	391,016
	児童福祉事業	3,585,097	2,031,130	100,500	316,601	68,020	1,068,846
	生活保護扶助事業	5,012,703	4,052,111	0	39,387	55,117	866,088
	その他社会福祉事業	448,072	356,145	0	15,319	4,584	72,024
	小 計	11,630,012	7,724,975	100,500	392,642	204,139	3,207,756
社会 保険	国民健康保険事業	962,684	317,352	0	0	38,611	606,721
	介護保険事業	999,493	8,458	0	152,318	50,181	788,536
	国民年金事業	1,736	1,736	0	0	0	0
	小 計	1,963,913	327,546	0	152,318	88,792	1,395,257
保健 衛生	医療関係事業	1,019,476	0	20,000	0	59,800	939,676
	母子衛生事業	49,592	2,897	0	316	2,775	43,604
	保健・疾病予防対策事業	133,920	474	0	6,891	7,572	118,983
	小 計	1,202,988	3,371	20,000	7,207	70,147	1,102,263
総 計	14,796,913	8,055,892	120,500	552,167	363,078	5,705,276	

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る使途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：12.96%】 【財政再生基準：20.00%】
--------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院や水道などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：17.96%】 【財政再生基準：30.00%】
----------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいくほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、平成21年度を境に低下（改善）傾向にあります。本指標は過去3年間の平均値で算定することとなっており、単年度の値では平成27年度から増加（悪化）に転じています。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

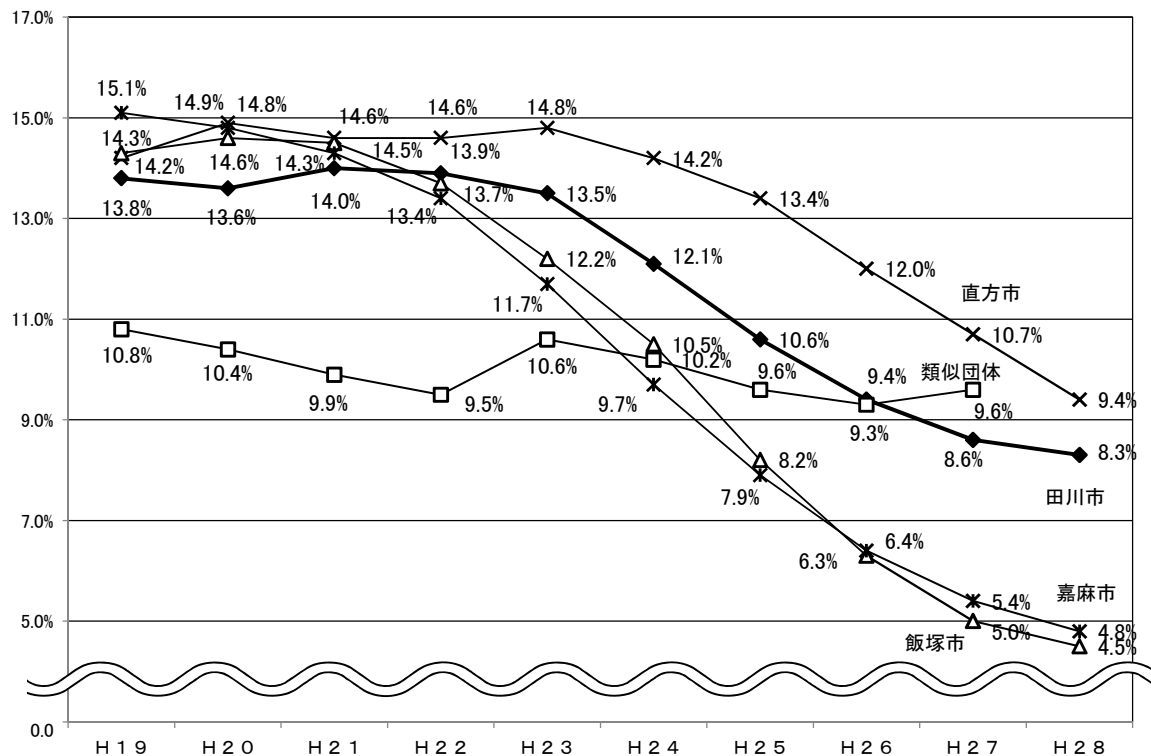
$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 8.3\%$$

【早期健全化基準：25.0%】
【財政再生基準：35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合は、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---}$$

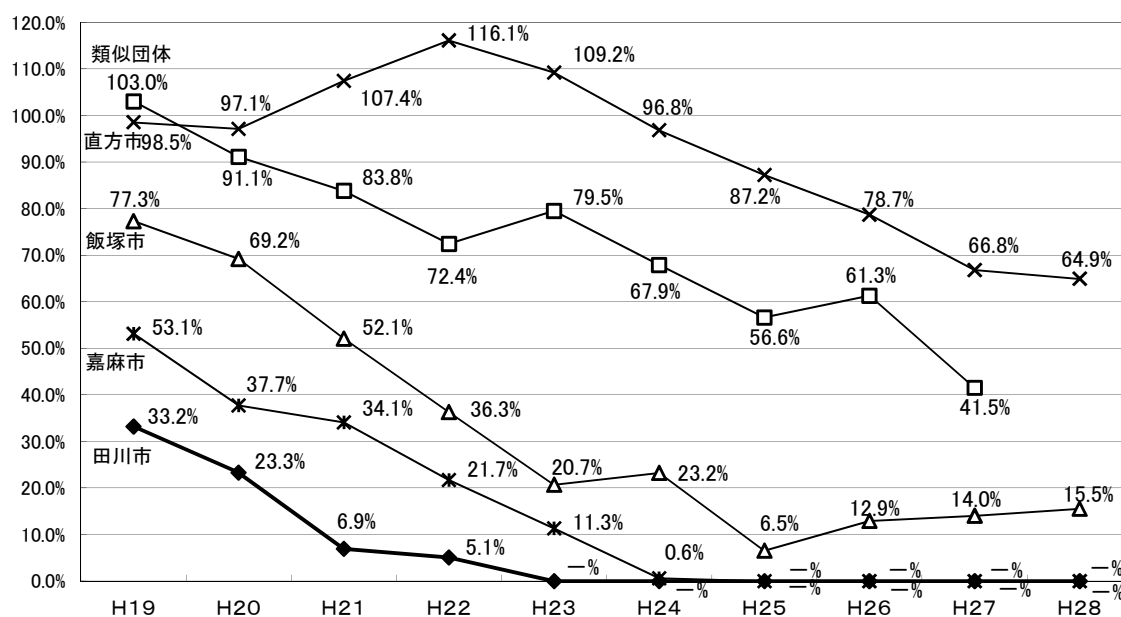
【早期健全化基準:350.0%】

・将来負担額：イからチまでの合計額

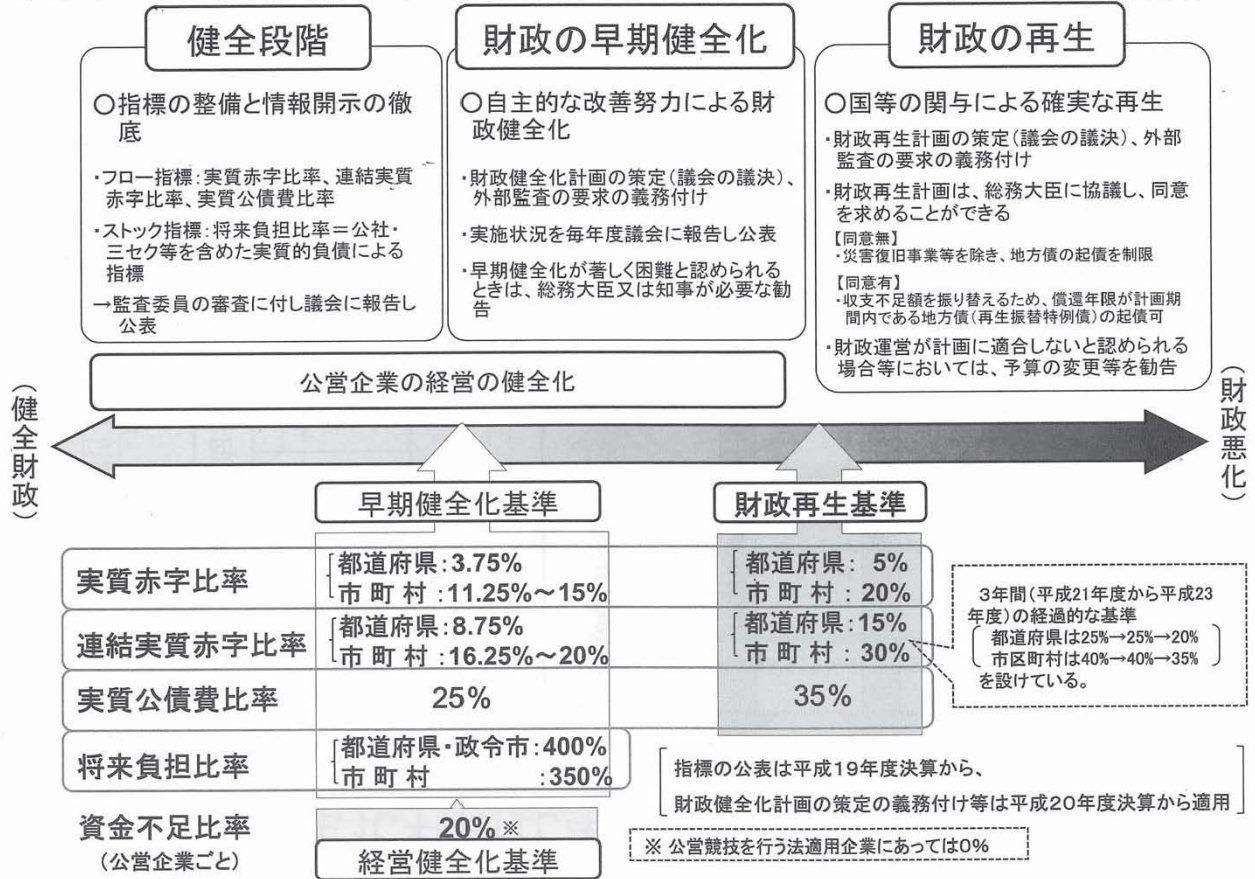
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

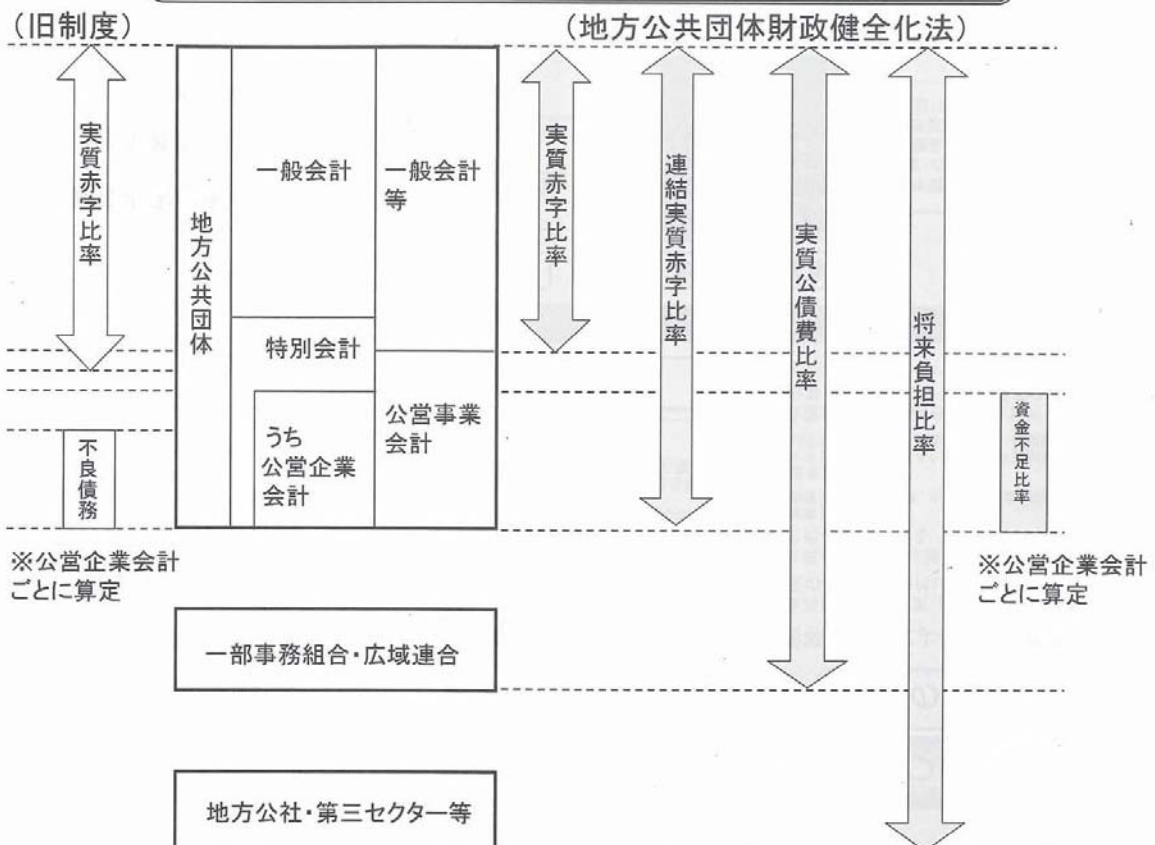
将来負担比率の推移



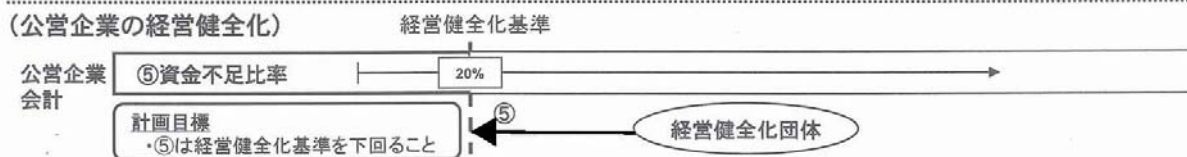
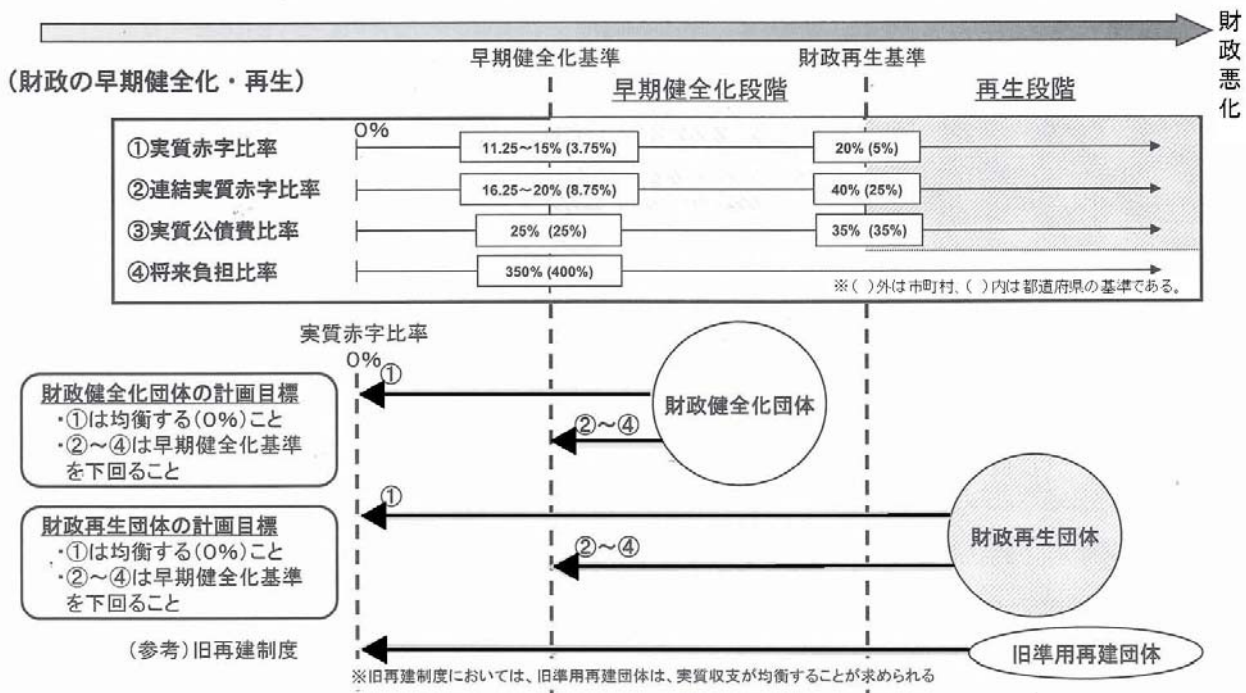
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の取りまとめ			公表
	報告	計画の実施状況	報告	公表
	毎年度、概要の取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を踏まえた必要な勧告	勧告の内容	報告	監査委員・包括外部監査人に通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	議 会
--	----------	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	29,294,205	28,665,629
歳 出 総 額	28,773,211	27,769,191
歳入歳出差引額	520,994	896,438
翌年度へ繰越すべき財源	57,585	150,086
実 質 収 支	463,409	746,352

(参考)

(単位:千円)

	実質収支 A	基金取崩額 B	土地建物 売払収入 C	国保会計 法定外繰出 D	本来の収支 E=A-B-C+D
28年度	463,409	300,000	249,722	293,424	207,111
27年度	746,352	0	80,559	0	665,793

一般会計における実質収支は黒字を保っているものの、27年度に比べ約3億円減少しており、基金取崩額などを除いた収支においては、4億円を超える減少となっている。

この要因の中には、廃棄物処理施設の共同建設への転換に伴う国庫支出金の返還など臨時的要因も含まれているものの、トップランナー方式導入に伴う普通交付税の減なども含まれており、今後も厳しい財政状況が続くことも予想される。29年度以降も都市再生整備計画に基づく諸事業、中学校の再編、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けた施設整備などが予定されており、財源の確保が急務となっていることから、更なる行財政改革に努める必要がある。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	7,341,380	6,925,214
歳 出 総 額	7,171,566	7,218,638
歳入歳出差引額	169,814	△ 293,424
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	169,814	△ 293,424

27年度は、国民健康保険税の不足により約3億円の赤字が発生したが、これについては、一般会計からの法定外繰入により補填している。また、28年度から保険税率を改正しており、新たな赤字は発生していない。

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	675,759	689,374
歳 出 総 額	664,352	679,003
歳 入 歳 出 差 引 額	11,407	10,371
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	11,407	10,371

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	210,890	167,472
歳 出 総 額	175,534	132,646
歳 入 歳 出 差 引 額	35,356	34,826
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	35,356	34,826

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	40,028	61,927
歳 出 総 額	36,305	44,020
歳 入 歳 出 差 引 額	3,723	17,907
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	3,723	17,907

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	168,149	159,679
歳 出 総 額	168,149	159,679
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	0	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

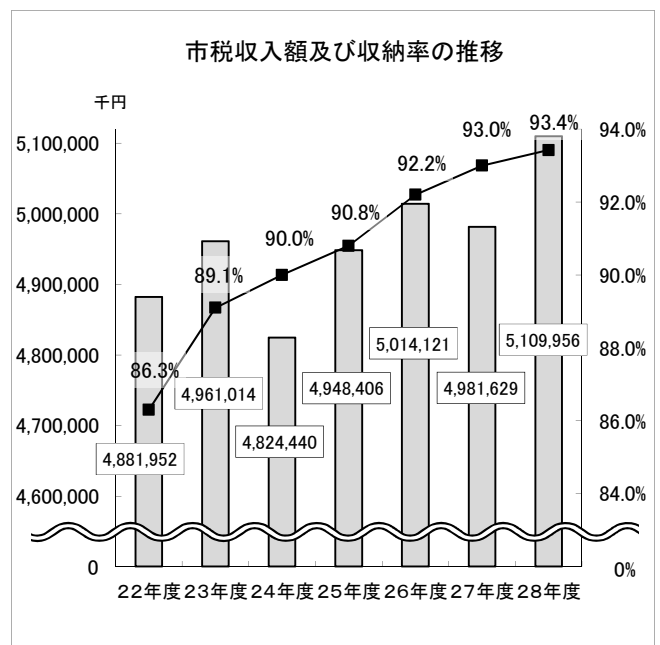
(単位:千円)

区分 税目	平成28年度(A)		平成27年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	28年度	27年度
個人市民税	1,730,558	1,655,735	1,728,213	1,643,517	2,345	12,218	0.1%	0.7%	95.7%	95.1%
法人市民税	369,182	367,393	343,610	343,176	25,572	24,217	7.4%	7.1%	99.5%	99.9%
固定資産税	2,672,459	2,408,043	2,619,823	2,346,480	52,636	61,563	2.0%	2.6%	90.1%	89.6%
軽自動車税	155,333	136,715	132,894	115,632	22,439	21,083	16.9%	18.2%	88.0%	87.0%
市たばこ税	537,671	537,669	528,472	528,472	9,199	9,197	1.7%	1.7%	100.0%	100.0%
鋳産税	4,401	4,401	4,352	4,352	49	49	1.1%	1.1%	100.0%	100.0%
合計	5,469,604	5,109,956	5,357,364	4,981,629	112,240	128,327	2.1%	2.6%	93.4%	93.0%

28年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,651,749	1,625,013	98.4%
	滞納繰越分	78,809	30,722	39.0%
法人市民税	現年課税分	365,125	366,402	100.3%
	滞納繰越分	4,057	991	24.4%
固定資産税	現年課税分	2,410,147	2,365,985	98.2%
	滞納繰越分	262,312	42,058	16.0%
軽自動車税	現年課税分	139,903	132,585	94.8%
	滞納繰越分	15,430	4,130	26.8%



市税の歳入決算額は5,109,956千円となり、前年度決算額4,981,629千円と比べ、128,327千円の増収(+2.6%)となった。

主な要因は、大規模太陽光発電設備等の整備に伴う償却資産の増により、固定資産税が前年度に比べ61,563千円の増収(+2.6%)となったことである。

なお、市税全体の収納率は前年度の93.0%から93.4%へと0.4ポイント向上している。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
地方揮発油譲与税	43,854	50,250	△ 6,396
自動車重量譲与税	106,284	115,180	△ 8,896
合 計	150,138	165,430	△ 15,292

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
利子割交付金	4,132	8,110	△ 3,978
配当割交付金	13,493	22,965	△ 9,472
株式等譲渡所得割交付金	8,955	21,383	△ 12,428
地方消費税交付金	897,021	998,077	△ 101,056
自動車取得税交付金	39,974	37,405	2,569
合 計	963,575	1,087,940	△ 124,365

(4) 地方特例交付金

11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないう減収相当を補完するために創設された交付金である。

24年度からは、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するための減収補填特例交付金のみが交付されている。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
減収補填特例交付金	18,724	17,581	1,143

(5) 地方交付税

国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)の一定割合及び地方法人税の全額を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
普通交付税	6,237,379	6,609,450	△ 372,071
特別交付税	964,475	991,682	△ 27,207
合 計	7,201,854	7,601,132	△ 399,278

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
交通安全対策特別交付金	12,357	12,412	△ 55

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
分担金及び負担金	547,455	547,722	△ 267

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
使 用 料	1,236,214	1,255,486	△ 19,272
手 数 料	130,817	130,141	676
合 計	1,367,031	1,385,627	△ 18,596

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金が主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

対前年度比で国庫補助金が大きく減少しているが、これは、臨時福祉給付金給付事業の財源として受け入れた国庫補助金の減が主な要因である。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
国 庫 負 担 金	6,111,512	5,984,153	127,359
国 庫 補 助 金	1,395,237	1,193,954	201,283
国 庫 委 託 金	31,004	30,137	867
合 計	7,537,753	7,208,244	329,509

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
県 負 担 金	1,327,926	1,206,649	121,277
県 補 助 金	416,930	436,945	△ 20,015
県 委 託 金	103,037	113,949	△ 10,912
合 計	1,847,893	1,757,543	90,350

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

27年度は、22年度以来6年振りに財政調整基金の取り崩しを行っている。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
基 金 繰 入 金	516,098	107,336	408,762
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	516,098	107,336	408,762

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく増加しているが、これは、老朽化公営住宅建替整備事業の財源として、多くの地方債を発行したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	620,518	786,492	△ 165,974
そ の 他 地 方 債	1,881,200	1,804,500	76,700
合 計	2,501,718	2,590,992	△ 89,274

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い、各基金の運用などによる財産収入、前年度からの繰越金や諸収入(中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入など)がある。

28年度は特定農業施設管理基金が保有している債券の売却を行ったことなどにより、財産収入が対前年度比で大幅に増加している。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
財 産 収 入	573,159	228,246	344,913
寄 附 金	122,311	97,511	24,800
繰 越 金	549,171	532,034	17,137
諸 収 入	622,965	676,002	△ 53,037
合 計	1,867,606	1,533,793	333,813

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
		うち再任用	給料	職員手当	計		
本年度	381	(17)	1,368,290	884,798	2,253,088	425,874	2,678,962
前年度	379	(18)	1,380,101	1,053,380	2,433,481	455,458	2,888,939
比較	2	(△ 1)	△ 11,811	△ 168,582	△ 180,393	△ 29,585	△ 209,977

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	44,173	0	18,658	68,247	3,748	23,658	38,499
前年度	44,912	0	18,377	66,030	4,532	22,880	38,517
比較	△ 739	0	281	2,216	△ 783	778	△ 18

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	2,712	1,879	517,492	165,731
前年度	2,637	1,322	508,812	345,361
比較	76	557	8,680	△ 179,630

② 国民健康保険特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
		うち再任用	給料	職員手当	計		
本年度	10	(0)	33,951	19,312	53,263	11,345	64,608
前年度	10	(0)	32,366	18,963	51,330	11,083	62,412
比較	0	(0)	1,585	349	1,933	262	2,195

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	637	0	416	5,338	58	490	0
前年度	780	0	433	5,399	86	320	270
比較	△ 143	0	△ 17	△ 61	△ 28	170	△ 270

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42	0	12,331	0
前年度	42	0	11,634	0
比較	0	0	697	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
		うち再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	(0)	5,748	3,270	9,018	1,966	10,983
前年度	2	(0)	5,126	2,179	7,305	1,721	9,026
比較	0	(0)	622	1,091	1,713	245	1,958

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	247	0	80	743	0	30	0
前年度	0	0	72	203	0	0	0
比較	247	0	8	540	0	30	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	2,169	0
前年度	0	0	1,904	0
比較	0	0	265	0

④急患医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
		うち再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	(2)	4,884	1,160	6,044	951	6,995
前年度	1	(1)	2,473	537	3,010	497	3,508
比較	1	(1)	2,412	623	3,034	453	3,488

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	114	84	0	0	0
前年度	0	0	61	0	0	0	0
比較	0	0	53	84	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	962	0
前年度	0	0	476	0
比較	0	0	486	0

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
		うち再任用	給料	職員手当	計		
本年度	4	(0)	15,094	7,749	22,843	4,703	27,546
前年度	4	(0)	14,958	7,541	22,499	5,034	27,533
比較	0	(0)	136	208	344	△ 330	13

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	600	0	203	170	0	540	404
前年度	600	0	203	132	0	540	404
比較	0	0	0	38	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	30	5,802	0
前年度	0	8	5,654	0
比較	0	22	148	0

※ 各会計とも、端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

(2) 事務事業評価シートについて

(注意事項)

1. 「主要な施策の成果を説明する書類」として、行政評価において使用する「事務事業評価シート」を掲載している。ただし、第5次総合計画実施計画事業については、「実施計画事業個票」を用いて評価を実施したため、評価内容を「事務事業評価シート」へ転記して掲載している。
2. 「事務事業評価シート」は、全事務事業のうち主要なもののみを掲載しているため、掲載されている全ての事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
3. 一部の「事務事業評価シート」においては、複数の予算事業を含んでいるため、「歳入歳出決算事項別明細書」に記載されている事業単位とは必ずしも一致していない。

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 市長公室	係名	-			
事務事業名	広報事業	事業コード	5	2	2	
		経費区分	3	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	市民及び市外住民	対象数	市民:49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行 ・ホームページの管理運営 ・報道機関等への情報提供 ・暮らしの便利帳の編集協力 ・市勢要覧の作成・発行 ・市政報告会の開催 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙発行 ・広報たがわについてのアンケート実施 ・各課からの情報収集及び定例記者会見 ・ホームページの運営管理、内容拡充 ・市政報告会の開催 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】報道機関への情報提供回数(月平均)及びホームページアクセス件数は、目標値を上回っている。広報について最低限の設問数に絞ったアンケート調査を実施した。報道機関への情報提供に関するマニュアルを作成した。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	広報たがわに関するアンケート調査		回/年	1	1
		報道機関への情報提供回数		件/年	600	691
ホームページアクセス件数		件/月	300,000	349,000		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	16,998	0	0	0	0	16,998
前年度(B)	11,728	0	0	0	5	11,723
増減額(A)-(B)	5,270	0	0	0	△5	5,275

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 総合政策課	係名	政策推進係		
事務事業名	広域連携推進事業	事業コード	5	3	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	田川地域の市町村、その他の地域の市町村	対象数	田川地域8市町村:126,104人 (平成27年10月1日: 平成27年国勢調査)		
事業内容	<p>○福岡県及び田川市郡連携の田川広域連携プロジェクトによる観光及び人材育成事業を実施する。 ・「田川まるごと博物館プロジェクト」の実施 ・「田川・人材育成プロジェクト」の実施(田川飛翔塾)</p> <p>○筑豊6市企画担当連携会議における政策事例の研究 筑豊地区のイメージアップを図り、地域の活性化、広域観光の推進、定住促進や企業誘致による雇用確保等に取り組む。</p> <p>○田川定住自立圏の中心市宣言、協定の締結、共生ビジョンの策定を行い、定住自立圏を形成する。</p> <p>○田川市郡8市町村等で組織する「田川地区広域政策協議会」で、田川地域共通の課題解決に取り組む。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・田川広域連携事業の継続 ・筑豊6市企画担当連携会議(2回) ・定住自立圏の中心市宣言 ・田川地区7町村と定住自立圏形成協定を締結 ・定住自立圏共生ビジョン策定 ・田川地区広域政策協議会の開催、運営 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】関係市町村が連携し、効果的かつ効率的に事業を実施するための協議を行う「田川地区広域政策協議会」を設立した。9月23日には田川市が中心市宣言を行い、翌1月11日には田川郡7町村と定住自立圏形成協定を締結した。また、田川飛翔塾については、事業が定着し拡がりを見せている。</p> <p>【課題】今後、定住自立圏共生ビジョンを策定するに当たり、関係町村との調整が必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川飛翔塾への参加者数	名	35	32
	筑豊6市企画担当連携会議での政策事例の研究	回	2	2	
	定住自立圏の中心市宣言の実施及び定住自立圏形成協定の締結	-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,786	0	0	0	0	1,786
前年度(B)	2,181	0	193	0	0	1,988
増減額(A)-(B)	△ 395	0	△ 193	0	0	△ 202

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 総務課	係名	人事係			
事務事業名	職員の人材育成事業	事業コード	5	2	2	
		経費区分	2	2	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	市職員(田川市職員定数条例に規定する一般職の職員)及び再任用職員並びに臨時及び嘱託職員	対象数	840人			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針及び計画を策定し、職員の成長段階に応じた研修等を行い、職員の能力向上を図る。 ・毎年度策定する職員研修計画に基づき職員研修を実施する。 ・職員の能力、実績を客観的に評価する人事評価制度を段階的に実施し、評価結果を処遇へ反映する。 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修実施 ・人事評価制度の段階的实施 ・人材育成基本方針・計画に基づく諸施策の検討、実施 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】平成28年度末時点の研修参加割合は、目標値を超えたものとなっており、職員の人材育成に繋がっている。</p> <p>【課題】人事評価制度は、職員の能力向上及び活力ある組織の実現に向け、制度運用について改善を図る必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	職員研修に参加した職員の割合		%	50	78.4
		人材育成基本方針の策定		-	完了	原案策定済

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,574	0	0	0	0	4,574
前年度(B)	3,483	0	0	0	0	3,483
増減額(A)-(B)	1,091	0	0	0	0	1,091

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 総務課	係名	情報推進係						
事務事業名	情報システム最適化推進事業	事業コード	5	2	1	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	現行の情報システム				対象数	81システム			
事業内容	<p>現行の情報システムを抜本的に見直し、たがわ情報センターを有効利用しながら、新たな技術、手法及びセキュリティを取り入れ、情報システムに係るコストや管理負担を削減する。</p> <p>○CIO補佐業務の委託 ・庁内でのITガバナンスを推進するため、高い知識と経験を有し、包括的かつ個別的に調整する能力を有する人材をCIO補佐として配置する。</p> <p>○社会保障・税番号制度への対応 ○職員向けIT研修の実施 ○情報システム最適化基本計画の策定 ○情報システム最適化アクションプランの進捗管理 ○データセンター(たがわ情報センター含む)の有効活用 ○仮想化による情報システムの統合や保守の一元化 ○情報セキュリティの推進</p>								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CIO補佐業務の委託 ・社会保障・税番号制度への対応 ・職員向けIT研修の実施 ・情報システム最適化基本方針及び基本計画の刷新 ・情報システム最適化アクションプランの見直し 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】高度な専門性を有するCIO補佐と協力して、本市に最適な情報システムの構築に着手した。 【課題】情報システム最適化基本方針等の刷新に向けた準備をする必要がある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	アクションプランの進捗率			%	100	90.9		
		ITセキュリティ研修実施による職員の理解度			%	80	84.6		
情報システム導入・更新時の最適化実施によるコスト削減率			%	20	19.6				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	6,182	0	0	0	0	6,182
前年度(B)	6,182	0	0	0	0	6,182
増減額(A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 総務課	係名	情報推進係			
事務事業名	情報システム運用管理事業費	事業コード	5 0 0 0 - 4 0 1 3			
		経費区分	その他			
事業概要						
対 象	全住民	対象数	49,649人			
事業内容	業務効率化、住民サービス向上等を目的に導入した住民情報系、内部情報系システム等の運用・管理					
主な事務内容	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【直接実施】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等) ・契約事務 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【業務委託】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務 </td> </tr> </table>				【直接実施】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等) ・契約事務	【業務委託】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務
【直接実施】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等) ・契約事務	【業務委託】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務					
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値		
	システムに関する問合せ対応	件	500	609		
	事業者との定例会	回	18	24		
	関係課との打合せ	回	24	28		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	228,613	16,025	0	8,900	40,389	163,299
前年度(B)	238,681	33,146	0	0	21,212	184,323
増減額(A)-(B)	△ 10,068	△ 17,121	0	8,900	19,177	△ 21,024

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 財政課	係名	財政係		
事務事業名	病院企業会計補助金	事業コード	5 0 0 0 -	2 2 0 9	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	病院企業会計	対象数	-		
事業内容	繰出基準に基づく不採算経費の積上形式により算定した額を病院企業会計へ繰り出している。				
主な事務内容	繰出基準に基づく不採算経費の積上形式により算定した額を病院企業会計へ繰り出している。 また、27年度から普通交付税の算定方法が変更となり、休床病床分の算定額が減額されることとなった。これに伴う本市における影響額25,380千円については、27年度と同様、一般会計と病院会計で半分ずつを負担することとし、繰出額を12,690千円減額することとした。				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	965,677	0	0	0	0	965,677
前年度 (B)	1,042,035	0	0	0	0	1,042,035
増減額 (A)-(B)	△ 76,358	0	0	0	0	△ 76,358

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 財政課	係名	行政改革推進係			
事務事業名	行政改革大綱策定・推進事業	事業コード	5	2	1	
		経費区分	1	-	0	
事業概要						
対象	本市の行財政	対象数	本市の行財政運営に関わる全ての事項一式			
事業内容	<p>第5次行政改革大綱及び第5次行政改革実施計画の推進を行う。 第6次行政改革大綱及び第6次行政改革実施計画の推進を行う。 行政改革の推進及び進捗管理を行う行政改革推進本部会議の運営を行う。 行政改革の推進及び進捗管理に関する調査審議を行う田川市経営評価改革推進委員会等の運営を行う。</p> <p>※第6次行政改革大綱 第5次総合計画後期基本計画を上位計画とし、行政改革の視点による行政経営全般に関する方針や事業の方向性を示し、第5次総合計画実施計画に反映した上で、第6次行政改革大綱実施計画により進捗管理を行う(取組方針数:5)。 【計画期間】平成28年度～平成32年度末</p> <p>※第6次行政改革大綱実施計画 大綱に示した方針や方向性に基づき、具体的な取組事項や取組時期を定め、行政改革推進本部において進捗確認を年2回行うとともに計画の見直しを行う(実施事項数:54)。 また、推進状況を田川市経営評価改革推進委員会に報告し、必要に応じて意見を徴する。 【計画期間】第1期:平成28年度～平成30年度末、第2期:平成31年度～平成32年度末</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次行政改革大綱及び実施計画の総括 ・第6次行政改革大綱及び実施計画の策定 ・田川市経営評価改革推進委員会の開催 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】第5次実施計画の進捗とりまとめや、会議の運営は計画どおり実施し、第6次行政改革大綱及び第1期実施計画を策定した。 【課題】実施計画の推進にあたっては、各部署の事務事業の内容等を整理したうえで、あり方等の方針を決定する必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	進捗状況とりまとめ		項目	74	74
		田川市経営評価改革推進委員会による進捗確認		項目	74	74
現計画(第5次)の総括及び次期計画(第6次)の策定		件	1	1		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,265	0	0	0	0	1,265
前年度(B)	927	0	0	0	0	927
増減額(A)-(B)	338	0	0	0	0	338

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係			
事務事業名	市民活動活性化推進事業	事業コード	5	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)			
事業内容	<p>市民が活躍するまちづくりを進めるため、市民の自主的な活動を支援し、5千人ボランティアの実現を目指すとともに、市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>【人材育成】 【ボランティアセンター開設運営】 【市民活動補助金交付】 【田川市市民活動補償制度】 【田川地区かわまちづくり事業】 【花壇整備事業】(平成28年度実施)</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア育成支援 ・ボランティアセンター準備室の設置 ・市民講座及び職員研修の実施 ・市民活動への補助金事業 ・市民活動保険 ・田川地区かわまちづくり事業 ・花壇整備事業 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】・ボランティアセンター準備室設置 ・市民活動団体登録数→15団体・1,573人 【課題】市民活動団体の登録開始(H29年1月)に伴い、登録についての周知とボランティアセンターの活用を促進する必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	公共施設/市有地の清掃美化ボランティアを育成支援		団体	8	9
		ボランティアセンター準備室開設		施設	1	1
市民向け講座/職員研修		回	4	4		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	12,491	0	0	0	12,019	472
前年度(B)	1,809	0	0	0	1,675	134
増減額(A)-(B)	10,682	0	0	0	10,344	338

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係			
事務事業名	地域コミュニティ活性化事業	事業コード	5	1	1	
		経費区分	3	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動の活性化のため次の事業を実施する。 【行政区への加入促進】 ・区長会や行政区と連携を図り、加入促進の手引きの活用や加入促進チラシの配布を行う。 ・高齢者の区・組加入冊子の作成・配布を行う。 ・区長組長等の報償金を支出する。 ・区長会活動費等補助金を支出する。 【地域コミュニティ団体の活動の支援】 ・きれいなまちづくり市民協議会との共催で市内いっせい清掃を実施する。 ・(一財)自治総合センターが実施する助成事業(直接必要な備品等の設備の整備に対する助成)の周知を図り、地域コミュニティ団体の活動の支援を行う。 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・加入促進手引及びチラシの配布 ・市内いっせい清掃の事務補助 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<ul style="list-style-type: none"> 【成果】区・組加入促進チラシの配布。 高齢者の区・組加入冊子を作成。 市内いっせい清掃に予定以上の参加があった。 【課題】行政区の加入率低下 				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	区・組加入促進チラシの配布		回	12	12
		区・組加入促進手引の配布		回	1	0
市内いっせい清掃への参加人数		人	10,000	10,710		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,806	0	0	0	2,500	306
前年度(B)	4,680	0	0	0	4,500	180
増減額(A)-(B)	△ 1,874	0	0	0	△ 2,000	126

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室						
事務事業名	防災体制充実事業	事業コード	3	4	1	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民			対象数	49,226人				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援 ・災害時における初動体制の充実 ・災害対策本部、避難所の機能強化 ・防災メールまもるくんの登録促進 ・防災ハンドブック更新 ・避難行動要支援者用システムの導入 ・職員防災研修の実施 ・防災行政無線可聴範囲の改善 								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織での講演会や訓練等の費用に対する助成 ・災害時応急対応用の備蓄及び整備 ・災害対策本部及び避難所の機能強化 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】全ての校区での自主防災組織の設立を目指しており、現在9校区中7校区で設立済である。 【課題】自主防災組織を設立したものの、活動が鈍っている地域もある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	自主防災組織の新規設立地元説明会の実施			回	2	1		
		防災講演会・各種訓練の実施			回	16	13		
自主防災組織の設立・訓練等に係る費用の助成			回	8	7				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,189	0	0	0	2,991	198
前年度(B)	34,441	0	30,037	0	4,404	0
増減額(A)-(B)	△ 31,252	0	△ 30,037	0	△ 1,413	198

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室						
事務事業名	消防施設・設備整備事業	事業コード	3	4	1	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市民		対象数	49,226人					
事業内容	<p>市民の生命財産を火災等の災害から守るため、消防資機材の整備や、防災拠点施設である、消防格納庫などの設備を充実させ、消防活動が円滑に遂行できるようにする。</p> <p>【消火栓等の設置】 消火栓等の設置により、消防施設の充実を図る。</p> <p>【消防自動車更新】 老朽化した消防自動車の更新により、消防設備の充実を図る。</p> <p>【消防格納庫建替】 老朽化した消防格納庫の建替えにより、消防施設の充実を図る。</p> <p>【簡易無線機購入】 デジタル無線機を配備し、資機材の充実を図る。</p>								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓等の設置 ・消防自動車更新 ・消防格納庫建替 ・無線機購入 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】消火栓の整備、消防自動車更新については計画どおり行うことが出来た。</p> <p>【課題】消防格納庫に適する場所の選定に苦慮したが、敷地の購入が完了した。平成29年度に建替を実施予定。今後も建替候補地の選定を早急に行う必要がある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	消火栓等の整備			個	11	11		
		消防自動車更新			台	2	2		
消防格納庫建替			棟	1	0				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	38,132	0	0	34,700	0	3,432
前年度(B)	53,504	0	0	50,700	308	2,496
増減額(A)-(B)	△ 15,372	0	0	△ 16,000	△ 308	936

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室			
事務事業名	防犯事業	事業コード	3	4	2 2 - 0 1	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民	対象数	49,226人			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心まちづくり相談センター 指導員による相談業務の実施 パトロール活動の実施 ・田川市安全安心まちづくり推進協議会とともに防犯・暴力絶滅・暴力団追放等各種啓発活動の実施 ・防犯灯の設置 ・各種啓発事業の実施 ・通学路防犯灯の整備(平成29年度から実施) 					
主な 事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心まちづくり相談センターの運用 ・防犯活動、暴力団追放等啓発活動の実施、防犯灯の設置 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】ほぼ計画どおりに事業を実施している。 【課題】防犯灯の蛍光灯器具が製造中止となっており、LED化を推進していく必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	指導員による相談業務、パトロール活動日数		日	408	447
		各種啓発活動日数		日	20	17

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,704	0	0	0	0	8,704
前年度 (B)	9,283	0	0	0	0	9,283
増減額 (A)-(B)	△ 579	0	0	0	0	△ 579

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	福祉政策係							
事務事業名	地域医療介護総合確保基金事業	事業コード	3	1	2	4	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対 象	全住民			対象数	49,219人 (平成28年3月末)					
事業内容	<p>福岡県が設置する地域医療介護総合確保基金を活用した寄附講座設置事業を実施することにより地域住民の安心・安全の基盤である地域の安定的な医療提供体制を構築するために田川市立病院の医師の確保を図るもの。</p> <p>(実施主体: 県、事業費負担: 県1/4・市1/4・地域医療介護総合確保基金 1/2)</p>									
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市から事業費の一部負担を行う。 									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	【成果】田川市立病院の医師の確保を図るため、3か年の寄附講座を設置し、寄附講座設置大学から田川市立病院に10名の医師が派遣されたことにより、医師の確保が図られた。								
		活動指標	単位	目標値	実績値					
	活動実績	寄附講座の実施		回	2	2				

(単位: 千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	25,000	0	0	20,000	0	5,000
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	25,000	0	0	20,000	0	5,000

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	福祉政策係		
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 6 2	
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者 ※課税されている者の被扶養者や生活保護制度の被保護者等は対象外	対象数	14,381人		
事業内容	<p>消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者等を除く)に対し、3千円を国が支給する措置(簡素な給付措置)。</p> <p>また、支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金を受給している者に対し、臨時福祉給付金に併せて3万円を支給する措置(年金生活者等支援臨時福祉給付金)。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付、審査 ・給付金振込 				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	簡素な給付措置支給者数	人	14,381	12,171	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給者数	人	499	457	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	82,201	82,201	0	0	0	0
前年度(B)	104,287	104,257	0	0	30	0
増減額(A)-(B)	△ 22,086	△ 22,056	0	0	△ 30	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	福祉政策係		
事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費	事業コード	3	0	0
		経費区分	0	0	0
事業概要					
対象	平成27年度の市民税(均等割)が課税されていない者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者 ※課税されている者の被扶養者や生活保護制度の被保護者等は対象外	対象数	7,461人		
事業内容	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの成果の均てん及び高齢者世帯の所得全体の底上げを図るため、平成27年度の市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者等を除く)のうち、平成28年度中に65歳以上となる者に対し、1人につき3万円を国が支給する措置。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付、審査 ・給付金振込 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給者数		人	7,461	7,149

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	236,913	236,913	0	0	0	0
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	236,913	236,913	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	健康診査事業	事業コード	3	1	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	市民	対象数	-		
事業内容	<p>様々な病気の早期発見及び早期治療並びに病気そのものを予防することを目的として、各種健(検)診を実施する。</p> <p>【各種がん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん検診 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん ○結核検診(対象:65歳以上) ○骨粗しょう症検診(対象:節目及び40歳以上の女性) ○肝炎ウイルス検診(対象:40歳以上) <p>【生活保護受給者健診】(対象:生活保護世帯)</p> <p>【ヤング健診】(対象:18歳~39歳)</p> <p>【無料検診対象者受診分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子宮がん検診(対象:20歳の女性) ○乳がん検診(対象:40歳の女性) 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診の実施(特定健診は除く) ・がん検診の個別検診 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】健診会場として、猪位金学園を1か所増やし、68人の受診があった。</p> <p>【課題】定員を満たさない実施日もあった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	がん検診実施回数	回	25	25
		健(検)診受診者延べ人数	人	10,500	8,188

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	12,229	296	166	0	4,312	7,455
前年度(B)	16,898	529	922	0	4,986	10,461
増減額(A)-(B)	△ 4,669	△ 233	△ 756	0	△ 674	△ 3,006

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	田川地区急患センター運営事業	事業コード	3	1	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	初期救急医療患者(田川地区市町村住民、滞在者、来訪者)		対象数	131,633人以上		
事業内容	<p>田川地域における平日夜間及び休日等に応急的診療を行う。</p> <p>○平日 ・19:00～21:00 内科</p> <p>○土曜日 ・18:00～23:00 内科・小児科</p> <p>○日曜・祝日・盆(8/14～15)、年末年始(12/30～1/3) ・9:00～17:00 内科・小児科・外科 ・18:00～23:00 内科・小児科</p>					
主な事務内容	・土日、休日等及び平日夜間に必要な初期救急医療を受けられるように、急患の診療に対応する。					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】救急患者9,732件のうち二次病院搬送は201件であり、9,531件は初期診療完結ができています。 【課題】安定した運営ができていないものの、医師の確保が困難であることも事実である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	急患センターの認知度		%	100	96.4
		急患センター救急患者(延数)		件	10,000	9,732
2次病院搬送(延数)		件	190	201		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	120,950	0	0	0	106,045	14,905
前年度(B)	115,577	0	0	0	115,577	0
増減額(A)-(B)	5,373	0	0	0	△ 9,532	14,905

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター						
事務事業名	地域医療連携体制整備事業	事業コード	3	1	2	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	田川地区市町村住民			対象数	131,633人				
事業内容	<p>【病院群輪番制事業】 ○田川医師会及び田川地区の救急病院に業務を委託し、田川医師会の主導により、病院間で輪番制を組み、休日及び夜間の二次救急診療にあたる。</p> <p>【在宅当番制事業】 ○田川医師会及び田川地区婦人科病院と業務委託契約を締結し、田川医師会主導により、病院間で在宅当番を組み、休日の婦人科救急医療にあたる。</p> <p>【地域医療連携体制整備事業】 ○田川地区市町村の住民等が安心して医療を受けることを目的として、田川地区急患センターの運営及び二次救急医療機関との連携について検討するため、田川地区急患センター運営・連携検討会を設置する。</p>								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急病院での診療確保 ・二次救急病院での地域完結医療体制の整備 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】365日二次病院での診療が確保できている。</p> <p>【課題】医師の減少により、二次輪番医療機関の確保が困難になってきている。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	二次病院での診療を確保する日数			日	365	365		
		休日・夜間診療にあたる二次輪番医療機関数			箇所	6	6		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	37,084	0	0	0	23,115	13,969
前年度(B)	37,078	0	0	0	23,182	13,896
増減額(A)-(B)	6	0	0	0	△ 67	73

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	母子保健訪問指導事業	事業コード	3	2	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	乳幼児及びその保護者	対象数	保護者400人以上 生後4か月までの乳児 400人		
事業内容	<p>妊産婦・新生児・乳幼児の訪問指導を行うことにより、妊婦の出産、育児の不安の軽減や健康管理を支援し、また乳児健診未受診者など生後4か月までに全乳児の状況の把握に努める。</p> <p>○乳幼児の健全育成を図る。生後間もない時期に(概ね1年)養育支援が必要と認めた家庭に対し、訪問を行うことにより具体的な技術的援助と育児支援を行う。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助産師及び保健師が家庭訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。 ・母子の心身の様子及び養育環境の把握など、継続支援を行っていく。 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】目標の訪問率を達成した。 【課題】里帰り出産や長期の入院等で訪問できないケースがある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	乳児家庭家庭訪問	件	400	437

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,540	981	813	0	0	1,746
前年度(B)	3,472	981	777	0	0	1,714
増減額(A)-(B)	68	0	36	0	0	32

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード	3	2	1
		経費区分	1	1	-
実施計画 0 2					
事業概要					
対 象	発達に遅れがみられる乳幼児とその保護者			対象数	発達に遅れがみられる乳幼児67人、保護者67人以上
事業内容	<p>乳児及び1歳6か月児、3歳児健康診査などで育児に不安を持つ保護者や発達に遅れが見られる乳幼児などを対象に、集団遊び・グループワーク・個別指導を通して、乳幼児の健全育成を図る。</p> <p>【集団指導】 ○乳幼児とその保護者を対象にし、集団遊び及びグループワークを行う。</p> <p>【個別指導】 ○乳幼児健康診査事業等の経過観察児や発達の遅れについて相談があった親子に対し、臨床心理士、作業療法士及び言語聴覚士による個別相談を行う。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団指導の実施 ・個別指導の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】個別相談(心理相談)の予約待ち対象児が20人程度いる。</p> <p>【課題】今後も相談件数は増加する可能性が高く、現在の相談回数では、迅速かつ適切な時期に対応しにくい状況である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	親子ふれあい教室(個別心理相談)	回	18	19
	親子ふれあい教室(個別言語相談)	回	48	34	
	親子ふれあい教室(個別運動相談)	回	12	11	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,826	0	0	0	3	1,823
前年度(B)	2,375	0	0	0	0	2,375
増減額(A)-(B)	△ 549	0	0	0	3	△ 552

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	乳幼児健康診査栄養指導事業	事業コード	3	2	1	
		経費区分	1	1	0	
事業概要						
対象	乳幼児(4か月、8か月、1歳6か月、3歳)とその保護者	対象数	約1,600人			
事業内容	<p>乳幼児の健全な発達を促すために発育の状態、栄養の良否、疾病の有無、歯科、視聴覚、精神発達について健診及び育児の相談を行う。(各健診毎月1回 計12回)</p> <p>○4か月児健診(4か月～5か月未満対象)、8か月児健診(8か月～1歳未満対象) 身体測定、問診、診察(小児科医)、栄養相談、育児相談、離乳食教室</p> <p>○1歳6か月児健診(1歳6か月から2歳未満対象)、3歳児健診(3歳から4歳未満対象) 身体測定、問診、診察(小児科医・歯科医)、栄養相談、育児相談、発達相談、はみがき教室(1歳6か月)、おやつ教室(3歳)</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、8か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の実施 ・個別通知、広報、ホームページにて周知 ・離乳食教室、はみがき教室、おやつ教室の開催 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】各健診ともに年間予定通り実施できている。受診率は100%ではないものの、電話や訪問等で状況確認をしているため、把握率は100%である。</p> <p>【課題】対象児の体調不良や治療、又は保護者の仕事の都合等で受診できないケースがある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	健康診査実施回数(4か月、8か月、1歳6か月、3歳)		回	48	48
		離乳食教室(4か月、8か月)		回	24	24
歯磨き、おやつ教室(1歳6か月、3歳)		回	24	24		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,868	135	135	0	0	4,598
前年度(B)	4,256	0	0	0	0	4,256
増減額(A)-(B)	612	135	135	0	0	342

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター						
事務事業名	妊産婦健康診査事業	事業コード	3	2	1	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	妊婦			対象数	約400人				
事業内容	妊婦を対象に疾病等に対する予防措置として健診を行う。 ○福岡県医師会、助産師会に健診委託(妊娠中に14回受診) ○母子健康手帳交付時に妊産婦健康診査補助券を交付 ○受診後、請求書及び使用済補助券受理→業務委託料支払 ○補助券をもとに受診者の受診履歴を入力 ○償還払いによる対応								
主な事務内容	・健診委託 ・妊産婦健康診査補助券の交付 ・受診履歴の入力								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	【成果】28年度は、415名の妊婦に妊産婦健康診査補助券を交付している。公費負担で最大14回の妊婦健診を受診できることで、安全安心な出産ができるよう支援している。 【課題】ハイリスクケース(妊娠後期の交付申請、妊婦健診未受診など)がいる。							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	妊婦健診受診延べ件数			件	5,600	4,566		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	35,645	0	0	0	0	35,645
前年度(B)	37,318	0	0	0	0	37,318
増減額(A)-(B)	△ 1,673	0	0	0	0	△ 1,673

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	不妊治療費助成事業	事業コード	3	2	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	不妊治療を希望する市民	対象数	40人			
事業内容	<p>○「福岡県不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業」による助成の決定を受けた方に対し、不妊治療費の一部を助成する。(上限:50千円)</p> <p>・助成対象治療:体外受精または顕微受精(指定医療機関において受けた特定不妊治療)</p> <p>○周知活動を行う。</p> <p>・不妊治療を行っている医療機関への情報提供</p> <p>・市ホームページへの掲載</p> <p>・市広報紙への掲載</p>					
主な事務内容	<p>・不妊治療費用の一部助成</p> <p>・周知活動</p>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】平成28年度不妊治療費33件の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>【課題】今後も引き続き広報、ホームページで事業の周知を図る必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川市不妊治療助成金の交付		件	40	33
		広報掲載回数		回	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,639	0	0	0	0	1,639
前年度(B)	1,360	1,310	0	0	50	0
増減額(A)-(B)	279	△ 1,310	0	0	△ 50	1,639

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	一般介護予防事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	1	1	-
実施計画					
事業概要					
対 象	おおむね65歳以上の市民			対象数	15,446人
事業内容	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布 ○運動教室、栄養教室等の介護予防教室の開催 ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会等の開催 ○介護予防ポイント制度事業の実施 <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に関するボランティア等の人材育成のための研修 ○介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援 ○社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施 <p>【一次予防事業評価事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一次予防事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る。 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運動教室、栄養教室等の介護予防教室の実施 ・地域ボランティアの育成及び食生活改善推進員の支援、育成 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きいき健康教室の参加者及び公民館等数は少しずつではあるが増えてきている。</p> <p>【課題】自主活動を行っている公民館等が継続できるようフォローが必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	介護予防教室参加者数	人	580	726
		ボランティア活動人数	人	16	11
介護予防教室でのボランティア活動回数		回	250	519	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	23,950	0	0	0	23,950	0
前年度(B)	15,817	0	0	0	15,810	7
増減額(A)-(B)	8,133	0	0	0	8,140	△7

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター	
事務事業名	予防接種事業費	事業コード	3 0 0 0 -	4 0 4 5
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	定期予防接種対象者	対象数	24,993人	
事業内容	予防接種法に基づく定期予防接種の実施 (ポリオ・BCG・四種混合・三種混合・二種混合・麻しん・風しん・日本脳炎・子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・B型肝炎・インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌)			
主な事務内容	関係機関との委託契約 毎月各医療機関から送られてくる請求書と予診票の診査→接種履歴のデータ入力→支払事務 MRⅡ期、二種混合、高齢者用肺炎球菌対象者に対して、個別通知を行う。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	接種延件数	件	18,000	18,207
	高齢者用肺炎球菌対象者個別通知	件	2,600	2,133

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	115,244	0	0	0	0	115,244
前年度(B)	106,689	0	0	0	0	106,689
増減額(A)-(B)	8,555	0	0	0	0	8,555

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	総務係		
事務事業名	生活保護費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 1 0	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	生活に困窮するすべての市民	対象数	2,914人 (平成29年3月末)		
事業内容	<p>生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低限度の生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。</p> <p>【生活保護率の推移】 平成24年度:61.3% 平成25年度:61.8% 平成26年度:62.6% 平成27年度:62.2% 平成28年度:61.1%</p>				
主な事務内容	<p>生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低限度の生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。</p>				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,003,723	3,931,137	114,151	0	39,387	919,048
前年度 (B)	5,092,483	3,843,205	106,530	0	40,404	1,102,344
増減額 (A)-(B)	△ 88,760	87,932	7,621	0	△ 1,017	△ 183,296

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業コード	3	3	3
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	生活保護世帯、生活困窮世帯及びその他支援が必要な世帯	対象数	-		
事業内容	<p>生活困窮者自立支援法に基づく法定サービス6事業のうち、任意事業である家計相談支援事業と子どもの学習支援事業を実施し、生活困窮世帯の自立を支援する。</p> <p>【家計相談支援事業】 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行い、家計の安定を図る。</p> <p>【子どもの学習支援事業】 生活困窮世帯及び生活保護世帯で育つ子どもの貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、学習機会の提供、その他進学等に関する必要な支援を行う。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家計に関する相談 ・家計管理に関する指導 ・貸付の斡旋等 ・学習支援、居場所づくり ・就学、修学、進学への支援 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】家計相談支援回数(延べ回数)62回、まなび塾参加者数75名、就学支援回数240回(家庭訪問、面談、電話等)</p> <p>【課題】家計相談支援事業については、継続的に家計管理を行えるよう対象者の意識付けが必要である。子どもの学習支援事業については、事業参加者以外の支援を必要とする者への支援の必要性。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談世帯のうち、家計管理能力の向上等により自立した生活が定着した世帯数	%	10	15
		子どもの学習支援(学習会)参加者数	人	30	75

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	16,124	5,486	0	0	9,201	1,437
前年度(B)	3,169	1,447	0	0	0	1,722
増減額(A)-(B)	12,955	4,039	0	0	9,201	△ 285

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係			
事務事業名	消費者行政推進事業	事業コード	3	4	2301	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	消費生活を営む全ての市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)			
事業内容	<p>少子高齢化、インターネットの普及等といった社会情勢の変化に伴い生じる様々な消費者トラブルに対応するため、相談体制の充実・強化や消費者教育・啓発に取り組む。</p> <p>【消費生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員を配置し、消費生活で生じる様々な消費者トラブルの相談対応を行い、問題解決に努める。 消費生活相談窓口の周知 <p>【消費者教育・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者や児童・生徒等を対象に消費者教育・啓発講座を開催する。 街頭啓発、啓発チラシの配布を実施する。 広報やホームページに多発事例等を掲載し、注意喚起を行う。 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の配置 消費生活相談窓口の周知 街頭啓発、啓発チラシの配布 広報紙等による多発事例等の注意喚起 消費者教育・啓発講座の実施 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】消費者相談における問題の解消件数(和解・契約解除・回復)66件、相談件数228件</p> <p>【課題】被害の未然防止を含め、啓発活動に力を入れていく必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	問題の解消件数(和解・契約解除・回復)		件	23	66
		消費者教育・啓発講座の実施回数		回	6	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,735	0	3,341	0	0	1,394
前年度(B)	4,973	0	3,583	0	0	1,390
増減額(A)-(B)	△ 238	0	△ 242	0	0	4

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係	
事務事業名	自立相談支援事業費(必須事業)	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 1 7
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者	対象数	-	
事業内容	生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とした「生活困窮者自立支援法」に基づく事業。必須事業として生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、相談支援等を実施する。			
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 <ul style="list-style-type: none"> →(面談)相談者の状況把握→(アセスメント)課題の把握→(検討)支援方法等の検討→(プラン)支援プラン→(支援調整会議)支援プランの決定→(支援)支援の実施→(評価・検証) ・関係機関との連絡調整 <ul style="list-style-type: none"> →支援プラン決定のため、関係機関との連絡・日程調整等→(支援調整会議)関係機関と協議→(支援実施)等 			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	アウトリーチによる相談支援着手	世帯	244	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,572	4,620	0	0	0	952
前年度(B)	9,466	7,937	0	0	0	1,529
増減額(A)-(B)	△ 3,894	△ 3,317	0	0	0	△ 577

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	被保護者就労支援事業	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 1 9	
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	被保護者	対象数	3,049人 (平成27年10月末現在)		
事業内容	就労支援員を雇用し、15歳から64歳までの稼働年齢層に対して職安等の関係機関と連携して求人情報の提供、職安への同行、面接試験等の支援を実施する。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者の選定事務 →(抽出)稼働年齢→(協議)支援対象者の選定→(決定)【年4回程度実施】 支援状況の報告事務 →(入力)支援員が支援状況を入力→(集計)支援状況の月次集計→(報告)月次報告書の作成 就労支援事務 →(面談)支援対象者→(求職活動)求人情報の提供→(連携支援)ハローワークと連携支援→(相談)面接練習等→(結果) 				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	被保護者就労支援事業対象者の就職者数	人	80	78	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	8,980	6,823	0	0	0	2,157
前年度(B)	8,969	6,782	0	0	0	2,187
増減額(A)-(B)	11	41	0	0	0	△ 30

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係							
事務事業名	介護施設整備等促進事業	事業コード	3	1	2	4	-	0	2	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	田川市整備計画に基づく公的介護施設等の整備をする事業者				対象数	-				
事業内容	<p>地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備事業の推進並びに介護ロボット等の普及により働きやすい職場環境の整備による介護事業者の確保及び介護ロボット等を活用した高齢者の見守り支援の実施により介護離職の防止に資することを目的として、交付金(補助金)を交付する。</p> <p>【地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金】 ○既存施設のスプリンクラー設備等整備事業 ○認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業</p> <p>【地域介護・福祉空間整備推進交付金】 ○介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業 ○介護ロボット等を活用した見守り支援機器導入促進事業</p>									
主な事務内容	・補助金の交付(7施設)									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	【成果】介護ロボット購入に対する補助金を3施設に交付した。スプリンクラー設備等整備及び防犯対策強化事業は平成29年度事業に繰越。【課題】国の補助事業であり、補助金の申請期間が短く、募集が短期間であった。								
		活動指標	単位	目標値	実績値					
	活動実績	介護ロボット購入に対する補助金の交付	施設	2	3					
	スプリンクラー設備等整備事業に対する補助金交付	施設	1	0						
	防犯対策強化事業に対する補助金交付	施設	4	0						

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,777	2,777	0	0	0	0
前年度(B)	845	836	0	0	0	9
増減額(A)-(B)	1,932	1,941	0	0	0	△ 9

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	一般介護予防事業	事業コード	3	3	1 1 - 0 2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者	対象数	15,611人 (平成28年11月末)		
事業内容	<p>【生きがい公民館】 地区公民館等に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:地区公民館</p> <p>【世代間交流事業】 後藤寺中学校及び中央中学校の世代間交流事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、児童との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:後藤寺中・中央中学校世代間交流教室事業実行委員会</p> <p>【ショートステイ事業】※平成28年度をもって廃止 一時的に施設入所サービス(生活習慣の指導等)を提供する。 業務委託先:老人福祉施設等</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施 ・後藤寺、中央両中学校において事業を実施 ・委託施設において、一時的に施設入所サービスを提供 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きがい公民館は49館、世代間交流事業は2校で実施している。 【課題】ショートステイ事業は、申請者がいない状況が続いている。また、平成27年度から地域支援事業から除外され単費になった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	生きがい公民館事業実施公民館数	館	51	49
		世代間交流教室の開催(2校分)	回/年	48	413
		施設入所サービス利用者数	人	4	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,310	0	0	0	5,310	0
前年度(B)	5,167	0	0	0	5,167	0
増減額(A)-(B)	143	0	0	0	143	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	長寿祝い事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	88歳、99歳、100歳以上の高齢者	対象数	348人 (平成27年度実績)		
事業内容	<p>「敬老の日」に際し、多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝う。毎年9月1日～14日にかけて市の職員が対象者の自宅を訪問し、長寿祝い品を配付する。</p> <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・88歳 田川商業振興券 5,000円及び記念品 ・99歳 田川商業振興券 8,000円及び記念品 ・100歳 田川商業振興券10,000円及び記念品 ・101歳以上 田川商業振興券10,000円のみ 				
主な事務内容	・対象者に長寿祝い品を配付				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】市長及び管理職による配付が完了。 【課題】平成28年度の長寿祝い品見直しについて、反対意見があった。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	長寿祝い品の配付	人	455	398

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,516	0	0	0	0	4,516
前年度(B)	4,713	0	0	0	0	4,713
増減額(A)-(B)	△ 197	0	0	0	0	△ 197

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	シルバー趣味の教室事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 3	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	60歳以上の高齢者	対象数	179人 (平成27年度実績)			
事業内容	<p>高齢者福祉対策の一環として、高齢者の趣味を生かした技術又は技能を修得することにより、心身の機能低下を防止する。</p> <p>○講座 民踊、レクダンス、俳句、陶芸、きめこみ人形、詩吟、英会話、民謡、パッチワーク、書道の10講座について、年間22回開講する。 4月に合同開会式を実施、3月には1年の学習の成果発表である作品展・芸能大会を行う。</p> <p>○対象者 60歳以上の高齢者とし一人2教室まで受講できる。自己負担は1人1教室につき3,000円(自主講座は1人1,000円)</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・10講座について、年間22回開講 ・合同開講式の実施 ・作品展・芸能大会の実施 ・参加者の募集(広報) 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】現時点において、自主運営教室も含め181人の受講生がいる。 【課題】新規受講生が集まりにくい状況である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	趣味の教室講座の開講回数		回/年	220	220
		作品展・芸能大会の実施回数		回/年	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,256	0	0	0	507	749
前年度(B)	1,277	0	0	0	527	750
増減額(A)-(B)	△ 21	0	0	0	△ 20	△ 1

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	高年齢者労働能力活用事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 5
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	高年齢者	対象数	241人 (平成27年度実績)		
事業内容	<p>田川地区の高齢者に就業の機会を提供することによって、高齢者の生きがいと地域の活性化を図ることを目的に、全国シルバー人材センター事業協会、福岡県シルバー人材センター連合会及び田川地区シルバー人材センターに会費又は補助金を支出する。</p> <p>【田川地区シルバー人材センター補助金】 (1市6町1村による補助で、他の構成団体と協議し金額決定)</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費支払 ・福岡県シルバー人材センター連合会賛助会員会費支払 ・田川地区シルバー人材センター補助金交付 ・町村負担金の徴収 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】補助金交付により、自主運営事業の体制を強化することができた。</p> <p>【課題】田川地区シルバー人材センターの会員数は目標を達成したものの減少傾向にあり、平成27年度と比較すると、年度末会員数は21名減少した。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川地区シルバー人材センター会員数(田川市)	人	200	220

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	14,431	0	0	0	9,172	5,259
前年度(B)	13,660	0	0	0	8,751	4,909
増減額(A)-(B)	771	0	0	0	421	350

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	配食サービス事業	事業コード	3	3	1 3 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	60歳以上のみで構成される世帯の高齢者	対象数	111人 (平成27年度実績)		
事業内容	<p>調理済み夕食を在宅高齢者に配達し、食生活の安定を図るとともに、その者の安否を確認し、異常等が認められる場合は関係機関への連絡を行う。 利用は、月曜日から金曜日までの夕食のみ。利用者は弁当代(400円)を負担する。</p> <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り等支援が必要な60歳以上の高齢者で、単身世帯の者 ・見守り等の支援が必要な60歳以上の高齢者のみの世帯の者 ・自立した食生活を営むことが困難な者で、市長が必要と認めた者 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・夕食の配達及び安否確認の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】平成28年度末において、10,979食(実人数86人)の配食及び安否確認を実施し、高齢者が住み慣れた自宅での生活を継続できている。 【課題】配食車両の保有について、検討が必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	夕食の配達件数	件/年	14,460	10,979

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	7,695	0	0	0	7,679	16
前年度(B)	8,811	0	0	0	8,803	8
増減額(A)-(B)	△ 1,116	0	0	0	△ 1,124	8

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	緊急通報体制等整備事業	事業コード	3	3	1 3 - 0 7
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	①65歳以上又は18歳以上の身障手帳1.2級保持者、発作性疾病がある単身世帯又はそれに準ずる世帯の方 ②75歳以上で単身又はそれに準ずる世帯の方 ※市町村民税課税者を除く	対象数	91人 (平成29年3月末)		
事業内容	<p>一人暮らしの高齢者若しくは重度障害者を不慮の事故から守るため、対象者が緊急時に携帯用無線発信機及び緊急通報用装置を通じて自動通報され、通報状況に応じて受信センターから消防署へ救急車出動要請や協力者へ駆けつけ要請を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき、調査を行い、利用者の決定を行う。 利用者に緊急通報装置を貸与し、緊急通報装置の設置及び緊急時における通報体制を委託 急な発作等に見舞われた際に、消防署等への通報等、緊急時の対応を行う。 自己負担額 対象①の月額利用料(据置型は無料、携帯型は500円) 対象②の月額利用料(据置型は500円、携帯型は1,000円) 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急時における通報体制の委託 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】現時点において、91の方が利用している。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	緊急通報装置の設置	台	125	91

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,179	0	0	0	2,179	0
前年度(B)	2,296	0	0	0	2,296	0
増減額(A)-(B)	△ 117	0	0	0	△ 117	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	老人保護措置事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 3	4 0 1 0
		経費区分	固定・その他		
事業概要					
対 象	老人保護措置の支援が必要な高齢者	対象数	34件		
事業内容	・65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を、養護老人ホームに入所措置を行う。				
主な事務内容	・入所判定 ・養護老人ホームへの入所措置 ・措置費の支払等				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	養護老人ホームへの入所措置		件	32	34

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	71,202	0	0	0	9,172	62,030
前年度(B)	71,260	0	0	0	10,424	60,836
増減額(A)-(B)	△ 58	0	0	0	△ 1,252	1,194

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係	
事務事業名	介護保険広域連合負担金	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 4
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	福岡県介護保険広域連合	対象数	1	
事業内容	下記の経費に区分して負担を行う。 ○共通経費(以下を除く経費) ○要介護認定に要する経費 ○介護給付に要する経費 ○低所得者保険料軽減に要する経費			
主な事務内容	・介護保険広域連合負担金			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	838,701	0	0	0	0	838,701
前年度 (B)	869,363	0	0	0	0	869,363
増減額 (A)-(B)	△ 30,662	0	0	0	0	△ 30,662

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係	
事務事業名	田川市社会福祉協議会補助金	事業コード	3 0 0 0 -	4 0 0 8
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	田川市社会福祉協議会	対象数	1	
事業内容	田川市社会福祉協議会が実施する事業 ○社会福祉を目的とする事業の企画及び実施。 ○社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助。 ○社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成。 ○社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業。			
主な事務内容	・田川市社会福祉協議会補助金交付			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	補助金交付	千円	15,000	15,000

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,000	0	0	0	0	15,000
前年度 (B)	15,000	0	0	0	0	15,000
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業費	事業コード	3 0 0 0 -	4 0 1 2	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	老人クラブ連合会及び各老人クラブ	対象数	1連合会、49クラブ		
事業内容	老人クラブ連合会及び各老人クラブの実施する事業に対して、補助金を交付する。				
主な事務内容	老人クラブ連合会及び各老人クラブの実施する事業に対して、補助金を交付する。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	補助金交付		千円	3,231	3,030

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,030	0	1,880	0	0	1,150
前年度 (B)	3,121	0	1,920	0	0	1,201
増減額 (A)-(B)	△ 91	0	△ 40	0	0	△ 51

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援センター		
事務事業名	指定介護予防支援事業費	事業コード	3 0 0 0 - 2 0 3 4		
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	要支援高齢者	対象数	1,546人 (H28.6.30現在)		
事業内容	地域包括支援センターにおいて、要支援の認定を受けた方の介護予防サービス計画または介護予防ケアマネジメントを作成し、計画に基づくサービスの提供が確保されるように、関係機関との連絡調整などを行う。				
主な事務内容	要支援の認定を受けた方の介護予防サービス計画等の作成及び関係機関との連絡調整				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	計画策定件数(介護予防サービス計画策定)		件	8,500	7,312
	計画策定件数(介護予防ケアマネジメント)		件	8,500	8,466

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	71,863	0	0	0	71,863	0
前年度 (B)	78,646	0	0	0	75,083	3,563
増減額 (A)-(B)	△ 6,783	0	0	0	△ 3,220	△ 3,563

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援センター		
事務事業名	包括的支援事業費(在宅医療・介護連携推進事業)	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 6	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	高齢者等	対象数	15,560人 (H28.6.30現在、高齢者人口)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携推進員の設置 ・在宅医療を推進する会議の運営 ・地域の医療、介護の資源の把握 ・医療、介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発 ・在宅医療介護連携に関する相談支援 ・二次医療圏、関係市町村との連携 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を推進する会議の運営 ・地域の医療、介護の資源の把握 ・医療、介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	医療、介護関係者研修会の開催		回	3	3
	住民啓発フォーラム等の実施		回	3	3
	在宅医療を推進する会議の開催		回	2	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,719	0	5,681	0	38	0
前年度(B)	7,401	0	6,718	0	683	0
増減額(A)-(B)	△ 1,682	0	△ 1,037	0	△ 645	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援センター		
事務事業名	包括的支援事業費(生活支援サービス体制整備事業)	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 7	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	高齢者等	対象数	15,560人 (H28.6.30現在、高齢者人口)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの設置 ・高齢者見守りネットワークの推進 ・地域協議体の設置、運営 ・高齢者支援ボランティアの養成、支援 ・高齢者の交流の場の設置支援 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの増員 ・高齢者見守りネットワークの推進 ・高齢者支援ボランティアの養成、支援 ・高齢者の交流の場の設置支援 ・地域づくり講座の開催 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	高齢者見守りネットワークの構築推進		カ所	16	22
	高齢者支援ボランティア養成講座開催		人	20	17
	新たな高齢者の交流の場設置支援		カ所	1	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	13,246	0	0	0	13,246	0
前年度(B)	5,645	0	0	0	5,645	0
増減額(A)-(B)	7,601	0	0	0	7,601	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援センター		
事務事業名	包括的支援事業費(地域包括支援センター運営事業)	事業コード	3 0 0 0 - 4 0 1 6		
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	高齢者等	対象数	15,560人 (H28.6.30現在、高齢者人口)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談業務:介護・福祉・保健・医療に関する総合相談支援 ・介護予防ケアマネジメント業務:介護予防相談支援、二次予防対象者の介護予防ケアプランの作成等 ・権利擁護業務:高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務:地域ネットワークの構築、地域の介護支援専門員支援 ・地域ケア会議の充実等 				
主な事務内容	総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、地域支え合い体制づくり会議の開催				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	地域支え合い体制づくり会議の開催		回数	25	29
	研修会・情報交換会・講演会等の開催		回数	8	11
	出張総合相談の開催		回数	16	17

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	26,318	0	0	0	26,318	0
前年度(B)	31,810	0	0	0	31,617	193
増減額(A)-(B)	△ 5,492	0	0	0	△ 5,299	△ 193

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係			
事務事業名	障がい福祉計画等策定・推進事業	事業コード	3	3	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	田川市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容	<p>【市町村障害者基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法第11条に基づき、5年を1期として策定する。 ・障害者に関わる全ての施策の基本的方向性を定める。 <p>【市町村障害福祉計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法第88条及び厚生労働大臣の定める基本指針に基づき、3年を1期として策定する。 ・障害福祉サービスの必要見込量や提供体制の確保などを盛り込む。 <p>【市町村障害児福祉計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法第33条の20及び厚生労働大臣の定める基本指針に基づき、策定する。 ・障害児通所支援の必要見込量や提供体制の確保などを盛り込む。 					
主な事務内容	・障がい者福祉基本計画(第3期:H29~H33)計画策定					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】前計画の課題等及び障害者等1500人に実施したアンケート結果を踏まえた上で計画案を策定し、計画案に対するパブリックコメントの実施のほか、田川市障害者総合支援協議会や市議会厚生委員会において徴した意見も勘案して計画を策定した。</p> <p>【課題】計画にある障害福祉関係の取り組みの推進及び進捗管理を行っていく必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	市民意識アンケートの実施		回	1	1
		パブリックコメントの実施(障がい者福祉基本計画(第3期))		回	1	1
田川市障がい者福祉基本計画策定		件	1	1		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,772	0	0	0	0	2,772
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	2,772	0	0	0	0	2,772

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	地域生活支援事業(任意事業)	事業コード	3	3	2
		経費区分	3	0	1
事業概要					
対象	障害者(児)	対象数	3,796人		
事業内容	<p>障害者総合支援法第77条に規定された事業であり、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <p>○任意事業</p> <p>・日中一時支援事業 ・障害者配食サービス事業 ・生活サポート事業 ・訪問入浴サービス事業</p> <p>・社会参加促進事業(点字広報・声の広報事業) ・生活支援事業</p> <p>○その他(単費)</p> <p>・障害者福祉推進事業 ・障害者福祉電話等維持費</p> <p>・社会参加促進事業(身体障害者自動車改造及び運転免許取得助成事業)</p> <p>・心身障害者福祉タクシー料金助成事業</p>				
主な事務内容	<p>地域生活支援事業(任意事業)の推進と効果計測による事業の見直し</p> <p>【重点事業】</p> <p>・日中一時支援事業</p> <p>・福祉タクシー券交付</p> <p>・社会参加(自動車運転免許取得・改造助成)</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】日中一時支援事業延べ利用日数1,746日、福祉タクシー券交付7,128枚、自動車改造助成受給者数3人。</p> <p>【課題】数年間利用者がいない事業や、時代の流れにそぐわない事業がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	日中一時支援事業延べ利用日数	日	1,748	1,746
		心身障害者福祉タクシー券交付枚数	枚	7,555	7,128
運転免許取得助成又は自動車改造申請者数		人	10	3	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	8,867	2,506	1,253	0	14	5,094
前年度(B)	7,664	1,881	940	0	16	4,827
増減額(A)-(B)	1,203	625	313	0	△2	267

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係	
事務事業名	身体障害者自立支援医療給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 7
		経費区分	固定	
事業概要				
対象	身体障害や特定の疾患があり、治療を施すことで機能向上が見込まれる者	対象数	283人	
事業内容	<p>【更生医療給付】 その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【育成医療給付】 障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)に対し、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【療養介護給付】 医療的ケアを必要とする障害者に対して病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行うサービスの支給を行う。</p>			
主な事務内容	更生医療支給決定、育成医療支給決定、療養介護支給決定			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	更生医療支給決定実人数	人	271	293
	育成医療支給決定実人数	人	12	12

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	223,143	116,259	58,129	0	0	48,755
前年度(B)	215,238	110,640	55,320	0	0	49,278
増減額(A)-(B)	7,905	5,619	2,809	0	0	△ 523

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係	
事務事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 9
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	重度の在宅障害者及び重度の障害児	対象数	76人 (H28.4.1現在)	
事業内容	<p>【特別障害者手当】 対象者:在宅の20歳以上の重度の障害がある者 支給月額:26,830円</p> <p>【障害児福祉手当】 対象者:在宅の20歳未満の重度の障害がある者 支給月額:14,600円</p> <p>【経過的福祉手当】 対象者:従来福祉手当の受給資格者のうち特別障害者手当に該当しない者 支給月額:14,600円</p>			
主な 事務内容	在宅の重度の障害者(児)に手当を支給する。			
活動目標 及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	特別障害者手当等支給者数	人	85	72

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	18,731	14,120	0	0	0	4,611
前年度 (B)	18,037	13,702	0	0	0	4,335
増減額 (A)-(B)	694	418	0	0	0	276

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	補装具給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 0	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	身体障害者手帳の所有者(児)及び難病患者で、その失われた身体の部位や機能不全が補装具により改善すると認められるもの		対象数	157人	
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業。障害者(児)、難病患者等が購入又は修理する補装具費用を支給する。				
主な事務内容	補装具費の支給決定				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	補装具費支給決定件数		件	156	140

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	10,915	7,277	3,638	0	0	0
前年度(B)	13,464	8,120	4,060	0	0	1,284
増減額(A)-(B)	△ 2,549	△ 843	△ 422	0	0	△ 1,284

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	地域生活支援事業(必須事業)	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 1	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	障害者(児)	対象数	4,218人		
事業内容	<p>障害者総合支援法第77条に規定された事業で、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活を送ることができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・意思疎通支援事業 ・移動支援事業 ・理解促進研修、啓発事業 ・手話奉仕員養成研修事業 				
主な事務内容	<p>地域生活支援事業(必須事業)の推進</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業 ・相談支援事業 ・日常生活用具給付事業 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	地域活動支援センター事業委託		件	1	1
	相談支援事業委託		件	1	1
	日常生活用具給付件数		件	1,527	1,460

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	30,687	9,559	4,779	0	47	16,302
前年度(B)	31,934	8,953	4,477	0	49	18,455
増減額(A)-(B)	△ 1,247	606	302	0	△ 2	△ 2,153

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	障害者総合支援給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 2	
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	障害者(児)	対象数	4,218人		
事業内容	<p>障害者等が支援を要する程度に応じて利用する障害福祉サービスを支給する。</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、発達に必要な支援、その他必要な支援等を受ける。</p>				
主な事務内容	<p>障害福祉サービスの支給</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、発達に必要な支援、その他必要な支援等を受ける。</p>				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	施設入所者数	人	82	72	
	就労移行支援施設利用者数	人	68	22	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,122,672	569,619	284,809	0	0	268,244
前年度(B)	1,015,750	547,217	273,608	0	0	194,925
増減額(A)-(B)	106,922	22,402	11,201	0	0	73,319

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	地域子育て支援事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	子育て家庭の保護者及び児童	対象数	2,525人 (平成28年12月1日) 【6歳未満児】		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・育児相談、電話、来所相談:月～土 9時～17時 ・子育てサークル支援:情報提供、活動場所の提供 ・センター室開館:5日/週(平成23年度から変更) ・出張子育て支援 ・育児講座:4～5回/年 ・子育てボランティア養成講座他 ・関係機関との連携 ・情報収集、提供 ・保育所との交流 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの運営 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】支援センター開館、育児講座等の延べ参加者数が月平均1,000人に達しており、地域の子育て力向上に寄与した。</p> <p>【課題】子育て支援センターの来館者数が増加傾向にあり、内容の充実と機能強化が必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	出張子育て支援	回	16	12
		子育てボランティア養成講座参加者数	人	80	22
子育て支援講座参加者数		人	210	229	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,786	1,929	1,929	0	0	1,928
前年度 (B)	5,587	1,862	1,862	0	0	1,863
増減額 (A)-(B)	199	67	67	0	0	65

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	保育所運営委託事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	保育所を利用する児童がいる世帯	対象数	2,525人 (平成28年12月1日) 【6歳未満児】		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営費を支弁する。 (市内民間保育所17園、市外保育所50園) ・運営費のうち、保育所利用者が負担すべき金額(国の基準)の一部を市が負担することで保育料の軽減を図る。 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所運営費の支弁 ・保育料の軽減 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】就学前児童の半数以上が保育所に入所している。それら児童の保育に必要な費用を支弁するとともに、保育料軽減19%(約7千万円)を実施し、子育てに関する経済的負担を軽減した。</p> <p>【課題】待機児童については、待機児童の定義から漏れる、潜在的待機児童の把握が必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	待機児童数	人	0	0
		保育料軽減率	%	19	19

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,624,428	642,939	321,469	0	251,274	408,746
前年度(B)	1,601,407	629,254	314,631	0	263,578	393,944
増減額(A)-(B)	23,021	13,685	6,838	0	△ 12,304	14,802

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	延長保育促進事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	延長保育を利用する保育所入所児童及び保護者	対象数	2,525人 (平成28年12月1日) 【6歳未満児】		
事業内容	<p>○保育短時間認定(在籍児童1人当たり年額) 開所時間内で、施設が設定した短時間認定児の保育を行う時間を超えて3時間以上の延長保育かつ平均対象児童数が1人以上の延長保育を実施する民間保育所に補助金を助成する。 4人×51,600円×17園=3,508,800円</p> <p>○保育標準時間認定(1事業当たり年額) 開所時間を超えて1時間以上の延長保育かつ平均対象児童数が6人以上の延長保育を実施する民間保育所に補助金を助成する。 ・1時間延長 5園 ・2時間延長 1園 (加算分) ・1時間延長(6人以上/月平均) 1,342千円/年 ・2時間延長(3人以上/月平均) 2,166千円/年</p>				
主な事務内容	・延長保育を実施する民間保育所に対する財政支援				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】市内の保育所において1日平均約60名の児童が延長保育を利用しており、延長保育に必要な経費の一部を補助し、保護者の就労形態の多様化等に伴うニーズに対応した。 【課題】延長保育の需要が増加傾向にあり対応が必要。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	延長保育事業延利用者数	人	12,685	12,800

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	9,176	4,868	3,058	0	0	1,250
前年度(B)	9,879	3,293	3,293	0	0	3,293
増減額(A)-(B)	△ 703	1,575	△ 235	0	0	△ 2,043

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課		係名	子ども未来係	
事務事業名	一時保育事業		事業コード	3	2 2 3 - 0 3
			経費区分	実施計画	
事業概要					
対象	一時的、緊急的に家庭で保育できない児童の保護者		対象数	2,525人 (平成28年12月1日) 【6歳未満児】	
事業内容	<p>中央保育所と伊田保育園において、一時保育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非定型的保育サービス事業 保護者の就労形態等による保育サービス(3回/週まで) ・緊急サービス事業 保護者の傷病や入院等による緊急又は一時的な保育サービス(15日/月まで) ・私的理由による保育サービス事業:保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育サービス(15日/月まで) <p>* 出生後半年から1年間に限り利用できる一時保育無料券を3回分配付 (平成23年度から実施)</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保育を実施する民間保育所に対する財政支援及び公立保育所における一時保育事業の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】月平均で120名以上の児童が一時保育を利用しており、年間を通じて事業実施に必要な体制を整え、保護者の心理的・肉体的負担を解消した。</p> <p>【課題】一時保育の需要も増加傾向にある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	一時保育事業延利用者数	人	1,334	1,541

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,495	946	903	0	2,736	910
前年度(B)	6,698	1,305	1,305	0	2,717	1,371
増減額(A)-(B)	△ 1,203	△ 359	△ 402	0	19	△ 461

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	病児・病後児保育事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	病児・病後児保育を必要とする児童及び保護者	対象数	4,327人 (平成28年12月1日) 【10歳未満児】		
事業内容	<p>保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、専用施設で一時的に保育を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員…4人 ・開所時間…8時から18時 ・利用負担金…市内に住所を有する保護者1,500円、市外に住所を有する保護者3,000円 ・対象…生後3月から小学校第6学年までの間にある児童 				
主な事務内容	・病児・病後児保育室の運営				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】自宅での保育が困難な病気の児童を専用施設で一時的に保育することで保護者の就労を支援した。</p> <p>【課題】今後、需用が増加することが予想され、その対応が求められる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	利用希望者の受入率	%	85	99
		年間延利用者数	人	200	186

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	7,758	2,748	2,161	0	339	2,510
前年度(B)	7,935	2,450	2,450	0	398	2,637
増減額(A)-(B)	△ 177	298	△ 289	0	△ 59	△ 127

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	子育て中の労働者や主婦等	対象数	5,649人 (平成28年12月1日) 【13歳未満児】		
事業内容	<p>NPO法人たがわ子育て支援コミュニティたがわんわに事業を委託して実施。 おねがい会員、まかせて会員、どっちも会員の登録をもらい子育ての相互援助を行う。</p> <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、小学校(以下、保育施設)等の開始までの預かり及び送り ・保育施設等の終了後、子どもの送り迎え及び預かり ・習い事や買い物、美容院に行きたいときの預かり ・その他、会員が必要とした場合の預かり <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生後2か月から小学校6年生まで <p>【利用時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・午前7時から午後8時まで 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まかせて会員養成講習会の開催 ・会員登録、調整 ・会員交流会の開催 ・事業の広報・周知 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】会員同士が相互援助を行うための仕組み・体制を構築し、子育て家庭の育児負担を軽減する環境づくりを行った。</p> <p>【課題】会員数の増を図りたい。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	まかせて会員登録数(両方会員含む)	人	23	28
	おねがい会員登録数	人	100	140	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,710	920	920	0	0	2,870
前年度(B)	4,419	920	920	0	0	2,579
増減額(A)-(B)	291	0	0	0	0	291

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	保育所等業務効率化推進事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	保育所等	対象数	市内民間保育所 17施設 事業所内保育所 1施設		
事業内容	<p>保育所等の保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務について、ICT化推進のための保育業務支援システムの導入に必要な費用の一部を補助し、保育士の業務負担軽減を図る。 また、保育所等におけるビデオカメラの設置に必要な費用の一部を補助し、保育所等における事故防止や事故後の検証の体制強化を図る。</p> <p>【補助基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育業務支援システム導入 1箇所:1,000,000円以内 ・事故防止等のためのビデオカメラ設置 1箇所:100,000円以内 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育業務支援システム導入費補助 ・事故防止等のためのビデオカメラ設置費補助 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】保育士の業務負担軽減を図るため、民間保育所に保育業務支援システムを導入し、保育士不足解消に向けた環境を整備した。 【課題】効果の検証。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	保育業務支援システム導入	箇所	14	12
	事故防止等のためのビデオカメラ設置	箇所	13	4	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	12,224	9,168	0	0	0	3,056
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	12,224	9,168	0	0	0	3,056

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係	
事務事業名	幼稚園就園奨励費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 5 2
		経費区分	固定	
事業概要				
対象	就園する園児の保護者に対して入園料及び授業料の減免を行う私立幼稚園	対象数	減免を行う私立幼稚園数	
事業内容	私立幼稚園に就園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者で所得の低い者に対して、設置者が入園料及び授業料を減免する措置に対して補助金を交付する。			
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県への申請 事業(変更)計画書提出 / (変更)交付申請 / 実績報告書提出 ・園への交付 要綱改正 / 減免額算定 / (変更)交付決定 / 補助金交付(Ⅱ期) / 実績報告書受領 / 清算 			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	交付件数	園	5	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	20,883	6,411	0	0	0	14,472
前年度(B)	20,797	5,594	0	0	0	15,203
増減額(A)-(B)	86	817	0	0	0	△ 731

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係			
事務事業名	高等職業訓練促進給付金等事業	事業コード	3	2	2	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	児童扶養手当受給水準のひとり親家庭の父または母	対象数	948人 (平成28年11月末時点)			
事業内容	<p>就職に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得を促進するため、養成機関修業期間中に訓練促進給付金、修了後に修了支援給付金を支給し、経済的支援を行う。</p> <p>・訓練促進給付金: 市民税課税世帯 7万5百円/月 市民税非課税世帯 10万円/月 (平成23年度入学者までは14万1千円/月)</p> <p>・修了支援給付金: 5万円/月(市民税課税世帯は半額)</p> <p>【対象資格】 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師等</p> <p>【支給期間】 上限3年</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の広報、周知 ・訓練促進費等の支給 ・就学継続支援(1回/月の面談) ・生活相談 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】例年本事業の就業率は100%であり、自立支援事業として有効である。</p> <p>【課題】年度途中に申請する者もあり、対象でありながら支給されない期間が生じる場合がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	周知用リーフレットの配布		人	1,000	1,100
		広報、ホームページ、ひとり親家庭の生活便利帳掲載		回	3	3
新規受給者		人	5	8		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	11,988	9,366	0	0	0	2,622
前年度(B)	5,800	5,800	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	6,188	3,566	0	0	0	2,622

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	出産祝金支給事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	2	06
事業概要					
対象	田川市に住民登録をした子の父母等	対象数	442人 (平成27年度母子手帳交付数)		
事業内容	<p>子育てしやすい環境づくりを推進し、もって市の出生数の増加を図るため、予算の範囲内において出産祝金を支給する。</p> <p>【支給額】</p> <p>第1子 30,000円 第2子 60,000円 第3子 150,000円 第4子以降 300,000円</p> <p>※生活保護受給世帯については、第1子は30,000円。第2子以降については一律50,000円(第2子以降は1年目:30,000円、2年目:20,000円)</p> <p>※平成28年度から、第2子以降は支給方法を一括交付から複数年交付(第2子は2カ年、第3子以降は3カ年)に変更</p>				
主な事務内容	・出産祝金の支給				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】3月末認定人数 393人 【課題】財源の確保及び支給方法の変更に伴う事務事業量の増加。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	出産した人数	人	424	393

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	16,698	0	0	5,000	0	11,698
前年度(B)	48,233	42,050	0	0	6,183	0
増減額(A)-(B)	△ 31,535	△ 42,050	0	5,000	△ 6,183	11,698

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	子育てクーポン券支給事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	2	07
事業概要					
対象	市内に住所を有し、満2歳までの乳幼児を持つ保護者	対象数	1,314人		
事業内容	<p>子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの一環として、育児用品等の購入費用の一部を助成することを目的に子育てクーポン券を支給する。</p> <p>○対象児童 市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児</p> <p>○支給金額 支給対象児童一人につき月額2,000円</p>				
主な事務内容	・子育てクーポン券の支給				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】現時点で測定不可能。 【課題】財源の確保及び支給方法の変更に伴う事務事業量の増加。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	子育てクーポン券の支給	人	1,314	1,582

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	20,531	0	0	0	0	20,531
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	20,531	0	0	0	0	20,531

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	助産施設委託措置費	事業コード	3 0 0 0 - 2 0 4 2		
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院出産できない妊産婦	対象数	-		
事業内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費で負担する制度 福岡県内の助産施設は11か所あり、筑豊管内では田川市立病院と飯塚病院が助産施設として県から認可されている。				
主な事務内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費負担する				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	公費負担した人数(利用者数)	人	18	13	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,681	2,127	1,064	0	330	1,160
前年度(B)	6,878	2,979	1,489	0	959	1,451
増減額(A)-(B)	△ 2,197	△ 852	△ 425	0	△ 629	△ 291

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係	
事務事業名	母子生活支援施設委託措置費	事業コード	3 0 0 0 - 2 0 4 3	
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	対象数	9世帯	
事業内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。			
主な事務内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	保護が必要と認めた者の入所世帯数	世帯	8	11

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	33,717	17,833	8,916	0	20	6,948
前年度 (B)	19,991	9,517	4,758	0	52	5,664
増減額 (A)-(B)	13,726	8,316	4,158	0	△ 32	1,284

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	児童扶養手当支給事業	事業コード	3 0 0 0 - 2 0 4 4		
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	父母の離婚、父(母)の死亡等により父(母)と生計を同じくしていない児童(18歳の年度末まで、障害児については20歳未満)を監護、養育している父(母)または養育者	対象数	-		
事業内容	<p>①申請に基づき、住所・世帯状況・所得等を審査し認定する。(認定の内容:新規認定請求、資格喪失、額改定、転居、転出、転入、氏名変更等)</p> <p>②新規認定の場合:認定通知書、証書の交付。喪失の場合:資格喪失証明書の送付。</p> <p>③年3回(4・8・12月)及び随時に手当を支給する。【支給額】前年度の本人・扶養義務者の所得額・扶養人数により決定(所得制限あり)児童1人の場合 全部支給 42,330円/月(*平成28年4月分から額改定)一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額 第2子加算 10,000円 第3子以降加算 6,000円(*平成28年8月分から額改定)一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額</p> <p>④現況届を毎年8月に受理し、住所・世帯状況・所得等の審査後、継続手続を行う。 *法改正により、平成20年4月から手当を受けて5年以上経過した方等について、一部支給停止措置の適用除外の届出が必要となり、平成22年8月から父子家庭の父も受給対象となった。</p>				
主な事務内容	<p>父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進する。</p>				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	469,680	156,658	0	0	0	313,022
前年度(B)	471,191	157,190	0	0	0	314,001
増減額(A)-(B)	△ 1,511	△ 532	0	0	0	△ 979

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	児童手当支給事業	事業コード	3 0 0 0 - 2 0 4 5		
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	中学校修了前までの子どもを養育している保護者等	対象数	-		
事業内容	<p>中学校修了前の児童を養育している保護者に対して手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給時期 年3回(6月、10月、2月) ・支給額 <ul style="list-style-type: none"> 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 <p>※所得が所得制限額以上の場合は、特例給付として一律5,000円。</p>				
主な事務内容	児童手当の支給				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	828,405	574,148	126,904	0	140	127,213
前年度(B)	835,600	578,821	128,372	0	0	128,407
増減額(A)-(B)	△ 7,195	△ 4,673	△ 1,468	0	140	△ 1,194

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	児童相談事業費	事業コード	3	0	0
		経費区分	0	0	0
事業概要					
対 象	18歳未満の児童及び保護者	対象数	7,894人 (平成28年4月末現在) 【18歳未満児】		
事業内容	<p>児童福祉司たる資格を有する専門相談員が児童の養育など家庭内のさまざまな問題についての相談を受け、支援を行う。 家庭児童相談員2名、相談員1名、保健師1名(平成28年9月からは保健師2名)による相談対応。</p>				
主な事務内容	<p>児童福祉司たる資格を有する専門相談員が児童の養育など家庭内のさまざまな問題についての相談を受け、支援を行う。家庭児童相談員2名、相談員1名、保健師1名による相談対応。</p>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	児童相談件数		件	400	441
	子ども相談ホットラインの周知(チラシ配布)		人	5,500	5,600
	広報による相談窓口の周知		回	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	8,795	2,531	1,880	0	0	4,384
前年度(B)	6,562	1,641	1,746	0	0	3,175
増減額(A)-(B)	2,233	890	134	0	0	1,209

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係		
事務事業名	人権・同和问题啓発事業	事業コード	4	2	4
		経費区分	1	-	0
事業概要					
対 象	市民(市内勤務者を含む)	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査人口)		
事業内容	広範な市民に対して、人権・同和问题の各種啓発活動を行う 【広報媒体を活用した各種人権啓発】 【市内街頭啓発(7月、12月)】 【啓発冊子、物品の作成・配布】 【同和问题啓発強調月間講演会の開催】 【人権週間講演会の開催】 【人権・同和问题課題別研修会の開催】 【行政関係団体等人権・同和问题研修会の開催】 【人権・同和问题出前講座の開催】				
主な事務内容	・広報媒体による啓発 ・街頭啓発の実施 ・啓発冊子の作成配布 ・講演会の実施 ・研修会の実施 ・出前講座の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】同和问题啓発強調月間、人権週間の際の講演会や街頭啓発を実施している。同和问题啓発強調月間の講演会では211人、街頭啓発では44人の参加があり、人権週間の講演会では233人、街頭啓発では48人の参加があった。 【課題】個々の啓発事業の内容の充実をさらに図っていくこととしたい。講演会については、より多くの市民に参加していただくことが課題となる。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	講演会(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の実施回数	回	2	2
	街頭啓発(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の実施回数	回	2	2	
	人権啓発冊子の作成	冊	20,500	20,500	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	6,885	0	2,221	0	0	4,664
前年度(B)	5,572	0	2,052	0	0	3,520
増減額(A)-(B)	1,313	0	169	0	0	1,144

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和对策課	係名	人権・同和对策係		
事務事業名	隣保館運営事業	事業コード	4 0 0 0 -	3 0 0 1	4 0 0 2
		経費区分	修繕・その他		
事業概要					
対 象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査人口)		
事業内容	福祉の向上や人権啓発のための市民交流の場を設け、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことで、市民生活の社会的、経済的、文化的向上を図るとともに、人権・同和問題に対する理解を深める。				
主な事務内容	1.相談事業 2.各種講座の開催 3.啓発広報活動				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	各種文化教養講座数		教室	28	28
	各種相談における指導・助言		件	170	146

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	32,335	0	20,200	0	0	12,135
前年度 (B)	32,559	0	20,200	0	0	12,359
増減額 (A)-(B)	△ 224	0	0	0	0	△ 224

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室			
事務事業名	男女共同参画推進事業	事業コード	4	2	4	
		経費区分	2	0	1	
事業概要						
対 象	市民(通勤者を含む。)及び事業者	対象数	49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画啓発事業の実施 ・広報紙及び情報紙等による啓発 ・女性人材バンクの充実、活用 ・田川市男女共同参画プランの進行管理 ・競争入札参加資格審査申請に伴うアンケート調査の実施 ・第2次男女共同参画プランの策定(平成28年度) ・簡易版男女共同参画に関する市民意識調査の実施(平成30年度) ・男女共同参画に関する市民意識調査の実施(平成32年度) 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会、出前講座等の実施 ・料理教室の実施 ・男女共同参画プラン進行管理 ・第2次男女共同参画プラン策定 ・アンケート調査実施(競争入札資格審査申請者) 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】啓発事業(ゆめっせフェスタ・出前講座・料理教室除く)への初参加者割合が72.3%だった。 【課題】各種審議会などへの女性登用率が目標値に達していない。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	男女共同参画啓発事業の実施		回	7	10
		料理教室の実施		回	6	6
広報紙や情報紙による啓発		回	4	5		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	9,112	0	417	0	0	8,695
前年度(B)	5,639	0	382	0	0	5,257
増減額(A)-(B)	3,473	0	35	0	0	3,438

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係		
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	18歳になる年度末までのひとり親家庭の児童、親(所得制限有)	対象数	1,337人 (平成29年3月末時点)		
事業内容	<p>【目的】 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びに父母のない児童の心身の健康の向上に寄与するため</p> <p>【助成内容】 ・対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月 入院 500円/日(上限:月7日=3,500円) * いずれも1医療機関ごと ・医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) ・高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親医療証の交付 ・本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】12,509件の医療費助成をしている。 【課題】対象者の多くが他部署の他制度の対象者であり、手続きを両方で行ってもらう必要があるため、ひとり親家庭等医療の手続き漏れ(未申請)が発生することがある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100
		レセプト件数	件	16,200	12,509

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	48,679	0	29,214	0	40	19,425
前年度(B)	52,607	0	25,454	0	15	27,138
増減額(A)-(B)	△ 3,928	0	3,760	0	25	△ 7,713

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係			
事務事業名	子ども医療費助成事業	事業コード	3	2	2	
		経費区分	2	2	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	子ども(15歳未満)	対象数	6,557人 (平成29年3月末時点)			
事業内容	<p>【目的】 子どもの保健の向上に寄与するとともに、健やかな育成を図る。</p> <p>【助成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生まで(15歳に達した日以降最初の3月31日まで)の保険医療費自己負担額の全額助成 ・医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) ・高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療証及び子ども医療証の交付 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】106,662件の医療費助成をしている。</p> <p>【課題】子ども医療の対象となるにも関わらず、未申請の市民(子ども)がいる。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	医療受給者への医療費助成率		%	100	100
		レセプト件数		件	106,530	106,662

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	222,102	0	62,193	95,500	20	64,389
前年度(B)	224,108	0	57,794	135,200	180	30,934
増減額(A)-(B)	△ 2,006	0	4,399	△ 39,700	△ 160	33,455

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係			
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業	事業コード	3	3	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	重度障がい者	対象数	1,224人 (平成29年3月末時点)			
事業内容	<p>【目的】 重度障害者の医療費の一部をその者又はその保護者に支給することにより、これらの者の福祉の増進を図るため</p> <p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 平成29年10月から、重度障害者医療の入院自己負担上限を月10日から月7日に引き下げる。 (本人の負担額(いずれも1医療機関ごと)) 通院 500円/月 入院 (課税)500円/日(上限:月10日→7日=3,500円) (非課税)300円/日(上限:月10日→7日=2,100円)</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療証の交付 ・本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】33,105件の医療費助成をしている。</p> <p>【課題】他団体から助成内容の拡大の要望がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	医療受給者への医療費助成率		%	100	100
		レセプト件数		件	37,000	33,105

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	125,287	0	61,682	0	3	63,602
前年度(B)	125,808	0	60,647	0	5	65,156
増減額(A)-(B)	△ 521	0	1,035	0	△ 2	△ 1,554

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係	
事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 5 8
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	国民健康保険特別会計	対象数	-	
事業内容	<p>法定繰出しである次の5項目について、国民健康保険特別会計へ繰り出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) ・助産費等繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 <p>なお、平成27年度に発生した赤字(293,424千円)を補填するため、平成28年度に限り、同額の法定外繰出しを実施している。</p>			
主な事務内容	<p>法定繰出し(669,260千円)に加え、平成27年度に発生した赤字を補填するため、293,424千円の法定外繰出しを実施している。</p>			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	962,684	61,591	255,761	0	0	645,332
前年度(B)	499,150	46,775	168,462	0	0	283,913
増減額(A)-(B)	463,534	14,816	87,299	0	0	361,419

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係			
事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	事業コード	1	3	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市民、団体	対象数	48,952人(平成29年3月末) 117団体(平成28年11月末 申請団体数)			
事業内容	<p>各種購入助成、資源回収助成を行う。</p> <p>○生ごみ処理容器等購入助成 生ごみ処理容器(1/2助成、上限1個3千円、1世帯2基) 生ごみ処理機(1/2助成、上限2万円、1世帯1基)</p> <p>○資源回収助成 7円/kg(新聞、雑誌、段ボール)</p> <p>○食品ロス削減に係る啓発</p> <p>○ごみ減量化・資源化推進検討委員会 一般廃棄物の減量化・資源化に係る施策等を検討 学識経験者、地域の代表者、行政職員等の18人以内で構成 年4回程度の開催(予定)</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器等購入助成 ・ごみ収集箱設置助成 ・資源回収助成 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】生ごみ処理容器助成 8件、生ごみ処理機助成 3件、資源回収量 743t</p> <p>【課題】生ごみ処理容器等の購入助成件数及び資源回収量ともに目標値に届いていない。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	生ごみ処理容器等の購入助成		件	45	11
		資源回収助成		t(トン)	1,000	743
ごみ収集箱購入助成		件	50	49		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	6,108	0	0	0	6,108	0
前年度(B)	6,319	0	0	0	6,319	0
増減額(A)-(B)	△ 211	0	0	0	△ 211	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係							
事務事業名	環境基本計画策定・推進事業	事業コード	1	3	2	3	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	田川市民		対象数	48,952人 (平成29年3月末)						
事業内容	<p>【環境基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本法第7条及び田川市環境基本条例に基づき、10年を1期として策定する。環境に関わる施策の基本的方向性を定める。 <p>【地方公共団体実行計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「区域施策編」地球温暖化対策の推進に関する法律第20条に基づき策定する。その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策についての計画を策定する。 ・「事務事業編」地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に基づき策定する。地方公共団体自らの事務・事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等の計画を策定し、計画期間に達成すべき目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容を定める。 <p>【田川市環境審議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に関する意見聴取、審議、計画の進行状況を管理する。 									
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市環境審議会開催 ・田川市環境基本計画及び実行計画(H29~H38)策定 									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】補助金を活用し、平成29年1月に温暖化対策実行計画を策定した。環境審議会は平成28年11月に開催し、環境基本計画策定に向けた議論を開始した。</p> <p>【課題】補助金活用の関係で計画策定作業の開始が遅れたため、平成29年度のスケジュールを見直す。</p>								
		活動指標	単位	目標値	実績値					
	活動実績	田川市環境審議会開催による計画策定の諮問等		回	5	1				
		田川市環境基本計画及び実行計画(区域施策編・事務事業編)策定		件	1	1				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,549	3,514	0	0	0	35
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	3,549	3,514	0	0	0	35

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係	
事務事業名	田川郡東部環境衛生施設組合等負担金	事業コード	1 0 0 0 -	2 0 3 4
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	市民及び事業者	対象数	48,952人 (平成29年3月末)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき建設する一般廃棄物処理施設建設に関する負担金及び事務委託に関する負担金 ・負担割合は以下のとおり 通常経費:均等割20%、人口割80% 建設費:人口割100% 			
主な事務内容	・負担金の支払い			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	負担金の支払い	回	3	3

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	119,165	0	0	20,800	98,365	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	119,165	0	0	20,800	98,365	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係		
事務事業名	公害対策一般経費	事業コード	1	0	0
		経費区分	0	4	0
事業概要					
対象	市民	対象数	48,952人 (平成29年3月末)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・降下ばいじん・粉じん測定 ・河川の水質調査 ・騒音・振動測定 ・臭気調査 ・公害苦情処理 ・生活排水対策として家庭でできる汚水対策の推進 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・降下ばいじん・粉じん測定 ・河川の水質調査 ・騒音・振動測定 ・臭気調査 ・公害苦情処理 ・生活排水対策として家庭でできる汚水対策の推進 				
活動指標 及び 活動目標	活動指標	単位	目標値	実績値	
	広報による啓発活動(広報誌掲載)	回	2	1	
	広報による啓発活動(チラシ折り込み)	回	2	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,599	0	18	0	0	2,581
前年度 (B)	3,191	0	237	0	0	2,954
増減額 (A)-(B)	△ 592	0	△ 219	0	0	△ 373

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係		
事務事業名	公害防止対策事業費	事業コード	1	0	0
		経費区分	4 0 2 4 その他		
事業概要					
対 象	地下投棄物	対象数	1式		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スマイルプラザ駐車場地下に埋まっている投棄物の漏えい防止対策のため、周辺を地盤改良により囲い込む。 ・対策工事に伴い、周辺建物への影響調査(事前)を実施する。 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭記念公園線地下投棄物対策工事 ・対策工事に伴う家屋事前調査委託 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	地下投棄物漏えい防止対策		式	1	1
	家屋事前調査		棟	6	6

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	38,883	0	0	0	38,883	0
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	38,883	0	0	0	38,883	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	汚水処理対策室		
事務事業名	公共下水道計画策定事業	事業コード	1	2	3
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	・集合処理区域内の市民、事業者 ・公共用水域の水質	対象数	20,100人(平成25年度) (平成23年度策定全体計画値)		
事業内容	<p>本市に適した下水道整備手法による公共下水道事業を実施するため、下水道基本計画(構想、全体計画、事業計画)を策定する。</p> <p>※ 公共下水道事業によらず、浄化槽整備事業により、汚水処理を推進することに方針転換した。</p>				
主な事務内容	<p>・下水道事業計画の策定(平成27年度から一部繰越)</p> <p>※ 公共下水道事業によらず、浄化槽整備事業により、汚水処理を推進することに方針転換した。</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】財政面の将来的リスクや事業規模の柔軟性など様々な要素を勘案し、公共下水道事業を実施せず浄化槽整備事業により、汚水処理を推進していくこととした。</p> <p>【課題】公共下水道にかわる汚水処理の早期概成手法の検討が必要となる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	事業計画の策定	-	完了	未完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	7,025	0	0	0	3,048	3,977
前年度(B)	13,701	2,500	0	0	5,221	5,980
増減額(A)-(B)	△ 6,676	△ 2,500	0	0	△ 2,173	△ 2,003

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	汚水処理対策室		
事務事業名	浄化槽による汚水処理推進事業	事業コード	1	2	3 2 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	・浄化槽を整備する市民 ・公共用水域の水質	対象数	48,952人 (平成28年度末総人口 【住民基本台帳】)		
事業内容	<p>国の汚水処理に関する新マニュアルに基づく「汚水処理の早期概成」に向け、浄化槽による市全域の汚水処理を推進する。</p> <p>【浄化槽整備事業】 生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、専用住宅に10人槽以下の浄化槽を整備する市民に対し、本体工事費に応じた補助金を交付する。また、単独浄化槽又はくみ取便槽から転換する場合、既存施設の処分費及び配管設置費を補助対象とする。補助金限度額は、次のとおり。5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円。単独浄化槽:230千円、くみ取便槽:200千円(配管設置費を含む)。</p> <p>【新たな浄化槽整備手法の構築】(平成29年度) 全国に先駆けた浄化槽整備のモデルケースを目指すに当たり、汚水処理対策室参与を迎え、また、有識者、住民代表等で構成する汚水処理基本構想検討委員会において、浄化槽による汚水処理の推進に関する検討を行う。</p>				
主な事務内容	・浄化槽設置者に対する補助金交付				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】浄化槽補助制度により整備された浄化槽の普及率はH27年度末の18.72%から0.47%上昇し、19.19%となった。</p> <p>【課題】年間の申請基数は110基程度であるため、大幅な整備率の増加が望めない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	補助金交付浄化槽設置基数	基	127	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	36,789	16,447	12,236	0	0	8,106
前年度(B)	46,360	19,144	15,420	0	0	11,796
増減額(A)-(B)	△ 9,571	△ 2,697	△ 3,184	0	0	△ 3,690

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	清掃係		
事務事業名	再資源化推進事業	事業コード	1	3	2
		経費区分	1	-	0
事業概要					
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)		
事業内容	<p>・容器包装リサイクル法等に基づき、その他プラスチック及びペットボトルを収集後、市内の中間処理業者にて保管及び選別し、適合物のみを公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ引き渡す。</p>				
主な事務内容	<p>○各種啓発活動の実施 ・広報たがわ及び田川市ホームページにて、定期的な分別啓発の掲載。 ・違反ごみシール貼付けによる啓発活動。 ○レアメタル回収</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】日本容器リサイクル協会から再資源化物の品質等で抛出される抛出金については、本市の品質が良好な為一定の抛出額が得られており、今後も品質の向上に努めたい。(平成28年度ペット・プラ収集量:269,510kg) 【課題】再資源化収集物(ペット及びその他プラ)の収集量は近年若干減少傾向にある。それに対し再資源化量も比例している。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	広報たがわにて分別啓発の掲載	回	2	2
		分別違反シール貼付けによる啓発活動	回	48	48

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,558	0	0	0	5,558	0
前年度(B)	5,562	0	0	0	5,562	0
増減額(A)-(B)	△ 4	0	0	0	△ 4	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	新産業創出係		
事務事業名	就業援助事業	事業コード	2	3	1
		経費区分	1	1	-
実施計画					
事業概要					
対 象	求職登録をしている失業者・新卒者			対象数	-
事業内容	<p>地域雇用創出推進基金を活用し、就職につながる資格取得の支援など人材育成を実施する。 また、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、本市臨時・嘱託職員としての任用を行う。</p> <p>【スキルアップ助成金(就業援助制度)】 ○職に就かれた方が、失業中または在学中に支払った「公共職業訓練(委託訓練を含む)を受講する際の教科書代等の経費や、資格等の取得に係る費用」の助成を行う。 ・1人につき5万円(通算)を上限</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書代等の必要経費及び検定試験受験料の助成 ・臨時・嘱託職員を雇用 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】就職者に対する助成実績63件(H27年度実績の217%増) 助成額1,944,960円(H27年度実績の246%増) 【課題】助成要件変更後激減した申請数が回復してきているが、より一層の周知が必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	就業援助制度助成件数	件	40	63

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,803	0	0	0	3,797	6
前年度(B)	2,331	0	0	0	2,325	6
増減額(A)-(B)	1,472	0	0	0	1,472	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	新産業創出係						
事務事業名	ふるさと就職奨励事業	事業コード	2	3	1	2	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・失業者、新卒者 ・雇用者 ・高校生 ・U・Iターン者 		対象数	-					
事業内容	<p>○田川市合同企業説明会の開催:失業者、新卒者を対象に田川市及び近隣の企業の説明会を行う。</p> <p>○人材育成講座の開催:就業に関する意識、技能向上のための講座の開催。</p> <p>○就活列車の開催:平成筑豊鉄道を使用し、高校生を対象に企業の紹介を行う。</p> <p>○地域雇用創出推進基金を活用し、U・Iターン者に対する奨励金の交付を行う。</p>								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市合同企業説明会の開催 ・人材育成講座の開催 ・就活列車の開催 ・ふるさと就職奨励金 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】就活列車10/25開催、合同企業説明会12/3開催、ふるさと就職奨励金申請なし。</p> <p>【課題】合同企業説明会来場者数が昨年と同程度であった。ふるさと就職奨励金について問い合わせは数件あったが、申請なし。人材育成講座の開催内容の検討</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	合同企業説明会来場者数			人	20	21		
		人材育成講座受講者数			人	20	0		
就活列車参加者数			人	40	30				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	190	0	0	0	0	190
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	190	0	0	0	0	190

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	新産業創出係	
事務事業名	産業振興基金費	事業コード	2 0 0 0 -	2 0 0 2
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	産業振興基金	対象数	-	
事業内容	本市の産業振興に資する事業の経費に充てるため、「田川市産業振興基金」へ必要額を積み立てるもの。			
主な事務内容	平成28年4月に「田川市産業振興基金」を新設した。 平成28年度は、平成27年度に受け入れたふるさと寄附金を原資とし、約3,600万円を積み立てた。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	36,147	0	0	0	0	36,147
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	36,147	0	0	0	0	36,147

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係						
事務事業名	地元企業育成支援事業	事業コード	2	2	1	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市内企業			対象数	2,500社				
事業内容	<p>企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等による経営支援活動及び各種支援制度や商工業に関する情報提供 ・ものづくり産業アドバイザー活動による地場企業振興 ・商工業に係る各種情報の発信 ・市場ニーズ等の情報収集 ・人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 ・地元企業の情報収集 ・人材の育成や企業のPR活動 								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等による情報提供 ・ものづくり産業アドバイザー活動 ・市場ニーズ等の情報収集 ・人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 ・地元企業の情報収集 ・人材の育成や企業のPR活動 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】自動車関連企業との意見交換会や広報による地元企業のPR、各種情報発信を実施。 【課題】ものづくり産業アドバイザーによる座学等を企業に紹介しているが、業務多忙等を理由にあまり受け入れてもらえない。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	企業訪問			回	80	83		
		関係機関訪問			回	10	10		
	ものづくり産業アドバイザーによる地場企業支援			社	10	2			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	530	0	0	0	0	530
前年度 (B)	213	0	0	0	0	213
増減額 (A)-(B)	317	0	0	0	0	317

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係		
事務事業名	商工業振興対策事業	事業コード	2	2	1
		経費区分	1	1	-
実施計画					
事業概要					
対象	市内企業	対象数	2,452事業所 (平成24年経済センサス活動調査)		
事業内容	<p>○経営基盤である資金面におけるの支援を行う。 ・田川市中小企業融資制度における低金利での融資の実施(市中金融機関に152,000千円を預託)</p> <p>○経営指導等を実施する。 ・田川商工会議所が市内企業の経営等の指導や相談を行う事業に対しての補助金の交付(4,275千円)</p> <p>○研修会等の実施 ・商業事業者の資質向上のため、講師を招いての研修会を実施する。 ・福岡県中小企業振興センター(60千円)及び筑豊地区中小企業団体連合会(7.2千円)が実施する研修会や専門家派遣に対して補助金等を交付 ・中小事業者の人材育成のため、中小企業大学校が実施する研修参加のための費用の一部を、商工会議所を通じて助成</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度預託金支出 ・経営指導のため商工会議所へ補助金交付 ・中小企業振興センター及び筑豊地区中小企業団体連合会へ補助金交付 ・商業事業者の資質向上のため研修会実施 ・中小企業大学校が実施する研修参加費用への一部助成 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】田川市融資制度申込件数:6件、たがわ商人塾特別講演会参加者数:71名(塾生18名、塾生以外53名) 【課題】田川市中小企業融資制度の申込件数及び商工会議所経営指導員相談件数が少ない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川市中小企業融資制度申込件数	件	10	6
		商工会議所経営指導員相談件数	件	1,500	1,288
		商業事業者を対象とした研修会(年6回)の参加者数	人	45	69

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	156,732	0	0	0	152,401	4,331
前年度(B)	156,716	0	0	0	152,190	4,526
増減額(A)-(B)	16	0	0	0	211	△ 195

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係			
事務事業名	商店街振興対策事業	事業コード	2	2	1	
		経費区分	2	0	1	
事業概要						
対象	伊田商店街、後藤寺商店街	対象数	178店舗 (平成27年10月1日)			
事業内容	<p>○空き店舗の活用や施設整備による賑わいのある住民参加型の商店街や地域に根ざした特色ある商店街を目指した取組に対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両商店街は、地域の活性化や社会課題解決のために取り組む事業等を企画し、その内容が適当であると認められるときは、補助金交付決定する。 ・補助対象事業完了後は、実績報告書を提出してもらい、交付決定内容と適合すると認めるときは、補助金交付確定するものとする。 ・補助金については、各商店街につき、上限90万円で交付するものとする。 					
主な事務内容	・補助金の交付					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】ごとうじひなめぐり、夜市、ふうじ市、ハロウィンイベント、アーケード装飾に伴う補助金を交付</p> <p>【課題】イベント開催時の集客数はあるが、継続しての集客数が見込めない。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	伊田商店街の歩行者延数通行量(現状維持)		人	5,391	5,219
		後藤寺商店街の歩行者延数通行量(現状維持)		人	7,342	7,245

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,588	0	0	0	0	1,588
前年度(B)	1,762	0	0	0	0	1,762
増減額(A)-(B)	△ 174	0	0	0	0	△ 174

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係			
事務事業名	地域おこし支援事業(商業振興)	事業コード	2	2	1	
		経費区分	2	-	0	
事業概要						
対象	伊田商店街、後藤寺商店街	対象数	178店舗 (平成27年10月1日)			
事業内容	<p>国の「地域おこし協力隊」の制度を活用し、3大都市圏をはじめとする都市部から「隊員」として人材を受け入れ、伊田商店街及び後藤寺商店街と協力してにぎわいの創出に向けた活動を行いながら、併せて定住定着を図り、地域力の維持強化を行う。</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の空き店舗調査 ・空き店舗活用法の企画立案 ・商店街で実施するイベント等の企画、実施への支援 ・商店街の情報発信 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】情報発信及びイベント支援は、大幅に目標値を達成し、空き店舗活用法の企画立案については、伊田商店街分で目標値を達成。 【課題】伊田商店街と後藤寺商店街での隊員の活動回数等の差。空き店舗活用法の企画立案の具体化。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	商店街の情報発信		回	20	332
		空き店舗活用法の企画・立案		回	1	1
商店街で実施するイベント開催への支援		回	4	20		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,758	0	0	0	0	4,758
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	4,758	0	0	0	0	4,758

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係		
事務事業名	たがわ元気再生振興券発行助成事業	事業コード	2	2	1 3 - 0 2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	田川商工会議所	対象数	-		
事業内容	<p>○田川商工会議所が発行するプレミアム付振興券(たがわ元気再生振興券)のうち、プレミアム分に対して、市が一定の助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム率:20%(10,000円に対して2,000円) ・発行金額:60,000千円(うちプレミアム分10,000千円) ・発行枚数:5,000セット(1セット12,000円分) ・負担割合(プレミアム分) <ul style="list-style-type: none"> 福岡県 1,500千円(15%) 田川商工会議所 1,500千円(15%) 田川市 7,000千円(70%) 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム分に対する、一定の助成の実施 ・市広報紙やホームページへの掲載による広報及び周知 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】20%のプレミアム率の振興券を5,000セット販売(10/1・10/2)し、両日で完売。 【課題】例年、大型店や中小スーパーでの利用が多く、商店街や個店の利用が少ない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	売上げが増加した店舗の割合	%	20	35

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	6,983	0	0	5,000	0	1,983
前年度(B)	26,451	26,451	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	△ 19,468	△ 26,451	0	5,000	0	1,983

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係		
事務事業名	企業誘致事業	事業コード	2	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市外企業	対象数	400社		
事業内容	<p>企業のニーズに応じた助成制度や支援体制を構築し、企業誘致を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業に関する情報を収集する 市内企業誘致適地及び本市奨励措置等の情報を発信する 企業に対しパンフレット等の資料を送付する 企業訪問(市長を中心としたトップセールス)を実施する たがわサポーターからの情報を収集する 企業誘致アドバイザーによる企業誘致活動 企業誘致紹介用地の地質調査をする 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 製造業に対する助成 企業誘致用地の地質調査及び整備等の実施 企業誘致アドバイザーによる企業誘致活動 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市長や企業誘致アドバイザー等による企業訪問を積極的に行った。企業立地に関するアンケートを実施した。</p> <p>【課題】用地の問合せは増えている状況であるが、企業立地の決定までには至っていない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	企業訪問活動	回	20	20
		現地視察	回	10	4
企業誘致アドバイザーによる企業誘致活動		回	100	520	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	12,754	0	0	0	0	12,754
前年度(B)	6,856	2,400	0	0	0	4,456
増減額(A)-(B)	5,898	△ 2,400	0	0	0	8,298

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業・商工振興係							
事務事業名	芸術起業支援事業	事業コード	2	2	2	3	-	0	3	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	市民、市外住民、学生				対象数	50,000人				
事業内容	<p>旧猪位金小学校等を整備・再利用し、音楽家や映像作家等のクリエイターが田川で起業するための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽及び映像作成のための環境整備の実施 ・音楽家及び映像作家等の起業支援 ・施設設備等の維持管理 									
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽及び映像作成のための環境整備の実施 ・音楽家及び映像作家等の起業支援 ・施設設備等の維持管理 									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】年度内の事業開始には間に合わなかったが、予定どおり改修工事等を完了した。 【課題】今後の運営や維持管理等について、「利用者の要望に早期かつ適確に応えられる制度」、「起業支援に有効な制度」を導入する必要がある。</p>								
		活動指標	単位	目標値	実績値					
	活動実績	音楽家又は、映像作家等の起業	件	1	1					
		音楽家及び映像作家等の起業支援	件	1	0					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	65,000	65,000	0	0	0	0
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	65,000	65,000	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業 (農地所有適格法人等)	事業コード	2	1	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	農業者	対象数	660戸		
事業内容	<p>【農業経営基盤強化促進対策事業】 地域農業を構成する担い手農業者の確保、育成を図るため、市・JA・農業委員会・農家代表等で組織する田川市経営・生産対策推進会議を開催し、認定農業者及び認定新規就農者の認定審査を行う。</p> <p>【新規就農・経営継承総合支援事業(青年就農給付金事業)】 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図る。市町村は一定の条件を満たした独立・自営の新規就農者等に対して年間150万円の給付(最長5年間)や給付等に係る推進事務を行う。</p> <p>【田川市農の雇用継続支援事業】新規申請期間H29～31(第1期) 新規就農等を目指す若者を正規雇用している経営体が、国の行う「農の雇用事業」を活用し、終了した後、「田川市農の雇用継続支援事業」として、その後、同様に一定額を一定期間給付する。(国の行う農の雇用事業は2年間で終了するため、その後の継続支援を行う。)</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営・生産対策推進会議の開催等 ・事業の周知・普及、受給対象者に係る経営開始計画の承認、給付金の給付、就農状況の確認等 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】経営生産対策推進会議(農業経営改善計画認定審査会)及び青年就農給付金3件の交付は予定どおり実施</p> <p>【課題】長期安定した農業経営をめざし、技術等のスキルアップを図る。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	経営生産対策推進会議の開催回数	回	1	2
		青年就農給付金の交付件数	件	3	3
		農の雇用継続支援事業に取組む農家数	件	2	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,896	0	3,870	0	0	26
前年度(B)	4,654	0	4,622	0	0	32
増減額(A)-(B)	△ 758	0	△ 752	0	0	△ 6

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業コード	2	1	1
		経費区分	2	0	3
事業概要					
対 象	生産条件不利地域(荒谷・赤ヶ谷)の農地	対象数	19戸		
事業内容	<p>生産条件不利地域において、高齢化、担い手不足による多面的機能の低下が懸念されるため、耕作放棄地にならないように集落マスタープランを作成し、そのプランにあわせた活動(草刈り等による農道、水路の維持管理等)に対して交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業年度:平成22年度～平成26年度 3地区(荒谷・赤ヶ谷・秋里) ・事業年度:平成27年度～平成31年度 2地区(荒谷・赤ヶ谷) ・補助率:国1/2、県1/4、市1/4 ・条件 <ul style="list-style-type: none"> ①農業振興地域内の農地 ②1ha以上のまとまりをもつ一団の農地 ③(ア)急傾斜地 傾斜度が1/20以上 (イ)緩傾斜地 傾斜度が1/100以上 				
主な事務内容	・事業の周知・普及、受給対象者に係る計画の承認、交付金の交付、現況確認等				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】2地区(荒谷・赤ヶ谷)との集落協定を締結した。これにより、中山間地域の耕作放棄地の発生を未然に防いでいる。</p> <p>【課題】高齢化に伴う後継者の確保</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	中山間地域で集落協定を締結する	集落	2	2
		中山間地域等直接支払交付金の交付件数	回	2	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,314	0	989	0	0	325
前年度(B)	1,352	0	1,028	0	0	324
増減額(A)-(B)	△ 38	0	△ 39	0	0	1

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	荒廃森林再生事業	事業コード	2	1	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	公益的機能が高い民有林	対象数	29.15ha		
事業内容	<p>福岡県民が享受している水源のかん養、土砂災害防止等の森林の有する公益的機能の重要性にかんがみ、荒廃した森林を再生し、環境の森林(もり)として保全することを目的として、荒廃森林を所有する個人等と市が協定を結び、同意を取ることによって、田川市が福岡県荒廃森林再生事業により調査、間伐等の整備を行う。田川市が実施する荒廃森林再生事業に要する経費は、福岡県の予算の範囲内において福岡県荒廃森林再生事業交付金(定額)が交付される。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 標準地の調査等、整備(間伐) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】森林面積4.56haの協定を締結。また国土調査後の10.44haについて、新たに荒廃森林調査を実施した。 【課題】自身が所有している森林への関心を持ってもらう必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	林分調査	ha	10	10.44
		間伐	ha	10	4.56

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,520	0	2,520	0	0	0
前年度(B)	3,302	0	3,302	0	0	0
増減額(A)-(B)	△ 782	0	△ 782	0	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	市営造林整備事業	事業コード	2 1 1 3 - 0 2		
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	整備が必要な市営造林	対象数	95.01ha		
事業内容	<p>森林の多面的機能を活かした環境林として市営造林の整備を行う目的で特定間伐等促進計画(平成27年3月10日)を策定しこの計画に基づき市営造林の枝打、間伐等の整備を行う。</p> <p>本市の市営造林の整備については、財源確保の観点から補助事業等の活用が必要なため、国庫補助事業の「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」を活用し、平成27年度から市営造林整備事業を実施することとなった。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市営造林の巡視 ・市営造林の整備(管理) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】特定間伐等促進計画に基づいて、15.94haの間伐等事業を実施した。</p> <p>【課題】森林の有効利用に向けて、現状に応じた整備を行う。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	巡視活動	回	1	1
		間伐の実施	ha	16.09	15.94
枝打・除伐の実施		ha	0.87	0.00	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	6,586	3,000	12	0	0	3,574
前年度(B)	7,695	3,000	7	0	0	4,688
増減額(A)-(B)	△ 1,109	0	5	0	0	△ 1,114

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係			
事務事業名	畜産物ブランド化推進事業	事業コード	2	1	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	畜産農家	対象数	9戸			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランド化を推進するため、付加価値の高い畜産物について、安心安全な飼養管理(地元産飼料の活用など)など一定の要件を満たした生産農家へ補助を行う。 ・消費拡大に向けた市場調査・研究(アンケート調査の実施) ・情報発信(ブランドへのこだわりや食文化の紹介など)の実施。 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付 ・消費拡大に向けた調査・研究 ・情報発信・PR活動の補助 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】田川市のブランド牛「金川牛」が福岡県肉畜共進会交雑種の部で二年連続の金賞を受賞 【課題】金川牛出荷農家が1つしかなく、長期かつ安定的に出荷できる体制づくりが必要				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	消費拡大に向けた調査・研究		回	1	1
		情報発信・PR活動補助		回	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	639	0	0	0	0	639
前年度(B)	857	0	0	0	0	857
増減額(A)-(B)	△ 218	0	0	0	0	△ 218

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	農商工連携・6次産業化事業	事業コード	2	1	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	農業者、事業者	対象数	660戸、2,452事業所		
事業内容	本市で生産される農産物や新規農産物について、求められる農産物対策協議会を核に、農業者や農業者団体、加工グループ、地元企業等と連携してブランド商品の開発や実証栽培などを行い、田川ブランドを確立し、ブランド商品の流通促進を図る。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催、ブランド作物の選択や商品の開発等 ・指導者の選択・農業者の確定 ・販路の開拓 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】協議会を核として先進地視察や実証栽培(生姜7a)、加工品の開発・改善、試験販売等に取り組んでいる。</p> <p>【課題】商品開発や販売元となる加工グループが高齢化しているため人材の育成確保が必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	先進事例等の調査	件	1	2
		求められる農産物対策協議会	回	6	8

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,188	0	0	0	0	1,188
前年度(B)	1,856	0	0	0	1,166	690
増減額(A)-(B)	△ 668	0	0	0	△ 1,166	498

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	経営所得安定対策等事業費	事業コード	2	0	0
		経費区分	その他		
事業概要					
対象	農業者	対象数	660戸		
事業内容	<p>国の経営所得安定対策(①～④)を田川市地域水田農業推進協議会(事務局:産業振興課)が中心となり、推進と確認事務を行い、国が交付する。</p> <p>①麦、大豆等畑作物の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。支払いは数量払いを基本とし、営農を継続するために必要最低限の額を面積払で交付する。</p> <p>②水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を面積払で直接交付する。</p> <p>③米の生産数量目標に従って生産(耕作)を行った販売農家・集落営農に対して「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。</p> <p>④米の所得補償交付金と合わせて標準的な生産費を補償するものとして、米の生産数量目標に従って、生産(耕作)を行った販売農家・集落営農に対して、「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合に、差額分を10a当たりの単価で直接交付する。</p>				
主な事務内容	<p>国の経営所得安定対策を田川市地域水田農業推進協議会(事務局:産業振興課)が中心となり、推進と確認事務を行い、国が交付する。</p> <p>①麦、大豆等畑作物の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。支払いは数量払いを基本とし、営農を継続するために必要最低限の額を面積払で交付する。</p>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	麦・大豆・飼料用作物の作付面積		ha	241	248
	経営所得安定対策直接支払制度加入農家数		人	250	249

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,028	0	2,028	0	0	0
前年度(B)	2,110	0	2,110	0	0	0
増減額(A)-(B)	△ 82	0	△ 82	0	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係		
事務事業名	多面的機能支払交付金事業	事業コード	2 0 0 0 -	4 0 1 1	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	現在、この事業の取組を実施している市内の組織	対象数	7組織		
事業内容	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行う事業である。地域の農業者と非農業者も含めた団体(組織)が農村環境の保全等を行った場合に、活動費を交付する。市は、活動費の25%を交付しなければならない。				
主な事務内容	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のため、ため池周辺の草刈り、水路の泥上げ等の活動				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動地域における耕作放棄地面積	m ²	0	0	
	活動組織への補助金の交付	件	7	7	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	12,532	0	9,430	0	0	3,102
前年度(B)	12,531	0	9,429	0	0	3,102
増減額(A)-(B)	1	0	1	0	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	公共交通利用促進事業	事業コード	1	1	3	
		経費区分	1	-	0	
事業概要						
対象	公共交通機関利用者 (田川伊田駅、田川後藤寺駅)	対象数	約160万人 (平成26年度)			
事業内容	<p>地域住民の交通手段を維持・確保するため、鉄道沿線自治体等で構成する協議会への負担金等を支出する。 また、平成筑豊鉄道観光列車整備を行い、鉄道利用促進並びに沿線地域経済の活性化を図るため、福岡県及び沿線市町村と連携し、平成筑豊鉄道推進協議会へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成筑豊鉄道推進協議会 ・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会 ・広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成筑豊鉄道推進協議会・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金支出 ・広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】協議会等に対し負担金を支出した。鉄道の活性化のため、協議会と本市を含む沿線自治体が連携しさまざまな利用促進策(観光列車の運行)を実施した。 【課題】交通手段を維持・確保するためには、引き続き利用促進策、増収策を検討していく必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	平成筑豊鉄道推進協議会への負担金支出		回	1	1
		日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金支出		回	1	1
広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介		回	15	9		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	869	0	0	0	0	869
前年度(B)	856	0	0	0	0	856
増減額(A)-(B)	13	0	0	0	0	13

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	平成筑豊鉄道支援事業	事業コード	1	1	3	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	平成筑豊鉄道株式会社	対象数	1社			
事業内容	セメント輸送の廃止や利用者数の減少による平成筑豊鉄道の経営安定化を図るために、平成筑豊鉄道への補助金を交付する。					
主な事務内容	・平成筑豊鉄道への補助金交付					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】平成筑豊鉄道に補助金を交付した。また、さまざまな利用促進策(本市職員等への鉄道利用促進の周知)を行った。 【課題】利用者数が減少し、事業者の経営状況が悪化している。このため、自治体からの補助金の交付額が年々増加している。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	平成筑豊鉄道への補助金交付		回	1	1
		臨時列車等の運行時の支援(PR等)		回	4	1
平成筑豊鉄道田川伊田駅舎等でのイベント実施		回	4	2		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	165,533	0	0	0	123,922	41,611
前年度(B)	157,063	0	0	0	115,452	41,611
増減額(A)-(B)	8,470	0	0	0	8,470	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	路線バス運行支援事業	事業コード	1	1	3
		経費区分	1	-	0
事業概要					
対象	民営バス事業者	対象数	1社		
事業内容	<p>市内および隣接する自治体への交通手段として運行する西鉄バス筑豊(株)「金田・方城線」の確保維持並びに活性化を期するため、運行に関する経費のうち赤字部分を1市2町で負担。 平成29年10月からは、「田川(快速)小倉線」について、平成29年10月から平成30年度(H29.10~H30.9)運行に関し、1市1町で赤字部分を負担。 また、利用促進に向けて次のような取り組みを行う。 (1) 県内一斉の路線バス利用促進キャンペーンに参画 (2) 利用促進、ダイヤ見直し、ルート変更等の調査研究並びに事業者への申出</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス運行赤字負担金の支出 ・県内一斉の路線バス利用促進キャンペーンに参画 ・利用促進、ダイヤ見直し、ルート変更等の調査研究並びに事業者への申出 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】広報紙等による啓発活動を実施した。運行回数は平日22回を維持している。 【課題】年々事業費(赤字補填額)が増加傾向にある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	運行回数(平日)	往復	22	22
		広報紙、チラシ配布等による啓発活動	回	2	2
		利用促進、ダイヤ見直し、ルート変更等の調査研究並びに事業者への申出	回	1	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	15,216	0	0	0	0	15,216
前年度(B)	25,021	0	0	0	22,643	2,378
増減額(A)-(B)	△ 9,805	0	0	0	△ 22,643	12,838

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	ロケ誘致事業	事業コード	2	4	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対 象	市内外住民	対象数	約126,000千人		
事業内容	<p>映画ロケ地を誘致することにより、ロケ隊滞在による直接的な経済効果及びロケ地巡りなどニューツーリズムの開発による国内外の観光客誘致を図ることで、新たな需要の掘り起こしと観光産業を確立し、地域で稼ぐ仕組みをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たがわフィルムコミッションの設立 ・ホームページ、ロケ地ガイドブック等作成 ・ロケ地選定及びプロモーション活動 ・地域住民、関係機関等との連絡調整 ・エキストラ募集 ・食事、宿泊等調整 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッション設立準備 ・ロゴ、ホームページ、ロケ地ガイドブック作成 ・プロモーション用映像作成 ・ロケ地選定 ・職員、住民向け説明会の開催 ・エキストラ、協力事業者募集(以降随時) 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】平成29年4月1日のFC設立に向けPR媒体の準備は完了した。今後は適宜最新の情報にアップデートを行う。</p> <p>【課題】FC設立の周知が不足している。また、HP・ガイドブックには郡部の情報が反映されておらず、田川市のみの情報しかない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	ホームページ制作	件	1	1
		ロケ地ガイドブック作成	件	1	1
住民向け説明会の実施		回	1	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	7,561	3,731	0	0	0	3,830
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	7,561	3,731	0	0	0	3,830

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	地域のまつり支援事業	事業コード	2	4	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	地域のまつり	対象数	6件			
事業内容	<p>地域で開催される祭りを対象に各種の支援を行う。</p> <p>【まつり支援事業】</p> <p>○川渡り神幸祭、春日神社神幸祭、丸山公園花まつり等に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まつりIN田川への負担金の交付 ・後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 ・丸山公園花まつり開園式の実施、警備委託、仮設トイレ設置 <p>【無形民俗文化財等支援事業】</p> <p>○無形民俗文化財(川渡り神幸祭、岩戸神楽)への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川渡り神幸祭山笠保存会、山笠建造への補助金の交付 ・神幸祭周知のためのポスターの作成、設置及び撤去 <p>【TAGAWAコールサイン・フェスティバル事業】</p> <p>○TAGAWAコールサイン・フェスティバルへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TAGAWAコールサイン・フェスティバル実行委員会への負担金の交付 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まつりIN田川への負担金の交付 ・後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 ・川渡り神幸祭に係る補助金の交付、まつり周知 ・コールサインフェスティバルへの負担金支出 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】川渡り神幸祭等のまつりや無形民俗文化財及びTAGAWAコールサイン・フェスティバルへの支援の実施。情報発信。</p> <p>【課題】TAGAWAコールサイン・フェスティバルについては、広域化を進めるため近隣町村との調整が必要。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	川渡り神幸祭 ポスター作成・配布		枚	600	600
		地域のまつり情報発信回数		回	20	50

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	16,527	0	0	7,200	2,000	7,327
前年度(B)	14,554	3,392	0	7,200	2,247	1,715
増減額(A)-(B)	1,973	△ 3,392	0	0	△ 247	5,612

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	観光情報発信事業	事業コード	2	4	1	
		経費区分	2	-	0	
事業概要						
対 象	市外住民	対象数	約126,000千人			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・炭坑節の実演や田川物産品の展示・販売等により田川市のPRを総合的に行う。実施は、ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会へ委託する。 ・観光文化大使やホームページ、フェイスブック、観光パンフレット、観光名刺等を活用して観光情報の発信を行う。 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域プロモーション事業の実施 ・観光パンフレット作成 ・観光名刺作成・販売 ・観光文化大使を活用したPR ・HP、FB等を活用した観光情報発信 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】観光パンフレットを作成し、イベント等での配布を行っている。委託事業では日暮里炭坑節まつりへの参加。</p> <p>【課題】より多くの人に田川市を認知してもらえるような他市町村とは違うPRの仕方が必要である。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	観光パンフレットの作成・配布		部	17,000	18,000
		都市圏プロモーションの実施回数		回	4	3
ファンクラブ会員数(フェイスブックへのいいね数)		人	1,700	1,869		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,126	0	0	0	46	3,080
前年度(B)	2,956	0	0	0	53	2,903
増減額(A)-(B)	170	0	0	0	△7	177

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	地域おこし支援事業(シティプロモーション)	事業コード	2	4	1	
		経費区分	2	0	4	
事業概要						
対象	全国民	対象数	1億2,682万人 (平成28年1月1日現在・概算値)			
事業内容	<p>・国の「地域おこし協力隊」の制度を活用し、3大都市圏をはじめとする都市部から「隊員」として人材を受け入れ、本市の魅力をブランディング化するための整理・分類を行い、その地域資源を活用したアクティビティやニューツーリズムのプラン開発を行うとともに、印刷媒体やSNSを活用した情報発信を行うことで、国内外からの誘客やUIターンによる移住促進を図る。</p>					
主な事務内容	<p>・魅力の整理・分類 ・市ホームページのシティプロモーションコンテンツの制作・運用管理 ・フェイスブックやニコニコ動画などSNSを活用した情報発信</p>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】地域おこし協力隊2名を募集し、1名の採用を決定した。(※採用日10月3日) 【課題】1名では活動が制限される部分が出てくると思われる。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	地域イベントへの参加		参加回数	5	5
		ホームページコンテンツ作成数		ページ数	10	1
SNSを活用した情報配信		配信数	30	120		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,874	0	0	0	0	1,874
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	1,874	0	0	0	0	1,874

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	広域観光推進事業	事業コード	2	4	1	
		経費区分	3	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	市外住民	対象数	約126,000千人			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市観光協会(事務局:田川商工会議所)を核として、市内の観光推進体制の確立を図る。 ・観光拠点の整備を行い、宿泊や交通などの関係事業者や田川広域観光協会、筑豊地区観光協議会などと連携して、広域観光事業の推進を図る。 <p>【広域的観光団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県観光連盟 ・福岡県観光推進協議会 ・筑豊地区観光協議会 ・田川広域観光協会 ・筑豊フェア(田川の部)実行委員会 <p>【地方創生推進交付金を活用した広域観光事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田川広域観光協会DMO化 ・遠賀川フェス田川 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的観光団体に各種負担金を支出 ・観光推進体制確立に向けた検討 ・田川広域観光協会DMO化に係る負担金支出 ・遠賀川フェス田川実行委員会に負担金支出 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】観光情報の提供や、筑豊フェアへの参加。田川地域での観光情報誌の作成。</p> <p>【課題】田川市のみでの観光客誘致は厳しい状況にある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	各種情報誌への掲載、パンフレットの発行		回	16	15
		プロモーション活動実施		回	26	7
研修会・セミナーの開催		回	6	5		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,307	1,900	0	0	0	3,407
前年度(B)	1,452	0	0	0	0	1,452
増減額(A)-(B)	3,855	1,900	0	0	0	1,955

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係						
事務事業名	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業	事業コード	4	2	3	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	誘致対象国(ドイツ)		対象数	-					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致活動 ・オリンピック等との交流活動 ・国際交流活動 								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプ誘致活動及び交渉活動 ・キャンプ地誘致及び国際交流に係る国際交流員の雇用 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】国際交流員を任用し、市民に対しドイツ文化への理解を高める活動を行っている。 【課題】できるだけ早期にドイツ国とのキャンプ実施についての合意を図る必要がある。</p>							
		活動指標		単位	目標値	実績値			
	活動実績	事前キャンプ誘致活動及び交渉活動		-	実施	実施			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,562	0	839	0	195	4,528
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	5,562	0	839	0	195	4,528

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	ふるさと寄附推進事業	事業コード	5	2	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	市外住民	対象数	約126,000千人			
事業内容	<p>ふるさと納税を活用することで市の自主財源を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。</p> <p>○ふるさと納税の寄附者に対して、本市にちなんだ「お礼品」を進呈する。</p> <p>○寄附金受領証などの帳票類の発送。</p> <p>○返礼品の新規開拓。</p> <p>○プロモーション活動。</p> <p>○ポイントの管理。</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附金一括管理システムの導入 ・ふるさと納税の周知 ・ふるさと納税に対するお礼品の発送及び新たなお礼品の設定 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】ポイント制導入、返礼品数増で寄附額が増加。</p> <p>【課題】他自治体との寄附金獲得競争が厳しい。田川市の魅力をいかにPRするかが課題。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	ふるさと納税「お礼品」の発送		件	9,000	6,331
		ふるさと納税「お礼品」の設定		品	50	147

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	71,098	0	0	0	6	71,092
前年度 (B)	58,982	0	0	0	0	58,982
増減額 (A)-(B)	12,116	0	0	0	6	12,110

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計繰出金	事業コード	1 0 0 0 -	2 0 3 3	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	平成筑豊鉄道(株)	対象数	1社		
事業内容	<p>地域住民の交通手段を確保維持するためには、平成筑豊鉄道の経営安定化を図る必要があることから、田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計へ、平成筑豊鉄道経営安定化補助金にかかる田川市負担金を繰り出す。</p> <p>平成筑豊鉄道が平成19年度から平成22年度までに実施した車両更新及び施設整備に要した費用のうち、沿線市町村負担分の1割について、田川市が代表して福岡県市町村振興資金の借入を行った。この借入金を償還するため、三線基金特別会計へ田川市負担金を繰り出す。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成筑豊鉄道経営安定化補助金にかかる田川市負担金を三線基金特別会計へ繰り出す。 福岡県市町村振興資金の借入金の田川市負担金を三線基金特別会計へ繰り出す。 				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	42,315	0	0	31,100	0	11,215
前年度(B)	42,315	0	0	27,900	0	14,415
増減額(A)-(B)	0	0	0	3,200	0	△ 3,200

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市政策係		
事務事業名	国県道整備促進事業	事業コード	1	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民及び市外住民	対象数	市民:49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	国道201号飯塚庄内田川バイパスの4車線化や国道322号香春大任バイパスの早期完成及び県道田川直方バイパス延伸の整備促進を目指し、道路期成会(国道322号整備促進期成会、筑豊横断道路整備促進期成会、田川地域国県道整備促進期成会、県道田川直方線延伸整備促進期成会)や市長会等を通じた国・県への要望活動及び協議を実施する。				
主な事務内容	・道路期成会等を通じた要望活動等 ・測量、詳細設計				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】本年度より田川直方バイパス延伸事業に着手し、一部区間で現地測量に入った。 【課題】事業や計画内容に反対のために測量の同意を得られていない箇所がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	道路期成会等を通じた要望活動等	回	5	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	321	0	0	0	0	321
前年度(B)	261	0	0	0	0	261
増減額(A)-(B)	60	0	0	0	0	60

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市政策係			
事務事業名	街路整備事業	事業コード	1	1	2	
		経費区分	1	-	0	
事業概要						
対 象	市民及び市外住民	対象数	市民:49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の見直しについて、住民説明会を開催し合意形成を図るとともに、条件が整い次第、都市計画の変更手続きを行う。 ・平成26年度以降、必要性が高いと判断される中央団地川宮線について計画的な整備を実施する。(事業認可期間:H26年度~H33年度) 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定(変更)の実施 ・中央団地川宮線整備事業の実施 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<ul style="list-style-type: none"> 【成果】中央団地川宮線整備事業の住民説明会を開催後、現地測量、物件調査を実施。 【課題】一部地権者が事業に反対し、測量等の調査が未実施の部分がある。 				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	都市計画決定(変更)の実施		区間	10	0
		中央団地川宮線整備事業の実施		%	37.5	26.5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	62,689	0	0	48,800	0	13,889
前年度(B)	27,929	0	0	19,400	0	8,529
増減額(A)-(B)	34,760	0	0	29,400	0	5,360

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市拠点整備推進係			
事務事業名	市街地道路整備事業	事業コード	1	1	1	
		経費区分	1	1	0	
事業概要						
対象	市民及び市外住民	対象数	市民:49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、市街地道路に関する事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)整備(L=250m) 県道田川桑野線(高架下部分)拡幅(L=45m) 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)整備 県道田川桑野線(高架下部分)拡幅 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】県道田川桑野線(高架下部分)工事を完了した。 市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町1工区)に着工した。 【課題】市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)は当初、平成29年3月末までに完了予定であったが、予測できない埋設物等があったことから工期延長する必要が生じた。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)本工事		%	30	30
		県道田川桑野線(高架下部分)本工事		%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	79,271	70,465	0	7,700	501	605
前年度(B)	21,217	19,361	0	600	1,041	215
増減額(A)-(B)	58,054	51,104	0	7,100	△ 540	390

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市拠点整備推進係		
事務事業名	田川伊田駅前広場整備事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	1	1	03
事業概要					
対象	市民及び市外住民	対象数	市民:49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅前広場に関する事業を実施する。</p> <p>・田川伊田駅前広場整備(A=3,700㎡)</p>				
主な事務内容	<p>・調査・設計 ・用地買収</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】調査・設計に係る委託契約を締結し、現地の測量等を実施した。また、用地買収については、土地1件、建物補償1件、借家人補償2件を終了した。</p> <p>【課題】設計にあたり、交通関係者等との協議を行う必要がある。また、残物件についても継続し交渉しているが、移転先の選定や境界立会等に日数を要し、契約締結ができない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	調査・設計委託	%	50	50
		用地買収	%	90	72

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	130,783	127,552	0	1,500	511	1,220
前年度(B)	98,039	96,992	0	1,000	37	10
増減額(A)-(B)	32,744	30,560	0	500	474	1,210

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係		
事務事業名	緑化推進事業	事業コード	1	3	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	市内沿道、各施設など	対象数	市民:49,226人 (平成28年11月末)		
事業内容	○田川市緑化推進委員会への緑化事業の委託 【委員会が行う事業】 ・緑化事業等の普及 ・緑の募金運動 ・市花市木の普及 など 【市民個人を対象とする事業】 ・生垣の植栽事業 ・公道に面した私有地の緑化事業等 など 【市民グループ又は団体を対象とする事業】 ・準公共用地の緑化事業等 ・公道に面した工場敷地の緑化事業等 ・農地等を活用した景観形成活動支援緑化事業 など				
主な事務内容	・緑化事業等の普及 ・緑の募金運動 ・市花市木の普及 ・生垣の植栽事業 ・公道に面した私有地の緑化事業等 ・準公共用地の緑化事業等 ・公道に面した工場敷地の緑化事業等 ・農地等を活用した景観形成活動支援緑化事業 など				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】田川市内の緑化に向けて、委員会が行う事業の拡充、また、市民及び団体が行う地区の緑化を行った。 【課題】市民の緑化に対する意欲向上、助成事業の周知徹底をこれまで以上に推進する必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	委員会直轄の緑化活動面積	m ²	700	700
		市民個人、市民グループ団体を対象とする補助事業	件数	50	51

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,000	0	0	0	0	5,000
前年度(B)	4,700	0	0	0	0	4,700
増減額(A)-(B)	300	0	0	0	0	300

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係						
事務事業名	公園整備事業	事業コード	1	3	1	2	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市民		対象数	49,226人 (平成28年11月末)					
事業内容	<p>○都市公園の環境整備</p> <p>【成道寺公園再整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、成道寺公園整備を行う。また、「市木であるイチヨウの木を活用した黄金の森」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。</p> <p>【丸山公園再整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、丸山公園整備を行う。また、「四季折々の花が楽しめる公園」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。</p> <p>【石炭記念公園再整備】 魅力的なイルミネーションを設置し、市内外からの集客、交流人口の増加によるにぎわいを創出、地域経済の活性化を図る。</p>								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成道寺公園整備基本計画策定 ・丸山公園整備基本計画策定 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】成道寺及び丸山公園の再整備に向けた基本計画を策定した。</p> <p>【課題】公園再整備に伴う事業費用が大きくなることが見込まれる。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	成道寺公園整備基本計画策定	-	策定済	策定済				
		丸山公園整備基本計画策定	-	策定済	策定済				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	9,461	0	0	0	0	9,461
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	9,461	0	0	0	0	9,461

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係	
事務事業名	公園施設長寿命化対策事業	事業コード	1 0 0 0 -	3 0 1 8
		経費区分	修繕	
事業概要				
対 象	所管公園施設	対象数	-	
事業内容	平成25年度策定「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の修繕や更新を行う。 (長寿命化計画に沿って管理している公園施設のうち、2ha以上の都市公園については、すべての公園施設の更新にかかる経費が国庫補助の対象であるが、2ha未満の都市公園については、遊具のみが国庫補助の対象となっている。)			
主な事務内容	中央公園休養施設(東屋)、石炭記念公園音響システムの更新			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,482	3,700	0	3,300	0	1,482
前年度 (B)	25,341	11,600	0	10,400	0	3,341
増減額 (A)-(B)	△ 16,859	△ 7,900	0	△ 7,100	0	△ 1,859

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係			
事務事業名	住宅地区改良事業	事業コード	1	2	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	松原第1地区における改良地区指定区域内に居住する市民		対象数	683人		
事業内容	松原第1地区住宅地区改良事業で造成及び新築工事等を行い、工事の影響によって損害を与えたおそれのある建物等に対し、調査を実施。また、損害を与えたことが認められる建物等に対し損害補償金を支払う。					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 ・店舗新築設計・工事 1棟 ・建物算定調査 21棟 ・建物等補償 21棟 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】平成28年度をもって事業計画上の工事はすべて完了した。事後調査を3件行ったが、補償金の支払実績はなかった。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	建物等の調査		棟	21	7
		損害を与えた物件に対する補償費の支払い		%	100	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	136,538	93,651	0	35,200	5,002	2,685
前年度(B)	42,069	6,344	0	25,400	3,320	7,005
増減額(A)-(B)	94,469	87,307	0	9,800	1,682	△ 4,320

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係			
事務事業名	老朽化公営住宅建替整備事業	事業コード	1	2	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	老朽化した公営住宅の入居者を含む住宅に困窮する低所得者	対象数	49,649人×25%=12,412人 (H27.4時点での人口の25%)			
事業内容	<p>田川市住宅マスタープラン及び市営住宅の長寿命化方針に基づき、耐用年限を迎え老朽化が進む公営住宅の建替えを計画的に実施する。</p> <p>平成28年度までに建替えを行った団地:大浦市住、上伊田市住(一部)</p> <p>平成32年度までの建替検討対象団地:日吉町市住、新野上団地、平和団地、中央団地</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大浦市住建替え 外構工事、植栽工事、集会所整備 戻り移転、事後調査 ・上伊田市住建替え(20戸) 公園整備工事 戻り移転、事後調査 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】上伊田市住及び大浦市住の移転補償が、全て完了した。</p> <p>【課題】今後の建替計画を検討を進める必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	大浦市住戻り移転の完了		戸	26	26
		上伊田市住戻り移転の完了		戸	20	19

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	497,640	150,911	0	317,400	20,912	8,417
前年度(B)	592,827	23,923	0	562,677	6,202	25
増減額(A)-(B)	△ 95,187	126,988	0	△ 245,277	14,710	8,392

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係		
事務事業名	公営住宅等ストック総合改善事業費	事業コード	1 0 0 0 - 3 0 2 1		
		経費区分	修繕		
事業概要					
対 象	市営住宅の入居者	対象数	9,528人		
事業内容	住宅に困窮する低額所得者を対象とする市営住宅について、必要最小限度の範囲の改修を行う。従来の対処療法型の維持管理から、定期的な点検や予防保全を実施する。実施にあたっては、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を活用して行う。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁、手摺等改修工事 4棟120戸 ・外壁、屋上防水改修工事 3棟80戸 ・外灯LED化改修工事 ・ガス管改修工事 6棟 他 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	市営住宅の外壁、ベランダ手摺等改修工事実施棟数		棟	4	4
	市営住宅の外壁、屋上防水改修工事実施棟数		棟	3	3
	市営住宅のガス管改修工事実施棟数		棟	6	6

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	268,417	120,593	0	122,980	0	24,844
前年度(B)	278,833	191,551	0	64,704	0	22,578
増減額(A)-(B)	△ 10,416	△ 70,958	0	58,276	0	2,266

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係	
事務事業名	市営住宅維持管理事業	事業コード	1 0 0 0 - 4 0 2 2	
		経費区分	修繕・その他	
事業概要				
対 象	市営住宅24団地、汚水処理施設25カ所、その他市営住宅の付帯施設の利用者	対象数	11,382人	
事業内容	<p>(1) 市営住宅及び汚水処理施設の指定管理者への委託(市営住宅及び付帯施設の入退去等業務、家賃収納業務、修繕業務等)</p> <p>(2) 指定管理者の管理運営状況のモニタリングと指導助言(修繕内容の判断、滞納整理の状況、苦情の処理状況、法定検査の結果等)</p> <p>(3) 市営住宅及び汚水処理施設使用料の滞納者に対し、督促・催告、法的措置等を講じることにより滞納の解消を図る。</p> <p>(4) 入居者及び周辺住民からの要望・苦情への速やかな対応。</p>			
主な事務内容	<p>(1) 指定管理者の選定、協定締結、毎月の委託料の支出等</p> <p>(2) 指定管理者から毎月提出される業務報告書を確認し、その内容について指定管理者に聞き取りをした上で具体的な指示・助言を行う。</p> <p>(3) 市営住宅及び汚水処理施設使用料の滞納者への督促→催告→訴訟→(滞納が解消されない場合)強制執行による明渡しを行う。</p> <p>(4) 指定管理者からの報告を受け、要望については対応の判断、苦情については内容に応じた対応方法の指示を行う。</p>			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	年間を通して市営住宅への入居者募集を行う月数	月	10.5	10.5
	市営住宅の維持管理のために適切な修繕工事の進捗率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	456,721	14,375	601	0	407,762	33,983
前年度(B)	449,426	0	0	0	439,311	10,115
増減額(A)-(B)	7,295	14,375	601	0	△ 31,549	23,868

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係						
事務事業名	道路新設改良事業	事業コード	1	1	2	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	道路の利用者			対象数	49,219人				
事業内容	<p>社会資本総合整備計画に基づき道路整備を行う。緊急度の高い路線から県と協議を行いながら、基本計画を策定し、事業を実施していく。 また、「たがわ再生のための4本の柱」である美しい街づくりのため、実施計画に基づき街路の整備を行っていく。</p> <p>H28年度 下位登中元寺川線道路改良工事に伴う測量委託、用地買収、及び補償</p> <p>H29年度 下位登中元寺川線道路改良工事 野間2号線道路改良工事 桜町新町線道路改良工事</p> <p>H30年度 桜町新町線道路改良工事</p> <p>H31、32年度 会社町白鳥町線道路改良工事</p>								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下位登中元寺川線道路改良工事に伴う測量等委託、用地買収及び補償を実施する。 ・野間2号線道路改良工事に伴う測量試験委託を実施する。 ・下位登・中元寺川線道路改良工事を実施する。 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】下位登中元寺川線道路改良工事では、用地買収を実施。野間2号線道路改良工事では、本年度測量設計委託が完了。</p> <p>【課題】国庫補助の内示額が低く、要望通りの工事が行えていない状況である。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	下位登中元寺川線道路改良工事に伴う測量委託			m	550	550		
		野間2号線道路改良工事に伴う測量試験委託			m	250	250		
下位登中元寺川線道路改良工事延長			m	160	0				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	25,261	15,030	0	9,011	0	1,220
前年度(B)	142,220	84,732	0	53,735	3,256	497
増減額(A)-(B)	△ 116,959	△ 69,702	0	△ 44,724	△ 3,256	723

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	災害防止対策事業	事業コード	1	4	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	土砂災害等の危険が及ぶ可能性のある市民	対象数	49,219人		
事業内容	<p>災害危険予想箇所等の計画的な整備を行う。また、道路改良等と併せて、道路浸水箇所の改良、排水路の改良等の防災対策を実施する。</p> <p>H28年度 野間2号線道路改良工事 H29年度以降 年次計画で中央環状線道路改良工事を進める。</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 中央環状線道路改良工事 野間2号線用地測量委託 野間2号線道路改良工事 野間2号線道路改良工事に伴う用地買収 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】中央環状線は、計画の半分(側溝布設替)が完了。冠水時の水位も減少傾向にある。野間2号線は、本年度事業完了。</p> <p>【課題】近年の集中豪雨で中央環状線以外でも冠水対策が必要となる可能性がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	中央環状線道路改良工事延長	m	100	48
	野間2号線道路改良工事延長	m	170	146	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	70,552	35,466	0	32,453	29	2,604
前年度(B)	118,034	69,084	0	40,818	8,132	0
増減額(A)-(B)	△ 47,482	△ 33,618	0	△ 8,365	△ 8,103	2,604

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	幹線道路改修事業費	事業コード	1 0 0 0 - 3 0 1 1		
		経費区分	修繕		
事業概要					
対 象	道路の利用者	対象数	49,219人		
事業内容	<p>社会資本総合整備計画に基づき道路整備を行う。緊急度の高い路線から県と協議を行いながら基本計画を策定し事業を実施していく。福岡県に社会資本総合整備計画を提出し、計画が採択されれば順次設計を行い、道路改良工事を実施する。橋梁補修及び車道の排水溝・舗装を補修することにより、車両の交通安全を確保するとともに、物流拠点地域として発展を図るもの。</p>				
主な事務内容	<p>青葉中央通り線道路改良工事 文字山・上弓削田線等道路改良工事 旧成道寺橋落橋工事(右岸) 白鳥団地1号線道路改良工事</p>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	工事及びそれに係る附帯業務一式		本	5	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	293,181	156,942	0	94,636	8,784	32,819
前年度(B)	293,867	169,851	0	94,447	7,833	21,736
増減額(A)-(B)	△ 686	△ 12,909	0	189	951	11,083

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	国土調査室		
事務事業名	国土調査一般経費	事業コード	1	0	0
		経費区分	4 0 1 7 その他		
事業概要					
対象	地域の地権者	対象数	1,802人		
事業内容	<p>土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図などを作成する。 (直接実施) ・地籍調査対象地域の事前調査(土地所有者の相続人調査等) ・地籍調査事業を円滑に推進するために地元推進員の委嘱 ・地籍調査実施にあたり地元説明会開催 ・一筆地調査(弓削田、猪国、伊加利、夏吉、伊田地区) ・閲覧(土地所有者等に確認) ・工程検査及び認証事務 (業務委託実施) ・一筆地調査(弓削田、猪国、伊加利、夏吉、伊田地区) ・一筆地調査をもとに筆界点の測量、座標の計算をする。 ・地籍測定、地籍図及び地籍簿の作成</p>				
主な事務内容	同上				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	地元説明会		回	6	6
	一筆地調査		筆	3,741	3,748
	閲覧		率	80	87

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	131,302	0	80,859	0	161	50,282
前年度(B)	125,833	0	69,702	0	184	55,947
増減額(A)-(B)	5,469	0	11,157	0	△ 23	△ 5,665

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係		
事務事業名	小学校施設長寿命化改修事業費	事業コード	4 0 0 0 -	3 0 0 6	
		経費区分	修繕		
事業概要					
対 象	市内小学校施設	対象数	8校		
事業内容	<p>老朽化した小学校施設のトイレ、外壁及び屋内運動場の改修を平成32年度末を目途に完了する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修の対象校数:8校(1年当たりの工事対象校数:2校実施予定→平成30年度から3校実施予定へ変更) ・外壁改修の対象校数 :6校(1年当たりの工事対象校数:2校実施予定) ・屋内運動場改修の対象校数:1校 				
主な事務内容	<p>平成29年度に改修工事を行う2校のトイレ改修の設計を行う。 (改修対象予定校:弓削田小、大浦小)</p>				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	トイレ改修設計の校数	校	2	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,996	0	0	3,900	0	96
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	3,996	0	0	3,900	0	96

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	放課後児童健全育成事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	4	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	保護者が就労などで家にいない家庭の児童(小学校1年生～6年生)	対象数	2,619人 (平成29年5月1日現在)		
事業内容	<p>市内小学校9校の空き教室などを使用して、次の開設時間に児童(全学年)に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施する。(9校23クラブ) また、3年生～6年生に対する学習支援を実施する。</p> <p>○登校日 授業終了～18時(150円/日)※()内は利用料 ○土曜日 8時～18時(300円/日) ○春、夏、冬休み 8時～18時(300円/日) ○学校行事等の代休日 8時～18時(300円/日)</p> <p>・猪位金児童クラブ(2クラブ) ・田川児童クラブ(2クラブ) ・弓削田児童クラブ(3クラブ) ・鎮西児童クラブ(3クラブ) ・後藤寺児童クラブ(3クラブ) ・伊田児童クラブ(3クラブ) ・大浦児童クラブ(2クラブ) ・金川児童クラブ(3クラブ) ・大藪児童クラブ(2クラブ)</p>				
主な事務内容	<p>・放課後児童クラブの運営 ・4,5,6年生に対する学習支援</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】放課後児童クラブ利用を必要とする児童の受入は100%達成できたが、高学年児童対象の学習支援は2校に留まった。 【課題】現在、学習支援員は全員福岡県立大学の学生であるが、人材確保が難しい状況である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	放課後児童クラブを利用する必要がある児童の受入率	%	100	100
		高学年児童に対する学習支援の実施	校	9	4

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	72,577	21,064	17,790	0	18,514	15,209
前年度(B)	73,900	17,227	17,227	0	18,220	21,226
増減額(A)-(B)	△ 1,323	3,837	563	0	294	△ 6,017

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	学力向上プロジェクト事業	事業コード	4	1	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	小中学校児童生徒、教員		対象数	4,030人	
事業内容	<p>1 実態調査を実施する。 (標準学力検査、自己他者肯定感テスト、自尊感情5領域テスト、学習アンケート、生活アンケート、保護者アンケート、就学前実態調査等)</p> <p>2 外部から講師を招き、保護者も参加できる学力向上に関する研修会や、授業研究会を実施する。</p> <p>3 福岡県重点課題研究指定・委嘱事業に基づく研究指定校(鎮西小学校)における教育課題解決のための実践的研究(26~28年度)</p> <p>4 ふくおか学力向上推進事業(学力向上推進拠点校指定事業)に基づく拠点校(鎮西中学校)における実践的研究(29~31年度)</p> <p>・授業実践、各年度報告会、研修会の実施、報告書の作成 ・学習支援員の派遣</p>				
主な事務内容	<p>・標準学力検査等の実施 ・講師を招いた研修会、授業研究会の実施 ・授業研究 ・重点課題研究の実施(3年次、研究発表会等の実施)</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】講演会、授業検証に教員が参加し、学力向上の取組について共通認識を持った。 【課題】すべての教員への手法の徹底			
	活動指標		単位	目標値	実績値
	活動実績	標準学力検査の小中学校での実施		校	17
学力向上アドバイザーによる講演会、授業検証		回	6	8	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,493	0	544	0	0	3,949
前年度(B)	3,359	0	453	0	0	2,906
増減額(A)-(B)	1,134	0	91	0	0	1,043

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	休日学習推進事業	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	中学校生徒	対象数	1,169人 (平成29年5月1日現在)			
事業内容	休日に市内中学校生徒の希望者に対し、数学及び英語の授業を実施する。 実施日:土曜日の午前中(年間29回) 場所:市民会館 定員:180名(数学90名、英語90名) 講師:数学・英語の教員免許取得者又は塾等の講師経験者等 方法:習熟度別のグループに分けての指導					
主な事務内容	・講師による授業(数学、英語)					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】生活支援課と連携し、学習補助員の配置や社会生活体験の実施など学習内容の充実により、生徒の学習意欲の向上が図られた。 【課題】回数を重ねるにつれ、一部の生徒について出席率の低下が見受けられるようになった。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	学習習慣に関するアンケート実施による学習意欲得点化の実施		-	完了	完了
		土曜数学・英語まなび塾への出席率(平均値)		%	60	53.5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,231	0	1,448	0	783	0
前年度(B)	2,294	0	1,485	0	809	0
増減額(A)-(B)	△ 63	0	△ 37	0	△ 26	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	青山学院大学との連携事業費	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	小中学校児童生徒	対象数	3,788人 (平成29年5月1日現在)			
事業内容	平成27年12月に締結された青山学院大学との包括連携協定に基づく英語教育の充実を図る。 ・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・学生ボランティアによる児童生徒への学習支援					
主な事務内容	・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・学生ボランティアによる児童生徒への学習支援					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】小学校外国語活動、中学校英語科の研修会を4回ずつ実施することができた。 【課題】学習支援のためのボランティアを、英語教育を進めるために、留学生のホームステイに変更して実施を試みたが、募集期間が短く、留学生の募集がなかった。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	英語の指導力を高めるための研修会の実施		回	1	5
		学習支援のための学生ボランティアの受け入れ		人	4	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,368	0	0	0	0	1,368
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	1,368	0	0	0	0	1,368

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	特別支援教育充実事業	事業コード	4	1	1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒 通常学級に在籍するLD(学習障がい)及びADHD(注意欠陥多動性障がい)等の発達障がいのある児童生徒	対象数	114人		
事業内容	<p>【特別支援教育】</p> <p>1 支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に支援員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育活動での介助(食事、排泄などの補助、車いすでの教室移動補助等) ・学習活動上のサポート(児童生徒に対する学習支援等) <p>【特別支援学級宿泊研修】</p> <p>2 他校児童生徒との合同宿泊研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 県立少年自然の家「玄海の家」で1泊2日 ・中学校 海の中道「青少年海の家」で1泊2日 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教育支援員の配置 ・特別支援教育研修実施 ・宿泊研修の実施 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】宿泊研修の中学校参加率の上昇(前年比+3%)</p> <p>【課題】特別支援学級在籍児童生徒数が年々増加しており、引率者の負担が増え、宿泊研修の運営が難しくなっている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	特別支援教育支援員の配置	人	23	24
		特別支援員研修会の参加率	%	100	78.3
		宿泊研修の児童・生徒の参加率	%	100	89.2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	19,076	0	0	0	77	18,999
前年度(B)	17,570	0	0	0	123	17,447
増減額(A)-(B)	1,506	0	0	0	△ 46	1,552

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	就学援助事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	小中学校児童生徒	対象数	3,788人 (平成29年5月1日現在)		
事業内容	<p>【要保護、準要保護児童生徒補助金】 就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の1.3倍未満を対象)</p> <p>【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級に在籍する、就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の2.5倍未満を対象)</p>				
主な事務内容	<p>・就学援助の実施 (周知方法) ホームページ 広報たがわ 各学校で資料配布</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】就学援助率(H27 31.07%→H28 31.11%) 【課題】費目及び単価の見直し</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	就学が困難な児童生徒への適正な周知率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	67,671	1,245	0	0	0	66,426
前年度(B)	64,850	1,222	0	0	0	63,628
増減額(A)-(B)	2,821	23	0	0	0	2,798

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	奨学金事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	【給付型】専修学校(専門課程)、高等専門学校(4、5年及び専攻科)、大学(短期大学を含む)、大学院に在学する優秀な学生 【貸与型】高等学校、専修学校(専門課程)、高等専門学校(専攻科を含む)大学(短期大学を含む)、大学院に在学する優秀な学生・生徒	対象数	【給付型】新規30人 【貸与型】新規35人		
事業内容	<p>【給付型】(平成29年度より開始) 田川市在住の者で、大学等に在学する優秀な学生で、経済的理由により修学が困難な者に対し、在学中の学資を給付する。 (修学資金 月額 20,000円、入学支度金100,000円)</p> <p>【貸与型】 1 田川市在住の者で高等学校以上の学校に在学する優秀な学生・生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、在学中の学資を無利子で貸与する。 (月額 高校生:10,000円以下、専門学校生:15,000円以下、大学生:30,000円以下) ※卒業後1年猶予の後、在学年数の最大3倍の年数以内で返還 2 田川市在住の者で、高等学校等に進学する者でに入学支度金を貸与する。(公立40,000円、私立80,000円)</p>				
主な事務内容	・学資の貸与及び返還金の回収				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】新規・継続貸与者への貸付実施による就学の促進 【課題】申請者の減と過年度返還金収納率の低迷			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	新規貸与	人	35	18
		返還金の収納率	%	100	82

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	18,382	0	0	0	18,382	0
前年度(B)	22,572	0	0	0	22,572	0
増減額(A)-(B)	△ 4,190	0	0	0	△ 4,190	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	少人数学級推進事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	小中学校児童生徒	対象数	3,788人 (平成29年5月1日現在)		
事業内容	児童生徒の学力を向上させる一つ的手段として、小中学校の全学年において、1学級の人数を35人以下とし、少人数学級・少人数指導を実施するため、県の常勤講師(臨時職員)に準ずる形で常勤講師を市が直接任用する。				
主な事務内容	・市費教員の配置(小学校11人、中学校0人)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】少人数学級、学習指導により個人に目が届きやすくなった。 【課題】必要な人材の確保、学力の低下			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	小中学校全学年での35人以下学級の実施率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	49,118	0	0	31,300	346	17,472
前年度(B)	32,095	0	0	26,200	172	5,723
増減額(A)-(B)	17,023	0	0	5,100	174	11,749

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	学校ICT教育環境整備事業	事業コード	4	1	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	小中学校児童生徒、学校教職員			対象数	児童生徒:3,788人、 学校教職員:296人 (平成29年5月1日現在)	
事業内容	<p>○小中学校の授業において、コンピュータを活用して学習できる環境を整備し、児童生徒や小中学校教職員のICT活用能力を育成する。 校務の効率化、情報化を推進するため、設備等の整備充実を図り、快適な情報システムの運用保守を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用した授業の推進 ・教育用コンピュータの更新及び運用保守 ・コンピュータ周辺機器の整備 ・学校教育ネットワークシステムの整備及び運用保守 ・情報セキュリティの管理運用 <p>○「田川市ICT教育推進本部」を設置し、情報通信技術を活用したICT教育に係る調査・研究、ICT教育の環境整備や研修計画の策定に関する審議等を行いICT教育の統一的な推進を図る。</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校情報教育機器の整備及び充実(電子黒板等をモデル導入し、実証を行う) ・ICT教育推進本部の設置・運営 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】電子黒板の導入。稼働率は2台とも、90%以上。市内教職員を対象とした公開授業の実施。 【課題】学力の向上に関して、経年的に比較を行い検証していくこと。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	小学校情報教育機器の購入(電子黒板等のモデル導入、実証)		校	1	1
		中学校情報教育機器の購入(電子黒板等のモデル導入、実証)		校	1	1
先行導入校における事業効果の検証		校	2	2		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,579	0	501	0	1,001	77
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	1,579	0	501	0	1,001	77

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係							
事務事業名	学校適応指導・支援事業	事業コード	4	1	2	3	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対 象	小中学校児童生徒				対象数	3,788人 (平成29年5月1日現在)				
事業内容	<p>1 不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、適応指導教室(サウンドスクール)に指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に対する実態把握、適応指導 ・在籍校との情報交換 <p>2 学校生活に適応できない児童生徒の抱える問題を解決するため、関係機関との連絡調整をするスクールソーシャルワーカーを配置する。</p>									
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室の運営 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】スクールソーシャルワーカーを1名から3名に増員し、各々に担当校を持たせることで、より丁寧で計画的な対応が可能になった。</p> <p>【課題】3名の業務分担や他機関との連携体制の構築がまだ十分ではない。</p>								
		活動指標			単位	目標値	実績値			
	活動実績	不登校児童生徒			人	50	39			
		スクールソーシャルワーカーの対応件数			件	200	292			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	14,278	0	0	0	0	14,278
前年度(B)	4,574	0	0	0	0	4,574
増減額(A)-(B)	9,704	0	0	0	0	9,704

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	新中学校再編推進室	係名	-		
事務事業名	学校適正規模推進事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	小中学校児童生徒	対象数	3,785人 (平成28年05月01日)		
事業内容	<p>適正な通学区及び学校統合に関する継続的な検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田川市新中学校創設庁内検討委員会 ・田川市新中学校創設基本計画の策定、実施 ・通学区及び学校統合についての地元説明会開催 ・中学校再編とあわせて学校給食の実施について検討する 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校適正規模の検討 ・田川市新中学校のあり方に関する審議会の開催 ・田川市新中学校創設基本計画(案)の策定 ・田川市新中学校創設住民説明会の開催 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】4月、9月に住民説明会を開催し、基本計画(案)を策定するにあたり多くの意見・要望を頂くことが出来た。</p> <p>【課題】目標である基本計画案策定には至らず、引き続き、保護者等に納得して頂く施策及び説明を検討しなければならない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川市新中学校創設基本計画(案)の策定	-	完了	未完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,431	0	0	0	0	3,431
前年度(B)	2,700	0	0	0	0	2,700
増減額(A)-(B)	731	0	0	0	0	731

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	新中学校再編推進室	係名	-			
事務事業名	中学校給食導入事業	事業コード	4	1	2	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市内中学校の生徒	対象数	1,089人 (平成28年4月12日現在)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施である中学校の完全給食を早期実施するため、温かい『ランチボックス方式』で平成29年4月実施を目指す。そのため、平成29年度から32年度までの4年間の調理業務委託料の債務負担行為を設定する。 ・平成33年度開校予定の再編後の新中学校での給食については、提供方式や運営方式、財政面等の課題の検討を行い、その結論を「田川市新中学校創設基本計画(案)」に掲げる。 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調理委託事業者選定 ・中学校受入改修工事 ・新中学校での給食実施方法の検討 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】平成29年4月から、猪位金学園を除く全中学校で、温かいランチボックス方式による完全給食を実施した。</p> <p>【課題】今後もより良い学校給食を継続する為に、関係各位と緊密な連携を保っていく必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	給食器具(弁当箱、厨房機器等)の導入(7校)		-	完了	完了
		調理業務委託事業者選定及び委託(4年間)		-	完了	完了
中学校再編後の中学校給食実施方法等の検討		-	方針決定	方針未定		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	97,080	0	0	60,200	0	36,880
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	97,080	0	0	60,200	0	36,880

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	地域活動支援事業	事業コード	4	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	①子どもの様々な体験活動に関すること 通学合宿(実行委員会主催) 夏休み小学生体験活動(低学年対象、高学年対象) 子どもカルタ大会(実行委員会との共催) 小学生ドッジボール大会(市PTA連合会との共催) 人権教育・啓発活動 各種研修参加 ②田川市子ども会育成会連絡協議会に関すること 田川市子ども会育成会連絡協議会各種研修 中央球技大会 親と子のフラワーアレンジメント教室 ③地域活動指導員3名(嘱託職員)配置				
主な事務内容	・通学合宿 ・夏休み小学生体験活動 ・子どもカルタ大会 ・小学生ドッジボール大会 ・人権教育・啓発活動 ・田川市子ども会育成会連絡協議会への協力				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】夏休み小学生体験事業を昨年度の2回から3回に増加し、69人(前年度比17人増加)を受け入れた。 【課題】①参加者をより多く受け入れる体制を整えること。 ②減少傾向にある子ども会活動への参加者数を増加させること。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	通学合宿	校区	1	1
		夏休み小学生体験活動「トコナツキッズ」(高学年・低学年)	回	2	3
		子どもカルタ大会参加チーム	チーム	70	41

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,395	0	4,574	0	0	821
前年度(B)	5,493	0	4,603	0	0	890
増減額(A)-(B)	△ 98	0	△ 29	0	0	△ 69

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	青少年対策事業	事業コード	4	2	2
		経費区分	1	-	0
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	青少年対策室長1名(嘱託職員)を配置し、次の業務を行う。 ①青少年対策室に関すること 有害図書等の立入調査 田川警察署少年補導員連絡会等と連携し夜間街頭補導 ②青少年問題協議会に関すること 会議の開催 各種調査 ③青少年育成連絡協議会に関すること 少年の主張大会 街頭啓発 ④まちぐるみ子ども安全連絡会議に関すること 青色パトロール車の運行 青色パトロール車貸出 青少年非行・被害防止キャンペーン				
主な事務内容	・立入調査 ・夜間街頭補導活動 ・青少年問題協議会 ・少年の主張大会 ・街頭啓発活動 ・青色パトカー巡回活動 ・青少年非行・被害防止キャンペーン				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】立入調査、夜間街頭補導活動、街頭啓発活動、青色パトカー巡回活動等を計画的に実施しており、地域の防犯力も向上している。 【課題】子どもを対象とした不審者事案は減少傾向にあるが、成人女性や高齢者を対象とした悪質な事案は増加傾向にあるため、その対応が求められる。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	立入調査の実施	回	2	2
		少年の主張大会参加者	人	300	200
		青色パトロール車の運行(1日あたり)	校区	2	2

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	3,608	0	0	0	0	3,608
前年度(B)	3,577	0	0	0	0	3,577
増減額(A)-(B)	31	0	0	0	0	31

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	家庭教育支援事業	事業コード	4	2	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	<p>学校・家庭・地域と連携を行って、家庭教育力の向上を図るため、次の事業を行う。</p> <p>①家庭教育講座(田川市社会教育委員の会議との共催) ・実施回数 7回/年 ・実施場所 市民会館ほか ・その他 H31から拡大</p> <p>②福岡県立大学との共同研究 *H29 ・内容 家庭における性教育の実態調査 ・対象 幼児及び小中学生の保護者</p> <p>③性教育に関する啓発冊子作成 *H30</p>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座 ・校区家庭教育講座 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】講座の内容を工夫(親子参加型講座の開催)することで参加者が目標値を超えた。 【課題】来年度も引続き目標値を超えるよう、今後も、周知や実施方法等の改善・検討が必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	家庭教育講座参加者(1回あたり)	人	25	43
		校区家庭教育講座	校区	8	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	93	0	0	0	0	93
前年度(B)	203	0	0	0	0	203
増減額(A)-(B)	△ 110	0	0	0	0	△ 110

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	人権・同和問題啓発事業	事業コード	4	2	4
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	①人権・同和教育推進に関すること 人権・同和教育中央講座(戦後75年時に平和教育講座含む) 地区公民館等人権・同和教育講座 校区人権教育講座 啓発用視聴覚教材製作 ②子ども会地区学習会に関すること 子ども会地区学習会(人権学習及び教科学習) ③子ども会体験・交流学習に関すること 人権フェスタinたがわ 小学生リーダー養成研修会 中学生合同合宿研修会 中学生冬季合同研修会				
主な事務内容	・人権・同和教育中央講座 ・地区公民館等人権・同和教育講座 ・校区人権教育講座 ・啓発用視聴覚教材製作 ・子ども会地区学習会 ・人権フェスタinたがわ ・小中学生各種研修会				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】参加者は次のとおり。人権・同和教育中央講座(全3回):210人、小学生リーダー養成研修会:11人、中学生合同合宿研修会12人 【課題】人権・同和問題に対する20歳代、30歳代の関心が低いこと。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	人権・同和教育中央講座参加者(1回あたり)	人	100	70
	子ども会地区学習会	会場	17	17	
	子ども会体験・交流学習	回	4	4	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,773	0	1,106	0	0	1,667
前年度(B)	2,254	0	874	0	0	1,380
増減額(A)-(B)	519	0	232	0	0	287

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	成人式事業費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 3 7	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	新成人	対象数	447人		
事業内容	成人式(アトラクション、式典)の実施				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企画・運営に関する意見交換会の実施 ・成人式(アトラクション、式典)の実施 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	企画・運営に関する意見交換会の実施		回	5	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	414	0	0	0	0	414
前年度(B)	401	0	0	0	0	401
増減額(A)-(B)	13	0	0	0	0	13

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係						
事務事業名	公民館運営事業	事業コード	4	2	1	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	田川市民			対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)				
事業内容	<p>市民会館の運営及び各種講座等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会の開催 ・公民館講座の開催(5月～3月、民踊・ちぎり絵・レクダンス・料理・実用書道・ペン習字) 講座の運営は、受講生相互の連帯と自主性によって運営 ・講師登録を行い人材バンク講座を実施 (通年、趣味の講座39、教養の講座14、家庭・生活の講座1、体操等の講座22 計76教室) 運営:学習グループの活動は、自主運営を基本とする。 ・公民館まつりを開催する 開催日:10月第2日曜日 開催場所:田川文化センター 開催内容:式典、アトラクション、作品展示、舞台発表、模擬店等 ・田川市公民館連絡協議会への補助金交付 館長主事研修会及び田川市公民館連絡協議会総会の開催 								
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館講座の開設 ・人材バンクの開設 ・公民館まつりの開催 								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】人材バンク事業においては、新規講座の開設等により受講者数が増えた。 【課題】人材バンク講座の受講者の増に対し、公民館講座の受講者数は減傾向にある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	公民館講座・人材バンク講座受講者数			人	860	903		
		公民館まつり参加者数			人	2,000	1,200		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	229	0	0	0	0	229
前年度(B)	248	0	0	0	0	248
増減額(A)-(B)	△ 19	0	0	0	0	△ 19

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地域スポーツ活動推進事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	<p>各種スポーツ教室等として次の教室等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年水泳教室(小学1～3年生児童を対象、5日間) ・カヌー体験教室及び大会(小学4～6年生児童を対象、4回) ・小学校体育活動支援(市内小学校全校) ・講習会(子ども会育成者を対象にニュースポーツ等講習会) ・ブラインドサッカー体験学習(市内全小学校4年生児童を対象) 				
主な事務内容	<p>次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年水泳教室 ・カヌー体験教室 ・小学校体育支援 ・講習会 ・ブラインドサッカー 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】水泳教室22名参加、カヌー教室29名参加であり体験活動については、対象となる児童のニーズ等から参加者の増減が見られる。</p> <p>【課題】天候により実施日が変更になり、参加者の予定に支障が起こる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	各種スポーツ教室等の開催数	回	5	5

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,398	0	0	0	0	2,398
前年度(B)	2,195	0	0	0	0	2,195
増減額(A)-(B)	203	0	0	0	0	203

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	市民体育大会事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	田川市民体育大会を開催する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) 競技種目:17種目 陸上、バレーボール、バスケットボール、軟式野球、卓球、テニス、ソフトテニス、バドミントン、サッカー、グラウンドゴルフ、ゲートボール、スポーツクライミング、柔道、空手道、剣道、弓道、ソフトボール				
主な事務内容	・市民体育大会を開催する。				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】10月9日開催の総合開会式及び17競技の実施で、子どもから高齢者までが各競技に参加し、日頃の練習の成果を発揮できた。 【課題】体育協会加盟競技団体において競技を実施しているが、競技によってはチーム等の競技人口が減少傾向にある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	大会参加者数	人	2,500	2,154

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	753	0	0	0	0	753
前年度(B)	718	0	0	0	0	718
増減額(A)-(B)	35	0	0	0	0	35

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地域活動活性化協議会事業	事業コード	5	1	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容	地域活動活性化協議会へ補助金を交付する。 ○市内の8中学校区に公民館・青少年育成・社会福祉部会の3部会を設け、その活動に対する補助金を人口割、均等割、公民館数割で算出し交付する。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区活性化協議会への補助金交付 ・8校区における行事開催 ・校区活性化協議会だより発行 				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】各校区の特性に応じた事業を展開し、地域住民の一定の参加者数は維持している。 【課題】行事等に参加する住民の新規参加者が少ない状況である。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	8校区における行事参加者数	人	30,000	24,000
		8校区における行事開催数	回	120	91
活性化協議会だより発行		回	4	4	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	26,098	0	0	20,800	0	5,298
前年度(B)	26,098	0	0	20,800	0	5,298
増減額(A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	保健体育総務事務費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 4 6	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	体育施設利用者、スポーツ推進委員	対象数	体育施設利用者(H28年実績) 228,046名、スポーツ推進委員 20名		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報酬、旅費 ・公用車管理 ・体育施設保険 ・体育施設指定管理 ・市民プール指定管理 等 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県スポーツ推進委員研修大会への参加 ・体育施設保険 ・体育施設指定管理 ・市民プール指定管理 等 				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	72,990	0	0	0	0	72,990
前年度 (B)	94,944	0	0	0	65	94,879
増減額 (A)-(B)	△ 21,954	0	0	0	△ 65	△ 21,889

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	石炭・歴史博物館改修事業	事業コード	4	3	1
		経費区分	1	1	-
実施計画					
事業概要					
対 象	石炭・歴史博物館	対象数	-		
事業内容	<p>ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」を未来永劫適切に保存・管理するための環境整備を行うため、また、昭和58年3月に開館し、32年以上が経過した博物館の経年劣化等に伴う設備等の改修を行うため、平成28年1月から改修工事を実施するもの。</p> <p>(主な改修場所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館1階(博物館共有部分) ・博物館2階(展示室、収蔵室) ・博物館1階、2階(展示、サイン等) ・屋外収蔵室 ・空調システム、エレベーター ・第1展示室、屋外展示場等 				
主な事務内容	・石炭・歴史博物館の改修工事の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】博物館における保存環境や経年劣化した設備は更新、充実された。</p> <p>【課題】本年度に実施した改修では、市民や来館者が見学する展示空間等の抜本的な見直しは行われていない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	石炭・歴史博物館改修工事	-	竣工	竣工

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	236,839	27,283	0	200,600	0	8,956
前年度(B)	107,961	0	0	107,900	0	61
増減額(A)-(B)	128,878	27,283	0	92,700	0	8,895

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	文化振興事業	事業コード	4	2	5	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市民	対象数	49,296人 (平成28年10月末)			
事業内容	<p>【田川市優秀映画鑑賞推進事業(懐かしの名画祭)】 ○青少年文化ホールにおいて、東京国立近代美術館フィルムセンターより借受けたフィルムを用い、懐かしの名画を上映する。</p> <p>【田川市「芸術文化体験事業」】 ○市内小・中学生を対象としたミュージカル、劇等を鑑賞させる。</p> <p>【田川市民文化祭】 ○文化センター、青少年文化ホール等で作品の展示、舞踊の披露等を行う。</p> <p>【こども音楽祭】 ○園児、児童、生徒及び一般市民に楽器演奏、合唱等日頃の練習成果を発表させ、市民に公開する。</p> <p>【田川文化連盟補助金】 ○田川文化連盟へ補助金を交付し、地域文化の充実と発展に努める。</p> <p>【文化振興基金奨励事業助成金】 ○市民の自主的な芸術・文化活動を奨励し、助成金を交付する。</p>					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化団体との協働(実行委員会形式)による文化事業の実施。 ・田川文化連盟への補助金の交付 ・文化振興基金奨励事業助成金の交付 ・美術展覧会副賞金交付 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】名画祭等文化事業の広告範囲を広げたことにより、名画祭とこども音楽祭では、昨年度以上の集客を得ることができた。</p> <p>【課題】芸術文化体験事業については、参加できない学校があった。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	文化事業観覧者数(名画祭、芸術文化体験事業、こども音楽祭)		人	2,500	2,199
		市民文化祭参加団体(春・秋)		団体	45	40
文化振興基金奨励事業申請件数		件	3	1		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,165	0	0	0	612	553
前年度(B)	873	0	0	0	320	553
増減額(A)-(B)	292	0	0	0	292	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業コード	4	3	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対 象	市民及び開発関係者等	対象数	49,296人 (平成28年10月末)			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び筑豊炭坑遺産群関係各市町村と協力・連携し、三井田川伊田坑跡の国指定を推進する。 ・調査成果について、県文化財保護課や文化庁へ提示するとともに市民へ広く周知を図る。 					
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定に向けた意見具申準備 					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<ul style="list-style-type: none"> 【成果】市内開発に伴う発掘調査を1件実施しており、埋蔵文化財の保護と開発の両立を図ることができた。 【課題】伊田坑跡の国指定史跡に向けた意見具申が、諸事情により保留となっている。 				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	国指定史跡への意見具申の準備		回	1	0
		市内開発に伴う埋蔵文化財事前審査		件	170	136
市内開発に伴う確認(試掘)調査		回	5	4		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,754	0	0	0	0	1,754
前年度(B)	9,504	3,700	300	0	0	5,504
増減額(A)-(B)	△ 7,750	△ 3,700	△ 300	0	0	△ 3,750

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	世界記憶遺産団体等支援事業	事業コード	4	3	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等	対象数	1団体 (平成29年4月現在)		
事業内容	ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、活動支援(貸付、補助)を行う。平成28年度は田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が文化庁の補助金により実施する田川市世界記憶遺産活用活性化事業(山本作兵衛コレクション多言語化、複製画作成、台湾交流事業)について補助金による支援を行った。平成29年度は同事業のうち、多言語化と台湾交流事業を実施する予定。				
主な事務内容	・活動支援(貸付、補助)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、支援(貸付、補助)を行った。 【課題】田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が実施する事業に対し、可能な限り、文化庁補助が適用されるよう努める必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	世界記憶遺産活用活性化推進委員会等の活動支援(貸付、補助)	-	実施	実施

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	11,216	0	0	0	5,608	5,608
前年度(B)	23,476	0	0	4,122	18,582	772
増減額(A)-(B)	△ 12,260	0	0	△ 4,122	△ 12,974	4,836

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	図書館運営管理費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 5 0	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	市民	対象数	49,451人		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営(蔵書の選書収集及び除籍、ブックスタート事業の実施等) ・指定管理者の管理監督のための運営会議、モニタリングの実施 				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月モニタリング、定例会議を行う。 ・蔵書の選定、貸出、返却等の実施等 ・各種イベントの実施 				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	モニタリング、定例会議の実施		回	24	24

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	79,498	0	70	0	0	79,428
前年度(B)	59,991	0	0	0	25	59,966
増減額(A)-(B)	19,507	0	70	0	△ 25	19,462

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係	
事務事業名	文化会館維持管理費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 5 5
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	市民	対象数	49,451人	
事業内容	<p>市民の文化の向上、情操のかん養及び福祉の増進を図り、もって青少年の健全育成に寄与することを目的として、文化センター及び青少年文化ホールを運営する。 なお、運営にあたっては、民間ノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。</p>			
主な事務内容	<p>指定管理者の管理運営状況(文化事業等に対する貸館業務、市及び他文化団体との共催事業の実施等)のモニタリングと助言指導を行う。</p>			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	自主事業開催回数	回	8	8

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	52,141	0	0	0	0	52,141
前年度 (B)	49,643	0	0	0	0	49,643
増減額 (A)-(B)	2,498	0	0	0	0	2,498

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係	
事務事業名	美術館運営管理費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 5 7
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	市民	対象数	49,451人	
事業内容	市民の教育、学術及び文化の向上に資することを目的として、田川市美術館を運営する。 なお、運営にあたっては、民間ノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。			
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月モニタリング、定例会議を行う。 ・美術館企画展事業の実施 ・貸館業務の実施 			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	巡回展、自主企画展、コレクション展の開催回数	回	5	11

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	67,684	0	0	0	17,346	50,338
前年度 (B)	36,633	0	0	0	9,000	27,633
増減額 (A)-(B)	31,051	0	0	0	8,346	22,705

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	水道局 水道課	係名	業務係	
事務事業名	田川地区水道企業団出資金	事業コード	5 0 0 0 -	2 0 9 0
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	田川地区水道企業団	対象数	1	
事業内容	<p>・県営伊良原ダムの水源開発事業に参画している、田川地区水道企業団への水源開発施設整備事業に係る出資金。 (県営伊良原ダム 事業規模 総貯水量:28,700千m³、総事業費約758億円)</p>			
主な事務内容	<p>平成28年度分の出資金の支出 ○ダム本体工事・付替え道路工事・遠距離導水路工事</p>			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	380,600	0	0	380,600	0	0
前年度 (B)	269,300	0	0	269,300	0	0
増減額 (A)-(B)	111,300	0	0	111,300	0	0

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	監査事務局	
事務事業名	監査事務経費	事業コード	5 0 0 0 - 4 0 3 1	
		経費区分	その他	
事業概要				
対象	市の財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理又は市の事務の執行。	対象数	-	
事業内容	<p>(1) 監査委員が法令により定められた権限に基づく監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長などに提出し、公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政監査 ・定期監査 ・工事監査 ・決算審査及び基金運用状況審査 ・健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 ・例月出納検査 <p>(2) 工事検査等(立会の随行)により、工事品質の確保等に資する</p> <p>(3) 監査委員研究会や各種研修会への参加等により、監査業務の充実を図る。</p>			
主な事務内容	同上			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	監査の実施回数	回	4	4
	審査・検査の実施回数	回	28	28
	工事検査(物品検収)の立会の実施	回	12	17
	研修会等の参加回数(監査委員も含む)	回	15	13

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	664	0	0	0	0	664
前年度(B)	543	0	0	0	0	543
増減額(A)-(B)	121	0	0	0	0	121

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	選挙管理委員会事務局		
事務事業名	参議院議員通常選挙費	事業コード	5	0	0
		経費区分	0	0	0
事業概要					
対 象	有権者及び公職の候補者	対象数	41,216名		
事業内容	参議院議員通常選挙において、法定受託事務として、以下の事務を執行する。 (1) 選挙管理執行事務 (2) 期日前投票事務 (3) 不在者投票事務 (4) 投票事務 (5) 開票事務				
主な事務内容	参議院議員通常選挙 (1) 選挙管理執行事務 (2) 期日前投票事務 (3) 不在者投票事務 (4) 投票事務 (5) 開票事務				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	公正・公平・適正な選挙の管理執行(審査の申立件数)		件	0	0
	選挙執行経費の抑制を図る(予算額の10%縮減)		%	△10	△18.69

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	19,982	0	19,500	0	0	482
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	19,982	0	19,500	0	0	482

事務事業評価シート(平成28年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	選挙管理委員会事務局		
事務事業名	選挙管理委員会経費	事業コード	5 0 0 0 - 4 0 3 2		
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	有権者	対象数	41,216名		
事業内容	(1) 選挙管理委員会の開催 (2) 各種選挙の管理執行準備事務 (3) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消事務 (4) 裁判員及び検察審査員の候補者予定者名簿の調整事務 (5) 各選挙管理委員会連合会事務 (6) 投票区の再編				
主な事務内容	(1)~(5)は、上記のとおり。 (6) 投票区の再編 当委員会では、有権者の利便性を最大限に考慮し、最も効率的、効果的な投票区へと再編する段階であるとの判断から投票区・投票所の再編について、検討を行った。その必要な検討事項として、有権者の推移、投票所(家屋・敷地)の投票環境、公共交通網、過大及び過小投票区の規模、遠距離地区の投票区のほか、全国自治体、県内自治体の状況及び市民意識調査を行い、これらを総合的に勘案したうえで投票区の選定基準及び投票所の設置基準を定め見直すこととした。現実的には、現行の投票区が存在を前提とした最も効率的、効果的な見直しを図り、その運用状況を見ながら期日前投票の利便性を選挙当日も享受できるなど比較的メリットが目に見えやすい形態を先ず実現し、最終的には共通投票所の形態を実現するという段階的拡充策を講じるべきとの判断に至った。しかしながら、投票区の再編において、広く有権者の意見を求めた市民意識調査では、回答のあった72%の有権者が従来どおりの投票区及び投票所が良いとの回答があったことから、当委員会は、有権者の意見を尊重し、当分の間、投票区・投票所の見直しを行うべきではないとの結論に至った。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	投票区の再編		投票区数	18	20

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	305	0	6	0	0	299
前年度(B)	2,221	918	0	0	0	1,303
増減額(A)-(B)	△ 1,916	△ 918	6	0	0	△ 1,004

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
普通会計	<p>一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道、病院等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等の法定の事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものこと。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、総務省が毎年度実施する地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としている。</p> <p>田川市の場合、一般会計、急患医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計がこれにあたる。</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金における社会保障財源化分の25%－地方譲与税等）×100/75＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率（%）	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>（経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額）×100</p>
財政力指数 （過去3ヵ年平均）	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>（基準財政収入額÷基準財政需要額）</p>
公債費負担比率（%）	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>（公債費充当一般財源÷一般財源総額）×100</p>
実質公債費比率（%） （過去3ヵ年平均）	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成21年度から全面施行となっている。</p>